

オンライン ISSN 2436-0104

冊子版 ISSN 1345-5060

アジア研究所・アジア研究シリーズ No.117

2020年代中盤における 韓国経済社会の諸問題

亜細亜大学アジア研究所

2026年3月

アジア研究所・アジア研究シリーズ No.117

2020年代中盤における 韓国経済社会の諸問題

研究代表者 奥田 聡

目 次

まえがき		1
李在明政権の経済政策		
— 理念から実用への転換と戦略的選択 —		
..... 奥田 聡		3
輝きを失うサムスン財閥		
..... 石田 賢		11
李在明とは何者か — 内政と日韓関係への含意		
..... 前川 恵司		21
韓国における自動運転車関連法の整備と商用化の行方		
..... 田中 俊光		32
金正恩の「自力更生」路線		
— 対北朝鮮制裁と「正面突破戦」の展開 —		
..... 上澤 宏之		40
韓国における主観的健康観・健康行動と自殺死亡率の関連		
— 2021～2024年の年次推移と地域構造に着目して —		
..... 荒木 完途		52

**2020 年代中盤における
韓国経済社会の諸問題**

まえがき

本プロジェクトは、韓国の経済・社会・政治の中長期的課題を俯瞰的に分析し、我が国との比較や協力可能性を探ることを目的として、2024年1月に立案され、同年4月より活動を開始しました。約2年にわたる研究の最終成果は、2025年12月初までに提出され、それらは最終報告書である本書に取りまとめられています。

プロジェクトの立案当初、韓国は所得規模や一部先端産業において日本を凌駕する一方で、制度疲労や少子高齢化、経済安全保障に伴うサプライチェーン再編など、構造的な問題が顕在化しつつありました。政治面では分断の深刻化が進んでいたことから、当時の尹錫悦政権の政策評価よりは中長期的な視角での分析を重視しました。その後、2024年4月の総選挙で尹錫悦大統領率いる与党が敗北し、国会の空転が続く中、同年12月には非常戒厳令が発令され、尹大統領は任期途中で退場する事態となりました。さらに、2025年6月の大統領選では進歩系の李在明氏が当選し、韓国政治は大きな転換点を迎えています。こうした急変は、当初の問題意識の妥当性を裏付けるものとなりました。

本プロジェクトでは、韓国内政、李在明政権の経済政策、自動運転車を巡る法的課題、韓国の自殺率と公衆衛生政策、北朝鮮のアウタルキー適応など、多様なテーマに関する論文が提出されました。これらは、韓国の現状と将来展望を多角的に捉えるうえで重要な知見を提供しています。

本報告書が、韓国の中長期的課題を理解し、日韓両国の将来に向けた建設的な議論の一助となることを願ってやみません。

本プロジェクトには、韓国研究に携わるエキスパートの方々を委員としてお招きしました。研究会での活発な議論に参加しながら専門家としての知見を他の委員と惜しみなく共有し、興味深い研究成果を生み出してくださった委員各位に心からの感謝を申し上げます。なお、本報告書に掲載された論文は、アジア研究所および執筆者が属する機関の公式見解ではないことを申し添えます。

2026年1月

研究プロジェクト代表 奥田 聡

【各章の要旨】

第1章 李在明政権の経済政策—理念から実用への転換と戦略的選択— (奥田聡)

本稿は、2025年に発足した李在明政権の経済政策に注目し、野党時代の左派的言動からの転換過程とその後の実用主義的政策運営を跡付けることを目的とする。特に注目すべきは、反日的姿勢の封印、AI・半導体を中心とした産業政策の大胆な展開、そしてトランプ政権との3500億ドル規模の対米投資交渉における戦略的対応である。李政権は、イデオロギーの一貫性よりも経済的現実と国際環境への適応を優先し、「変わり身の早さ」を武器に韓国経済の新たな成長軌道を模索している。

第2章 輝きを失うサムスン財閥 (石田賢)

サムスン電子の主力事業であるDX部門のスマートフォンとDS部門の半導体の売上は、全社の8割に達している。現在、サムスン電子の2本柱である両事業ともに、精彩を欠いている。

これを打開するためには、育ち始めた電装事業、バイオ事業、医療機器などへの積極投資と共に、M&Aも視野に入れた新規事業の発掘が求められている。これには創業家リーダーである李会長の決断が必要不可欠である。

2025年には司法リスクが取り除かれ、サムスングループの経営に取り組む環境が整った現在、サムスン電子会長・李在鎔氏の責任は重い。経営責任を持つ登記理事となって、10年後の戦略を立案し、巨大財閥を牽引する力量が求められている。

第3章 李在明とは何者か—内政と日韓関係への含意 (前川恵司)

韓国21代大統領・李在明の政治スタイルは庶民救済型ポピュリズムと権力集中志向の二面性を併せ持ち、少年工から市長への跳躍を助けた城南市での城南ライン（京畿東部連合系ネットワーク）と党代表から大統領への躍進に貢献した「共に民主党」内の386世代運動圏（民主党内NL系勢力）という2つの実勢勢力に支えられている。実勢勢力への恩赦や人事を通じた配慮は、法治軽視と不透明性を印象づけた。「司法を国民の手に」との検察解体

を通じた司法制度再編は彼自身が抱える裁判を忌避する戦略との二面性があるが、AI・防衛産業投資による「未来強国」構想は、経済・安全保障での日韓協力の必要性を高める。李在明政権は「実用主義」を称しつつ国内政治情勢や支持基盤に影響される。このため日韓関係は協力と歴史問題での強硬姿勢の間で揺れるだろう。

第4章 韓国における自動運転車関連法の整備と商用化の行方（田中俊光）

韓国は、自動運転の制度整備と実証インフラを急速に整備し、レベル4の商用化を国家戦略として推進している。国際的には、米国と中国が大規模実証と事業化で先行しており、EUは安全基準づくりを重視、日本は高い技術力を持つが社会実装が慎重という傾向が見られる。韓国では自律走行自動車法を軸に、原本データ活用規制の緩和や高精度地図更新への財政支援、企業向け補助金の創設など、政府主導で技術開発と商用化を後押しする取り組みが進んでいる。これらの支援策により、韓国は高齢化社会で交通弱者が増える中でも自動運転車が本格的な商用化段階へ到達する潜在性を秘めている一方、安全性確保や社会受容性をどのように制度へ組み込むかが今後の重要課題となっている。

第5章 金正恩の「自力更生」路線—対北朝鮮制裁と「正面突破戦」の展開—（上澤宏之）

本稿は、金正恩体制における「自力更生」路線の構造的性質を明らかにすることを目的とし、制裁下において体制維持を可能にする論理と行動の構造を、①同路線の史的展開、②その制度化と法的構造、③理論的変容の各視点から考察する。結論として、金正恩体制では、制裁が国力強化の契機として再解釈され、体制の正統性と国内統制を補完する手段へと転化した。また、その過程で「自力更生」が新たな政策概念として再定義され、生存戦略の中核を担うべく構造的変化を遂げたことを示した。

第6章 韓国における主観的健康観・健康行動と自殺死亡率の関連—2021～2024年の年次推移と地域構造に着目して—（荒木完途）

本研究は、韓国の17広域自治体を対象に、2021～2024年の健康生活実践率、主観的健康観、年齢標準化自殺死亡率の年次推移と関連を検討した。分析の結果、2024年は健康生活実践率が有意に改善した一方で、自殺死亡率も上昇するという乖離が確認された。地域比較では、都市部が道地域よりも自殺死亡率が有意に低く、

地域差が認められた。また2024年の相関分析では、健康生活実践率と自殺死亡率に有意な負の相関を認めただ一方、主観的健康観との間に有意な関連は見られなかった。結論として、地域レベルでは健康生活実践率の高さが自殺死亡率の低さと関連しているものの、近年の経年的な自殺死亡率の上昇は、健康行動の改善とは乖離して進行している実態を明らかにした。

李在明政権の経済政策

— 理念から実用への転換と戦略的選択 —

奥田 聡

From Ideology to Pragmatism: Economic Policy and Strategic Choices under the Lee Jae-myung Administration

Satoru D. OKUDA

はじめに — 進歩政権の再登場と政策転換への期待

韓国では2025年6月、3年ぶりに進歩政権が誕生した。李在明大統領の就任は、2024年12月の非常戒厳宣布と関連して保守系の尹錫悦前大統領が弾劾・失職したことに伴う政権交代¹によるもので、国内外から経済政策の方向性に対する関心が集まった。

野党政治家時代の李在明は、城南市長や京畿道知事など地方行政の経験が長く携わり、その後はベーシックインカム制度の提唱や過激な反日的発言で知られるようになった。こうした背景から、彼は典型的な左派・民族主義的政治家として認識されていた。特に「汚染水発言」に象徴される対日強硬姿勢は、彼の政治的アイデンティティの重要な要素であった。

しかし、大統領就任後の李在明は、こうした過激な発言を封印し、経済・外交の各方面で実用主義的な姿勢を示している。この急速な変化は、単なる政治的日和見主義なのか、それとも国際環境の変化に対する戦略的適応なのか。本稿では、李在明政権の経済政策を中心に、その実用主義的転換の背景、具体的政策内容、そして対米交渉における戦略的意思決定を詳細に分析する。

第1節 李在明の言動変化—理念から実用へ

1. 大統領就任前の政治的ポジショニング

李在明は、城南市長および京畿道知事時代に「弱者に寄り添うアイデアマン」として名を馳せた。特にベーシックインカム制度の提唱は、彼の政治的特徴を象徴するものであった。また、対日関係においては民族主義的姿勢を鮮明にし、福島第一原発の処理水問題を提起する際に「汚染水²」という表現を使用するなど、感情的な反日言動を繰り返していた。こうした姿勢は、進歩派支持層の期待に応えるものであり、彼の政治基盤を固める上で重要な役割を果たした。

2. 就任後の姿勢変化—実用主義への転換

2022年の大統領選で李在明は保守系の尹錫悦に惜敗した。選挙後、李在明は進歩系の共に民主党の代表として次の機会をうかがった。だが、その機会は意外に早くやってきた。2024年12月の非常戒厳宣布と関連して尹錫悦前大統領が2025年4月に弾劾裁判で失職し、大統領選が6月3日に行われることとなった。李在明は満を持して大統領選に出馬したが、李在明派選挙戦の終盤の5月後半あたりからそれまでの反日姿勢を封印するようになった。就任直後の6月4日の記者会見では「国家間の関係は政策の一貫性が特に重要だ」と述べ、6月18日の石破首相との初会談では「まるで前庭を一緒に使う隣の家のように切っても切れない関係にある」と日韓関係を表現した。この劇的な変化は、国内外に驚きをもって

¹ 政権交代の経緯は以下の通り。2024年12月に発令された非常戒厳が憲法違反に問われ、同月国会は多数派だった野党と一部与党議員の賛成で尹錫悦大統領の弾劾を決議、2025年4月4日の弾劾裁判判決で尹錫悦は失職した。これに伴う大統領選が同年6月3日に行われ、李在明が当選した。尹は保守系であったが李は進歩系であり、政治理念を異にする政権交代となった。

² 共に民主党代表であった2023年8月23日、李在明は「日本の核汚染水放出は第2の太平洋戦争として記録されるだろう」と発言している。

受け止められた。

3. 姿勢変化の背景—5つの要因

李在明の姿勢変化には、複数の構造的要因が関与している。

第一に、経済的現実と国際環境の変化である。米中対立の激化とサプライチェーンの混乱により、韓国としては日本との協力が不可欠となった。特に半導体・素材産業における日本への依存度は高く、反日一辺倒では国益を損なうとの認識が政策決定層に広がった。尹錫悦政権期に慰安婦合意や徴用工第三者弁済など歴史問題で一定の整理が進んだことも、感情的対立を抑える環境を整えた。

第二に、文在寅政権の外交的教訓である。文在寅政権は非核化と南北対話を軸とした「朝鮮半島平和プロセス」を展開したが日本との摩擦により失敗し、経済・安全保障協力を悪影響をもたらした³。北朝鮮に対しては日韓米が一致して当たることが重要であったが、日本との摩擦激化で3カ国の協調にひびが入り、高まる反日世論への対応のために外交資源が北朝鮮問題から逸脱してしまった。この教訓から、李政権は理念外交を避け、実用外交を選択する必要性を認識していた。

第三に、国内世論の変化である。若年層を中心に、反日感情よりも経済成長や雇用を重視する傾向が強まっていた。また、長期化する円安とウォン安のため日本が手軽な旅行先となった。2024年の日本への旅行客数が882万人と史上最高を記録し、多くの人が日本の実像に接するようになった。これを受け、韓国人の対日好感度も最近6年間での最高水準を記録している⁴。李在明の現実路線への転換は、政治的にも有利になっていたのである。

第四に、国際的信頼確保の必要性である。日韓関係の安定的な運営は日米韓協力の再活性化の基盤となり、米韓同盟強化に直結する⁵。特にトランプ政権との交渉において「日韓協調」を示すことが、米国の信頼獲得に有効であった。2025年8月25日のワシントンでの米韓首脳会談に先立ち李在明大統領は東京で石破首相と会談したが、米韓首脳会談の席で李在明大統領は「訪米前に日本を訪れ、両国間の障害を取り除いた」と説明している。

³ 崔慶原（2025）を参照。

⁴ 韓国リサーチの調査によれば、韓国人の対日好感度は日本による半導体部材の輸出管理強化で関係が悪化した2019年8月に18.1%にまで落ちたが、その後回復基調をたどり、2025年1月には41.7%に高まった。2025年10月には44.1%にまで上昇している。詳しくは韓国リサーチ（2025）を参照。

⁵ Lee（2025）を参照。

またこの時トランプ大統領は慰安婦問題を引き合いに出し、李在明大統領に対して日韓関係改善を強く促している。

第五に、経済成長の停滞である。コロナ後の経済成長鈍化、少子高齢化、企業の海外移転による潜在成長率の低下、そして輸出の不振傾向が顕著となり、イデオロギーよりも実効性のある政策が求められていた。韓国の経済成長率は2010年代の3%内外から2020年代のコロナ後には2%内外に低下し、潜在成長率も2%を割り込んだものとみられる⁶。

第2節 経済政策の脱進歩色と成長重視への転換

1. 政策転換の背景

2025年6月に李在明政権が発足した時点で、韓国経済は複数の構造的課題に直面していた。具体的には、コロナ後の経済成長鈍化をもたらした高齢化や米中経済関係の不安定化による輸出の不振などの上述した諸課題がそれに当たるが、従来の進歩派政権が重視してきた分配重視・財閥規制路線だけでは対応困難であることは明らかであった。

2. 経済動力の確保重視への転換

李政権は、成長と分配の両立を掲げつつも、明確に成長重視へと舵を切った。その象徴が、AI・半導体など先端産業への100兆ウォン規模の投資（後に詳述）である。これは、将来の成長動力を確保するための戦略的投資と位置づけられた。

さらに注目すべきは、反財閥姿勢の後退である。李在明大統領は進歩派政権の伝統的政策であった財閥規制を事実上棚上げし、就任直後に経済界との会合を行った。6月13日に行われた会合では内需低迷や米国の関税政策への対応といった課題について意見交換が行われたが、この会合にはサムスン電子の李在鎔（イ・ジェヨン）会長のほか、SK、現代自動車、ロッテ、LGの財閥グループの会長ら計5人が出席した。このほか、韓国経済人協会など経済6団体のトップも参加した。これは、経済成長のためには財閥の投資と技術力が不可欠であるとの現

⁶ 2024年のGDP成長率は2.0%、2025年前半では0.3%に落ち込んだ。潜在成長率は2010年代には前半、後半それぞれ3.2%、2.5%だったが、2020年代には前半2.1%、後半1.6%に低下するとみられる。潜在成長率については現代経済研究院（2025）を参照。

実認識に基づいている。

同時に、李政権は分配政策も放棄していない。農業主権法制定や糧穀法改正を通じた農家支援⁷、「民生回復消費クーポン」（一人当たり55万ウォン）の全国民への配布などの社会保障給付の拡大などの取り組みがすでに行われている。また、週4日・4.5日制への移行支援などの労働時間短縮、ストライキ損害賠償請求の制限と親会社への直接交渉権の認定などを骨子とする「黄色い封筒法⁸」などの取り組みも行われている。これらを通じて、李在明政権は成長と分配の両立を図り、進歩派支持層への配慮と経済成長の両立を巧みな政治的バランスにより実現させようとしている。

第3節 李在明政権の経済政策体系 — K-イニシアティブから国政運営5カ年計画へ

1. K-イニシアティブの形成と内容

李在明政権の経済政策の骨格は、大統領選挙前に提示された「K-イニシアティブ」に見ることができる。これは2025年4月10日に初めて言及され、その後33分野の戦略が順次発出された。そして、5月20日にこれら戦略が580ページ余りの政策提言書としてまとめられて共に民主党の大統領選挙対策委員会に提出された⁹。K-イニシアティブの経済政策分野におけるキーワードとしては、AI基本社会、AI半導体、韓国型LLM、製造業AX（スマートファクトリー、韓国型TSMC）、再生可能エネルギー高速道路、水素・二次電池、100兆ウォン規模の

⁷ 農業主権法は2025年9月17日に発議され、11月時点では国会で審議中である。糧穀法改正案は農家保護策としてかねてから進歩勢力が推進してきたものである。前者は経済安全保障の観点からコメの国家備蓄を推進し、後者は米価下落時の国によるコメ買い支えを義務付けようとするものである。両法に基づくコメの国家買い入れ強化は農家経済安定に一定の効果があると期待されている。ただし、改正糧穀法に基づくコメ買い入れについてはコメ余りの深刻化と財政負担の拡大が懸念されている。

⁸ 正式名称は「労働組合法および労働関係調整法改正案」である。2025年8月に国会通過、9月公布、2026年3月10日に施行予定である。

⁹ 政策提言書の詳細な内容は2025年11月現在確認できないが、その内容の多くは選挙戦の過程で報道されてきた。ピョンムンウ（2025）がその例である。また、5月28日に発表された共に民主党の選挙公約集の内容が上記の政策提言書を土台に作成されているものと思われる。詳しくは共に民主党（2025）を参照。

国民成長ファンド、メガ・サンドボックス、公共データ開放などが挙がる。K-イニシアティブの策定過程では以下のような要素が重視された。

第一に、AI・半導体・製造業AX¹⁰・再生可能エネルギーを軸とした産業構造転換である。これは、韓国経済の従来の強みである製造業を維持しつつ成長動力を確保し、次世代技術への移行を図るという二重の戦略である。

第二に、資本市場改革と成長ファンドによる投資促進である。AIや半導体などの重要分野に集中的に投資し、世界基準を大きく超える競争力（超格差）を持つ産業を育てることを目的として100兆ウォン規模の国民成長ファンドを創設する構想が示された。これにより、政府が積極的に資本を供給し、民間投資を誘導する構想が示された。

第三に、規制緩和とデータ開放によるイノベーション加速である。メガ・サンドボックス¹¹の導入により、新技術・新サービスの実証実験を容易にし、規制による成長の足かせを取り除くことが目指された。

2. 国政運営5カ年計画—制度化と数値目標の明示

K-イニシアティブを継承・発展させたのが、2025年8月13日に発表され、9月16日に確定した「国政運営5カ年計画」である¹²。この計画は、国政企画委員会が主体となってK-イニシアティブなどの政権公約を土台としてまとめられた。計画は123課題から構成され、李政権の施政方針を表す基本文書となった。K-イニシアティブの持つ国家主導による未来の動力産業育成とAI、再生可能エネルギー、ビッグデータなど新技術への適応の方向性は国政運営5カ年計画でもそのまま維持されている。しかし、K-イニシアティブが選挙公約であり理念提示的なものであったのに対して、国政運営5カ年計画は実行計画的な色彩をより強く帯びたものとなっている。

¹⁰ 製造業AXとは、AIトランスフォーメーションの一環で、製造業におけるAI活用による業務変革を指す。DX（デジタルトランスフォーメーション）の次のステージとして位置づけられ、単なるデジタル化ではなく、AIを軸にした高度な自動化・意思決定支援を実現することを目的とする。

¹¹ 新技術実証などのため障害となる既存規制を一時停止することをサンドボックス制度と呼ぶが、これを地域単位に拡大して地域全体を先端産業の実証空間として活用する制度をメガ・サンドボックスと呼ぶ。

¹² 大韓民国政府（2025）が確定版の計画書として公表されている。この内容についての解説は多数出ている。コンパクトで明快な説明としては、計画案段階でのものではあるが国政企画委員会（2025）が挙げられる。

表 1 李在明政権の国政運営 5 か年計画・12 大重点戦略課題リスト

課題名	分野
①潜在成長率を反騰させる真の成長戦略	経済
②コリアプレミアムの実現により、KOSPI5000 時代へと跳躍	
③ AI3 大強国へと跳躍する「みんなの AI」時代	
④エネルギー高速道路による経済成長とカーボンニュートラルの並行達成	
⑤国民の暮らしを守る基本社会	社会・文化
⑥人口危機への積極的な対応による持続・均衡成長	
⑦グローバルソフトパワー 5 大文化強国の実現	
⑧国の成長を率いる人材強国	
⑨災害と事故から安全な生命尊重の社会	共通基盤
⑩自治分権基盤の「5 極 3 特」中心の国に向けた均衡成長	
⑪持続可能な韓半島における平和共存の基盤構築	
⑫参加と疎通による国政運営を行い、国民統合の政治を実現	

(出所) 国政企画委員会 (2025)。

国政運営 5 か年計画では、「国民が主人の国、ともに幸せな大韓民国」が国家ビジョンとして掲げられ、併せて 3 大政原則と 5 大政目標が設定された。3 大政原則として、「傾聴と統合」、「公正と信頼」、「実用と成果」が示された。これは「傾聴」により国内各層の対立と分裂を解消し、国民への約束を守る国政への信頼を回復し、実用主義に依拠して民生改善を図る成果主義的な国政を目指すことを示している。5 大政目標としては、「国民が一つになる政治」、「世界を主導する革新経済」、「皆が豊かになる均衡成長」、「基本が堅固な社会」、「国益中心の外交安保」が示された。

123 項目にわたる大部な計画は総花的な感は否めないが、計画をまとめた国政企画委員会は 123 項目を 12 の重点戦略課題にまとめて提示した。そのリストが表 1 である。

上記の 12 戦略課題のなかで、経済政策と関連した重点課題を 4 つ挙げるとすれば、以下の通りである。

②の「KOSPI5000 時代」という目標は、資本市場の活性化と企業価値の向上を目指すものである。これは、バリュー・アップ・プログラムなど尹錫悦政権期の政策を継承・発展させたものと評価できる。

③の「AI3 大強国への跳躍」では、国民成長ファンドを当初の 100 兆ウォンから 150 兆ウォンに拡大することが決定された。これは、AI 産業の育成に対する政権の強い意志を示している。

⑤の「基本社会」では、李在明の政治的原点であるベーシックインカム理念を、より広範な社会保障体系の中に位置づけている。

⑥の「人口危機への積極的対応」は、出生率の急激な低下に対する危機感から、育児支援・住宅政策・労働環境改善などを包括的に推進するものである。

財政計画では、5 年間で 210 兆ウォンの追加投資が明示された。この大規模な財政支出は、経済成長への強いコミットメントを示すものである。

3. 2025 年 11 月時点での政策執行状況

2025 年 11 月時点で、李政権の経済政策は着実に執行されている。

6 月 19 日に李在明政権が約 30 兆 5000 億ウォン規模の補正予算案を決定、7 月 5 日には与党主導で約 31 兆 8000 億ウォンに増額の上国会で可決された。この大規模な補正予算案は、景気低迷や通商リスクへの対策、国内消費の刺激を目的としており、具体的には以下のような経済対策が含まれる。

補正予算の中でもっとも大きな施策は国民へのクーポン配布で、これは「地域愛商品券」などの地域通貨の拡大支援を通じた消費喚起策である。1 次分は 7 月中旬から順次全国に配布し、一人当たりの配布額は 15 ～ 55 万ウォンである。2 次分は 9 月下旬から 9 割の国民に一人当たり 10 万ウォンを配布する。

このほか、補正予算には中小零細事業者への支援や債務調整案、景気波及効果の大きい社会間接資本 (SOC) 投資の拡大なども盛り込まれている。

補正予算のほか、AI 投資・半導体産業支援も本格化している。再生可能エネルギー事業も開始され、送電網整備が進められている。規制改革では、メガ・サンドボツ

クスの導入により、新技術の実証実験が容易になった。

第4節 AI戦略の詳細分析 -- 幼稚産業保護から技術主権確保へ

1. 国民成長ファンドの特徴—政府主導の資本供給

李在明政権が示した経済政策の中でも特徴的なのがAI戦略である。成長鈍化の傾向が顕著になる中、こうした傾向を食い止め、さらには成長率を反騰させるための主要な動力としてAI戦略を掲げているのである。

李在明政権のAI戦略で最も特徴的なのが、150兆ウォン規模の「国民成長ファンド」である。このファンドの最大の特徴は、政府拠出率の高さにある。ファンドの半分を政府が拠出し、AI・エネルギー・ベンチャー企業などを支援することとした。

この政府主導型の資本供給は、文在寅政権の「K-半導体戦略」とは対照的である。文在寅政権は510兆ウォンという巨額の資金動員を計画したが、その大半を民間に依存し、政府出資は限定的であった。両政権ともAI・IT産業を将来の成長動力と考えた点は共通するが、李政権はこれら重点産業を幼稚産業的な要素を含む有望産業群と捉え、巨額の公的資金の投入に踏み切ったのである。

この政策転換の背景には、民間投資だけでは新興技術分野への十分な資本供給が行われないという認識がある。特にAI・半導体産業は、初期投資額が巨大であり、収益化までの期間も長い。民間企業が単独でリスクを負うには限界があり、政府による戦略的な資本供給が不可欠であるとの判断が働いた。

2. ハードウェア基盤の整備—データセンターからNPU開発まで

李政権のAI戦略は、単なる産業振興にとどまらない。国家AIデータ統合集群の構築、5万個以上のGPU確保、AI専用NPU (Neural Processing Unit) の開発支援など、ハードウェア基盤の整備に踏み込んでいる。

この方向性は、文在寅政権や尹錫悦政権がソフトウェアや応用技術に重点を置いていたのとは異なる。李政権は、AI技術の根幹をなすコンピューティング・インフラの自前化を目指している。これは、米中対立の激化により、半導体・AI技術が安全保障上の重要性を増していることへの対応である。

5万個以上のGPU確保という目標は、大規模言語モデル (LLM) の開発・運用に必要な計算能力を確保する

ためである。韓国型LLMの開発は、技術主権の確保という観点から重要視されている。AI専用NPUの開発支援も、外国製チップへの依存を減らし、独自の技術基盤を構築する狙いがある。

李在明大統領は就任直後の6月20日、初の産業現場視察の場に蔚山市に建設されたAIデータセンターを選んだ¹³。これは李在明政権の5年間の任期中にAI産業の育成、ことにAIインフラの整備を最優先課題の一つとして推進するという意志を示している。

3. 人材戦略—海外流出の防止と国内囲い込み

李政権のAI戦略で注目すべきもう一つの要素が、人材戦略である。海外への人材流出とそれに伴う重要技術の漏洩が多発していることを受け、政府は技術者育成に本腰を入れた。

具体的には、有望な技術者を国内に囲い込む政策が推進されている。海外にいる韓国人技術者の帰国も視野に入れ、待遇改善・研究環境整備・ストックオプション制度の拡充などが検討されている。若者の海外就業については、従来は人力輸出的な側面が強く、有望人材の流出要因ともなっていた。今後は海外就業の経験を積んだ後の帰国を視野に入れ、海外研修の機会として注目する姿勢を示している。

AI教育の体系的整備も重要な柱である。初等教育段階からのAI教育、大学におけるAI学科の拡充、産学連携による実践的人材育成などが進められている。国内外の人材確保を国家戦略として位置づけ、技術主権の確保を掲げている点は、李政権のAI戦略の大きな特徴である。

4. AI大転換戦略の発表

韓国政府は22日、政府ソウル庁舎で具潤哲 (ク・ユン Chol) 経済副首相兼企画財政部長官主宰の合同記者会見を開き、企業主導の技術革新を中心とする30の「先導プロジェクト」の推進を盛り込んだ「新政府経済成長戦略」を発表した。

官民が人工知能 (AI) 利用による大転換を果たすための15課題と、先端素材・部品、気候・エネルギー、未来への対応中心の「超革新」を果たすための15の経済課題が提示された。

¹³ Invest Korea (2025) を参照。

第5節 トランプ関税への対応 — 3500億ドル投資交渉の全貌

1. 交渉の経緯—危機から合意へ

2025年、トランプ政権は韓国に対して25%の関税を賦課する方針を示した。8月1日からの実施が予定されていたが、7月末に韓米間で交渉が妥結し、原則15%に引き下げられることとなった。しかし、その条件は3500億ドルという巨額の対米投資であった。

当初、韓国国内ではこの巨額投資について「負担が大きすぎる」と反発が強く、交渉は難航した。韓国側は韓米通貨スワップなどの対案を示したが、米側は拒否した。9月には在米韓国人労働者300人が拘束されるという事件が発生し、一時は険悪なムードとなった。

9月12日、李大統領は就任100日会見で対米交渉三原則を提示した。「裏面合意せず」「国益」「合理性と公正性」という3つの原則である。これは、透明性を重視し、韓国の国益を最優先するという姿勢を明確にしたものであった。

9月27日、魏聖洛（ウィ・ソンラク）国家安保室長は「3500億ドルの現金投資は無理」と発言した。10月末の外貨準備が4288億ドルであることを考えれば、これは当然の判断であった。

10月29日、慶州での米韓首脳会談で最終合意が成立した。11月14日には合意内容の説明文書（ファクトシート）が韓米両国によって公表された。10月末の最終合意までは妥結困難との空気が支配的であったが、李政権は発想の転換により合意にこぎつけた。

2. 発想の転換—高い買い物から安全保障の代金へ

李政権の交渉戦略で注目すべきは、「発想の転換」である。当初、3500億ドルの対米投資は「高い買い物」と批判されていた。しかし、李政権は発想を逆転させ、「高いならば安全保障の代金も込みと考える」という論理を展開した。

これは、単なる経済的取引ではなく、安全保障を含む包括的な米韓関係の強化として位置づけることで、国内の批判をかわず戦略であった。実際、合意内容には原子力潜水艦建造の容認、ウラン濃縮・再処理手続きへの支持、国防費のGDP比3.5%への引き上げなど、安全保障上の重要な要素が含まれていた。

3. 合意内容の詳細分析

最終合意の内容は、以下の通りである。

関税引き下げ：自動車関税を15%に引き下げ。当初の25%からの引き下げは、韓国自動車産業にとって重要な成果であった。

3500億ドルの対米投資：これは、2つの柱から構成される。

第一の柱は、SPV（特別目的会社）を使った対米直接投資で、規模は2000億ドルである。半導体、バッテリー、原子力、AIなど戦略分野への直接投資（FDI）である。重要なのは、年間200億ドルを上限に、進捗に応じて分割払い（キャピタルコール方式）とした点である。これにより、一度に巨額の資金を拠出する必要がなく、財政負担が軽減された。

第二の柱は、造船業協力（MASGA = Make American Shipbuilding Great Again）プロジェクトで、規模は1500億ドルである。これには船舶金融や保証が含まれる。米国の造船業再興を支援することで、韓国造船業の技術力を活用し、同時に米国市場へのアクセスを確保するという戦略である。

原子力・軍事協力：合意には、経済的要素だけでなく、安全保障上の重要な要素が含まれている。

韓国の原子力潜水艦建造を容認したことは、韓国にとって画期的な成果である。ただし、原潜の建造場所については、トランプが10月末に米国内フリー建造所での建造に言及したのに対し、11月のファクトシート発表時の韓国政府の発表では韓国国内建造とされており、若干の齟齬が見られる。また、供与される原潜の種類は、垂直発射管無しのものであり、戦略攻撃能力は制限されている。

ウラン濃縮・再処理に帰結する手続きを支持したことも、韓国の核燃料サイクル技術の発展にとって重要である。

国防費支出をGDPの3.5%に引き上げることは、韓国の財政負担を増やすものであるが、米韓同盟の強化という文脈では必要な措置とされた。

日韓米の協力強化、台湾海峡の平和と安定維持の強調は、米国のインド太平洋戦略における韓国の役割を明確にしたものである。

4. 金融スキームの工夫—財政負担の軽減

李政権が交渉を成功させた重要な要因の一つが、金融スキームの工夫である。3500億ドルという巨額の投資を、どのように資金調達するかは重大な課題であった。

分割払い（キャピタルコール方式）の採用により、一度に巨額の資金を拠出する必要がなくなった。これは、外貨準備への圧力を軽減する効果がある。

非市場調達、すなわち国内ファンドや外貨債券発行による資金調達も検討された。これにより、市場金利での借入を避け、財政コストを抑える工夫がなされている。

ただし、関税負担増と産業再編圧力は依然として大きく、韓国企業は対応を迫られている。

第6節 日韓比較—トランプ関税への対応の相違

1. 韓国モデルの特徴—取引型安全保障

韓国の対米投資合意は、「取引型安全保障」への転換を象徴している。経済的コストを支払うことで、安全保障上の利益を獲得するという明確な論理が存在する。

金融リスクを抑える工夫として、分割払い・非市場調達（国内ファンド、外貨債券発行で資金調達）が採用された。これにより、財政への圧迫を最小限に抑えつつ、米国の要求に応えることが可能となった。

ただし、関税負担増と産業再編圧力は大きく、韓国企業は生産拠点の米国移転や投資計画の見直しを迫られている。長期的には、産業構造の変化をもたらす可能性がある。

2. 日本モデルの特徴—前払い型同盟強化

これに対し、日本の対応は前払い型である。米国に即効性のある資金供給を行うことで、同盟関係の維持・強化を図った。

財政負担は韓国より重く、商業的リターンは乏しい。日本の投資は、経済的合理性よりも政治的・外交的考慮が優先された。

政治的には短期的な資金供給による従来型の同盟強化であり、韓国のような安全保障上の具体的な見返り（原潜建造容認など）は明示されていない。

3. 両モデルの評価

韓国モデルは、経済的コストと安全保障上の利益を明確にリンクさせた点で、交渉戦略として優れていると評価できる。分割払いや非市場調達など、財政負担を軽減する工夫も見られる。ただし、産業再編圧力は長期的な課題となる。

日本モデルは、同盟維持という政治的目的を優先したものである。経済的合理性は必ずしも高くないが、米国との関係安定化という目的は達成された。

両国の対応の相違は、同盟における立場の違い、経済構造の違い、そして政治的優先順位の違いを反映している。

結びにかえて—李在明政権の実用主義と今後の課題

李在明政権の経済政策は、野党時代の左派的言動とは大きく異なる実用主義的なものとなっている。反日姿勢の封印、財閥との協調、AI・半導体への大規模投資、そしてトランプ政権との巧みな交渉は、イデオロギーよりも経済的現実と国際環境への適応を優先する姿勢を示している。

特に注目すべきは、李大統領の「変わり身の早さ」である。これは単なる日和見主義ではなく、環境変化に応じて柔軟に政策を調整する戦略的適応力と評価すべきであろう。国民成長ファンドにおける政府主導の資本供給、ハードウェア基盤の整備、人材の国内囲い込みなど、AI戦略は幼稚産業保護から技術主権確保へという明確な方向性を持っている。

対米交渉においても、3500億ドルという巨額投資を「安全保障の代金込み」と位置づけ、原潜建造容認などの具体的成果を引き出した。分割払いや非市場調達など、財政負担を軽減する工夫も見られた。

しかし、課題も多い。AI投資が実際に技術力向上と産業競争力強化につながるかは未知数である。対米投資による産業再編圧力は、韓国企業に大きな負担を強いる可能性がある。成長と分配の両立という目標が、実際に達成されるかも不透明である。

李在明政権の経済政策は、実用主義という名の下に、様々な要素を巧みに組み合わせたものである。その成否は、今後数年間の政策執行と経済パフォーマンスによって判断されることになるだろう。韓国経済が新たな成長軌道に乗ることができるか、それとも財政負担と産業再編圧力に苦しむことになるか、李在明政権の手腕が問われている。

参考文献

（日本語文献）
Invest Korea(2025)。「李大統領がA I 産業育成に本腰企業との『二人三脚』で」、「投資ニュース」、6月23日。
https://www.investkorea.org/ik-jp/bbs/i-832/detail.do?ntt_sn=493158

韓国リサーチ（2025）。「[周辺国好感度 - 2025年10月] 日本のご好感度歴代最高値再更新」。
<https://hrcopinon.co.kr/ja/%E3%82%A2%E3%83%BC%E3%82%AB%E3%82%A4%E3%83%96/34392>

崔慶原 (2025)。「李在明政権の外交安保政策 ―トランプリスクの中の実用外交―」、10月20日、日本国際問題研究所。

<https://www.jiia.or.jp/research-report/korea-fy2025-01.html>

Lee, Seungjoo(2025)。「第二次トランプ政権期の韓米関係 ―『未来志向の包括的戦略同盟』へ向けて―」、『地政学ブリーフィング』10月22日、地政学研究所。

<https://instituteofgeoeconomics.org/research/2025102201/>

(韓国語文献)

国政企画委員会 (2025)。「‘국민이 주인인 나라, 함께 행복한 대한민국’을 만들겠습니다(『国民が主人になる国、共に幸福な大韓民国』をつくります)」、8月13日付報道資料。

<https://www.kipo.go.kr/ko/kpoBultnFileDown.do?ntatcSeq=20598&ntatcAtflSeq=2&sysCd=SCD02&aprchId=BUT0000029>

大韓民国政府 (2025)。「이재명정부 123대 국정과제 --- 국민이 주인인 나라 함께 행복한 대한민국 (李在明政府 123대 국정과제 --- 국민이 주인인 나라 함께 행복한 대한민국)」。

<https://www.korea.kr/govVision/index.html>

共に民主党 (2025)。「이제부터 진짜 대한민국 --- 회복·성장·행복으로 국민통합 (今から本当の大韓民国 --- 回復・成長・幸福で国民統合)」。

<https://theminjoo.kr/main/sub/download.php?code=5533&brd=188>

비욘트무우 (변문우) (2025)。「[단독] 이재명이 강조하던 K-이니셔티브 위원회, ‘부총리급 AI부’ 신설 등 액션플랜 제안 ([单独] 李在明가 강조していた K-이니셔티브위원회, ‘부총리급 AI부’ 신설 등 액션플랜 제안)」、『時事ニュース』6月4日付。

<https://www.sisajournal.com/news/articleView.html?idxno=335413>

輝きを失うサムスン財閥

石田 賢

Samsung, lost brightness

Masaru ISHIDA

はじめに

サムスン財閥は、サムスン電子を中核企業とし、系列企業 62 社から構成されている。サムスン電子は、韓国を代表するグローバル企業である。就職を目指す大学生にとってサムスン電子は憧れの的であり、韓国民にとっては誇りにもなっている。

過去 30～40 年間、財閥の中核企業であるサムスン電子は順風満帆に業績を伸ばしてきた。「選択と集中」、素早い「意思決定」など、巷では同社を成功に導いた言葉に溢れていた。学術書でもテレビ・マスコミでも、停滞する日本企業との比較で、成長要因の分析は注目を集めていた。

サムスン電子の主力事業は、スマートフォン・TV・PC・冷蔵庫などの DX 部門と半導体の DS 部門から構成されている。2025 年 1-9 月の売上実績をみると、DX 部門が全体の 60%(このうち 45%がスマートフォン、残り 15%が家電製品)、DS 部門が同 36%であり、両部門を合わせると 96%に達する。

DX 部門のスマートフォンと DS 部門の半導体に絞ると、全社売り上げの 8 割に達している。現在、サムスン電子の 2 本柱である両事業ともに、精彩を欠いていることが危機である。

1. 厳しさを増す半導体事業

(1) AI(人工知能)半導体開発の遅れ

半導体事業は、サムスン電子の全社売上の約 4 割を占めている。この事業は 2023 年に赤字に転落したものの、2024 年、2025 年 1-9 月の売上高営業利益率は 10%前後まで回復している(図表 1)。この数値を見る限り何ら問

題はない、と思われる。

図表 1 半導体 (DS) 部門の業績推移

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年1-9月
売上高(億ウォン)	740,540	953,872	984,553	665,945	1,110,660	861,229
営業利益(億ウォン)	188,062	291,920	238,158	▲148,795	150,945	84,470
売上高営業利益率(%)	25.4	30.6	24.2	▲22.3	13.6	9.8

資料：電子公示システム(2025年11月14日)より作成

だがサムスン電子のライバル企業、SK ハイニックスの同期間の売上高営業利益率は 43.6%、台湾の TSMC(台湾積体回路製造)は、2025 年 1-6 月の半期の売上高営業利益率は 49.1%、米国のエヌビディアに至っては 2025 年 1-10 月の売上高営業利益率は 58.2%に達する。

同業他社と比較して、サムスン電子の半導体部門の業績は見劣りする。しかも 2025 年に入り、一時、DRAM の世界シェアトップの座を SK ハイニックスに奪われた。市場調査会社チャイナフラッシュマーケット(CFM)によれば、2025 年第 3 四半期の売上高では、世界 DRAM 市場の 34.8%がサムスン電子、34.4%がSK ハイニックスと、微差で首位を奪回した。

他社との差が生まれた最大の要因は、AI(人工知能)半導体の開発の遅れである。AI 半導体に不可欠な HBM(広帯域メモリー)の開発において、SK ハイニックスの後塵を拝したのである。遅れた原因は単純である。

サムスン電子も HBM の研究開発を進めていたが、歩留まりが悪い、HBM の需要先が不透明などを理由として、2019 年に約 30 名の研究チームを解散した。一方の SK ハイニックスは、歩留まりなどを改善しながら製品化にこぎ着けた。

AI 半導体のブームが起こってから、サムスン電子は 2024 年 7 月に HBM 開発チームを再結成し、体制が

完成したのは2025年11月である。HBM開発チームをDRAM開発室傘下に再編してからである。

SKハイニクスとの時間差は歴然としている。SKハイニクスは、エヌビディアのGPU(画像処理装置)に高速・大容量処理のHBMを2024年には納入していた。

2025年第2四半期のHBM占有率(出荷量基準)を見ると(図表2)、SKハイニクスの62%、マイクロンの21%の次がサムスン電子の17%と三番目である。統計では表れないが、SKハイニクスのHBMは、DRAM8層と12層の中高域幅メモリーを中心としているのに対して、サムスン電子は12層のHBM3E(5世代広帯域メモリー)の品質テストを通過した段階である(2025年9月現在)。サムスン電子の図表のシェアは、中低域幅メモリーの数値であり、SKハイニクスに追い付くためには、HBMの性能向上を課題としている。

この間SKハイニクスは、2026年に6世代広帯域メモリー(HBM4)の本格生産に入り、エヌビディアに本格納品する計画へと進んでいる。同社は、北米CSP(クラウドサービスプロバイダー)のAIインフラ投資の追い風を受け、サーバー用DRAMとHBM市場を獲得する見込みである。

図表2 世界のHBM占有率(%)



注: 2025年第2四半期の出荷量基準
資料: カウンターポイントリサーチ

(2) 米国CHIPS法による対中規制の強化

半導体の場合、米国政府は2022年8月のインフレ削減法(IRA)により気候変動への対策とともに電気自動車(EV)の購入に伴う税額控除、同年8月の半導体法(CHIPS法)の施行により、今後5年間で連邦政府機関の基礎研究費に約2,000億ドル、半導体製造能力の強化に約527億ドルを充てることを決定した(図表3)。

2022年10月、CHIPS法の詳細が発表された。米国商務省は、米国内への投資を優遇する一方、中国向けの半導体技術・装置の輸出には制約を設けた。DRAMについては18ナノ以下、NANDフラッシュは128層以上、ロジックチップについては14ナノ以下の製造装置を、中国に販売することを禁止する輸出規制を発効した。

このため韓国、台湾などの半導体企業は、補助金を前提に対米投資に傾いた。

米国に生産拠点を設けて補助金を受けるには、ウエハー(人工的なシリコン単結晶でできた薄い円形の板)の歩留まりという企業秘密にかかわる情報提供まで求められていたため、当初、多くの企業が補助金申請書の提出ためらっていた。

最終的にはいずれの企業も申請書提出して補助金を受け取ることが有利と判断した。各社が受け取る見込みの補助金は、インテル(約79億ドル)、台湾TSMC(66億ドル)、グローバルファウンドリーズ(15億ドル)、マイクロン(約62億ドル)、SKハイニクス(約4.6億ドル)、最後に申請したサムスン電子は、47億4,500万ドルとなった。

サムスン電子の場合、米国内にファウンドリー施設とR&D設備を建設するには、莫大な費用が掛かり、補助金を受けとれるかどうかは、他社と互角に戦うための前提条件である。

サムスン電子は、補助金を受け取る手続きでは、滑り込みセーフで安堵したつかの間、2025年1月に発足したトランプ政権は、補助金を廃止して関税制度に代替する動きを見せた。バイデン前政権による補助金の最終決定が、覆される恐れがある。

図表3 半導体の対中規制と補助金制度の動き

年月	内容
2019年5月	中国・華為技術を米国は貿易上の取引制限する禁輸リスト
2022年8月	半導体法(CHIPS法)により、対米半導体投資企業に補助金と各種税制優遇
2023年3月	米国商務省は、CHIPS法のガードレール条項により普及型半導体の基準改定
2024年11月	TSMCのアリゾナ州の半導体工場(650億ドル)に最大66億ドルを補助
12月	バイデン政権は、HBM(高帯域幅メモリー)などの対中輸出規制追加措置
"	サムスン電子の半導体工場(370億ドル)に47億4500万ドルの補助金を決定
2025年3月	トランプ政権は、補助金による半導体の対米投資を促す「CHIPS法」を廃止する動き
4月	相互関税対象外は、半導体関連製品、パソコン、スマートフォンなど20品目
"	相互関税対象外の20品目を中国から輸入する場合、従来通り20%の追加関税
8月	米国製半導体製造装置を中国国内の半導体工場に設置する際、これまでの包括的許可を取り消し、装置を設置するたびに承認を必要(規制強化の動き)

資料: 各種報道より作成

(3) 台湾・TSMCに圧倒されるファウンドリー事業

サムスン電子がメモリー系半導体市場の回復で安堵している間に、同社のファウンドリー(受託生産)事業は、台湾・TSMCの圧倒的な開発力を目の前にして、2024年のシェアは9.3%と一桁台に落ち込んだ。

さらに下降線をたどるサムスン電子のファウンドリー事業は、2025年第1四半期には、台湾・TSMCの世界シェア67.6%に対して7.7%とほぼ60ポイントの差に広がられている。収益力の差は歴然としている(図表4)。

サムスン電子が半導体事業を拡大する突破口として期待を寄せていたのが、ファウンドリー事業であった。ファウンドリーは、基本的に顧客から注文を受けてから生産す

るので、メモリー系半導体が注文の前に需要を見込んで生産を先行させるのとは異なり、在庫水準を低く保つことができ、収益性に富む。

台湾・TSMCは2030年までに米国・アリゾナ州に第1、第2、第3工場を建設する計画であり、総額650億ドル以上を投資する。TSMCの第1工場(4ナノ工程)は2025年上半期に稼働し、第2工場(3及び2ナノ工程)は2028年中、第3工場(2ナノ及びそれ以上の微細工程)は2030年末に生産に入る。

2025年3月、TSMCは米国における半導体事業への投資を1,000億ドル追加すると発表した。追加投資には3つの新半導体製造工場、2つの先進パッケージング施設、研究開発チームセンター1つが含まれる。これによりTSMCの対米投資額は、アリゾナ州の650億ドルに1,000億ドルを加えた1,650億ドルとなる。

TSMCは欧州への投資も明らかにしている。2023年8月、ドイツ・ザクセン州ドレスデンに合弁会社(出資比率:TSMC70%、ポッシュ、インフィニオン、NX各10%)を設立し、車両用半導体工場(投資規模:100億ユーロ)の建設を決定している。

さらにTSMCは日本政府の支援を得て、2024年2月、熊本県菊陽町に第1工場(投資額86億ドル)を完成させ、年末には量産化に入った。日本政府はこの第1工場に4,760億円、そして2027年末稼働予定の第2工場(同139億ドル)には7,320億円の補助金を与えるとしている。両工場合わせて1兆2,000億円を上回る補助金である。

TSMCは現在1,000社以上の顧客を有している。主な顧客は、アップル、インテル、クアルコム、エヌビディア、テスラ、AMD(アドバンスト・マイクロ・デバイセズ)などである。これら半導体設計専門企業から注文を受けて、前工程のファウンドリーと後工程のパッケージングを行っている。受注は2027年以降まで満杯と伝えられる。

技術面でもTSMCは優位に立っている。TSMCは2025年下半期に新竹科学園区(竹科、新竹サイエンスパーク)の宝山工場から2ナノ半導体を量産体制に入る。宝山工場の顧客はアップル、高雄工場の顧客はアップル以外と設定されている。

一方のサムスン電子は、米国・テキサス州に2つの先端半導体工場(2ナノ工程を計画)及び研究開発施設と既存施設の拡張に合わせて370億ドルを投資する。しかし2022年に着工したテキサス州・テーラー工場の稼働時期も、当初の2024年下半期の予定から2026年に変更するなど、米国での事業展開に遅れが目立つ。サムスン電

子側は、この変更をグローバル計画全体から見直したものであり、計画の遅れではないと釈明している。

両社ともにファウンドリー事業を強化している点は共通しているが、根本的に違うのは、TSMCは、顧客獲得の目的が立ったうえで投資計画を実行しているのに対して、サムスン電子は投資計画が先行して、工場の竣工・稼働までに顧客を獲得できるかどうか、不安が付きまとう点である。

サムスン電子のファウンドリー事業を取り巻く不安は、TSMC圧倒的な強さだけでなく、SMIC(中国・中芯国際集成电路製造、本社:上海)やUMC(台湾・聯華電子)が、足元に迫っていることもある。

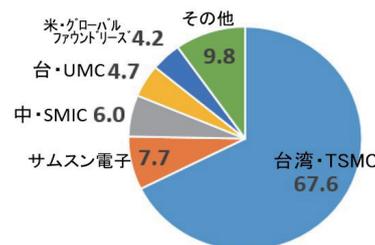
中国の後発メーカーSMICの台頭は、TSMCの市場を狙うのではなく、サムスン電子のファウンドリー顧客を切り崩す公算大である。SMICは、中国政府の補助金と急増する内需の追い風に、ファウンドリー投資を拡大する計画である。SMICの世界シェアは、2025年第1四半期基準で、サムスン電子と1.7ポイント差まで迫っている。

第4位の台湾UMCは、2025年4月の現地報道によると、第5位の米国グローバルファウンドリーズとの合併交渉に入ったと伝えられた。両社の合併が成立すると、世界シェアは8.9%になり、サムスン電子を抜き去り、TSMCに次ぐ第2位へ躍進する。

また未知数であるが、米国政府の支援を受けたインテルの新規参入も無視できない。2030年にサムスン電子を追い抜き、世界ファウンドリー市場で第2位になる目標を掲げている。

ファウンドリー事業は、断トツのTSMCを除く下位メーカーが乱立しており、まさに生き馬の目を抜く局面に入っている。サムスン電子が、ファウンドリー事業の世界シェアの過去最低を更新している状態では、現状でさえ赤字続きであることから推し測ると、今後さらに赤字が膨らむとみて間違いない。

図表4 ファウンドリー市場のシェア



資料：台湾の市場調査会社トレンドフォース(2025年5月)

(4) 中国内の半導体工場への制約

欧米の半導体法施行に伴い、韓国の半導体企業は、最先端の半導体については国内生産を強化し、一般半導体については米国の補助金を前提に分散化を進めてきた。サムスン電子とSKハイニクスは、韓国国内投資の拡大と対米投資を展開している。

サムスン電子は今後20年間に300兆²規模の先端システム半導体クラスターの造成(2023年発表)、SKハイニクスは今後10年間に120兆²の投資計画(2019年発表)を打ち上げた。

米中対立が鮮明になるにつれて、欧米の半導体法、特に米国の半導体法による規制は、中国の半導体事業の発展を抑え込むと同時に、中国に半導体の生産拠点を持つ韓国2社にとっても制約となった(図表5)。

サムスン電子とSKハイニクスの半導体海外生産のうち、中国での生産比重がそれぞれ22.4%、42.6%であり(2022年基準)、台湾のTSMCの8.5%と比べてかなり高い。

問題は、米国主導で対中規制の対象となる半導体の技術・品質基準が改定されることにある。このため韓国2社は、先端の半導体製造装置を中国工場に導入できるかどうか、中国から米国に輸出される半導体に課せられる関税はどうか、など不安定な状態に置かれている。

2023年3月に発表した米国・半導体法のガードレール条項により、韓国企業の中国で生産する半導体が、普及型半導体であると判断されれば、ウエハー基準で「10年内5%拡張」を可能とする規定が適用された。

サムスン電子とSKハイニクスは、中国内工場の生産能力を今後10年間、ウエハー基準で5%以内範囲であれば、生産拡張が可能となった。半導体の微細加工技術が進歩している今日、この基準をクリアするのは難しくないとみられていた。

だが両社が中国で現在生産している半導体は普及型ではあるが、たとえ普及型半導体であっても、米国商務部が今後、それを高度な生産技術を必要とする製品と判断すれば規制の対象となる。

半導体の経済安全保障に関わる判断は、米国商務部が握っている。米国商務部は、2024年8月までに普及型半導体を含む技術の種類を決め、以後、少なくとも2年ごとに一回ずつ8年間、普及型半導体の基準を改定する方針である。

韓国2社にとって最も厳しいのは、中国にある両社の半導体工場に対して、米国商務部が、微細加工に必要なEUV(極紫外線)露光装置の導入のみならず、そのメン

テナンスなどのサービスの提供も禁じたことである。

サムスン電子とSKハイニクスは、当面、中国での半導体生産を抑えることで、対米輸出を調整することまでは可能であるが、EUVの導入とそのメンテナンスサービスが制限されては、半導体設備の更新は難しい。両社とも中国の生産拠点の縮小に迫られている。

中国拠点の制約はこれらにとどまらない。米国商務省は2025年8月、中国国内に半導体工場を持つサムスン電子、SKハイニクスに対して、これまで認めてきた米国製半導体製造装置を中国国内の半導体工場に設置する際、例外的に認めてきた包括的許可を取り消し、装置を設置するたびに承認を必要とするとした。今回の決定はサムスン電子、SKハイニクスに対する例外措置をなくしたものであり、公表後120日後に施行される。

図表5 サムスン電子とSKハイニクスの中国における半導体生産拠点

	立地点	事業内容
サムスン電子	陝西省・西安市 江蘇省・蘇州市	・128段のNANDフラッシュを生産(世界全体の16%) ・テスト・パッケージング工場
SKハイニクス	江蘇省・無錫市 遼寧省・大連市 重慶市	・10ナノ後半レベルのDRAMを生産(世界全体の12%) ・96と144段のNANDフラッシュを生産(世界全体の6%) (2021年10月、米インテルの大連の半導体工場を買収) ・パッケージング工場が稼働中

資料: 各社資料より作成。

2. 中国企業の猛追を受けるスマートフォン事業

スマートフォンや家電製品は、部品・素材を組み合わせて作られるモジュール製品である。ここ二十数年のIT(情報技術)の進化が、日本型ビジネスモデルであったピラミッド構造(親会社、子会社、一次下請け、二次下請け)から作り出された品質過剰製品を否定し、ほぼ機能面で変わりのない低価格製品を送り出すことを可能とした。

サムスン電子のスマートフォンもモジュール製品である。2007年にアップルがスマートフォンを世に送り出し、その2年後には、サムスン電子がスマートフォンに進出できたのも、モジュール製品だからである。そしてシェアトップに躍り出た。

モジュール製品は後発メーカーに有利である。スマートフォンがモジュール製品であることに加えて、サムスン電子には自社製の半導体があったことも、開発期間を短縮化でき、有利な条件となった。

モジュール製品である以上、中国企業がサムスン電子のスマートフォンと遜色のない製品を作り上げるのに、さほど時間がかからない。中国企業にないものと言えば、進出当初のブランド、デザイン、コンテンツなどである。

その中国企業もスマートフォンや家電製品のグローバ

ル展開を進めており、グローバルブランドとして世界に浸透しつつある。このためサムスン電子のスマートフォンは、中国企業との差別化が難しく、価格競争に巻き込まれている。

2024年のDX(デバイス・エクスペリエンス)部門の売り上げと営業利益は、それぞれ174兆8,877億⁷⁾、12兆4,399億⁷⁾であった。前年同期比で売り上げは2.9%増えたものの、営業利益は13.5%減少した。売上高営業利益率は7.1%にとどまった(図表6)。

DX部門の主力スマートフォン以外でも、縮小傾向にあるTV市場は、ハイセンス(本社:山東省青島)、TCL(本社:広東省惠州市)などの中国企業が、低価格を武器にサムスン電子を迫撃しており、DX部門の収益を圧迫している。

サムスン電子としては、現状を打開するために75インチ以上の超大型TVと1,500ドル以上プレミアムTVを目玉としたものの、これら高付加価値製品がDX部門を押し上げるまでには至っていない。

サムスン電子の冷蔵庫、洗濯機、エアコン、掃除機などの家電製品も中国企業のハイセンス、海爾集団(ハイアール、本社:山東省青島)、TCL、石頭科技(ロボロック、本社:北京)などによる追い上げに苦しんでいる。

DX部門の主力であるスマートフォンの販売も、一部の高級機種を除き芳しくない。この主因は、ハードウェアの側面において革新的な変化が見られないこととソフトウェアにおいても、中国企業に追い付かれたことにある。

最新型の高級機種は販売目標を下回り、シェアを稼げる中低価格のスマートフォン市場は、中国企業の激しい追い上げでシェアを落としている。金融監督院電子公示システム(2025年3月11日)をみると、サムスン電子の世界スマートフォン市場シェアは、2022年の21.7%から23年は19.7%、24年は18.3%に落ちている。この間、中国・小米が躍進している(図表7参照)。

サムスン電子としては、中国企業との差別化を図るため、通常スマートフォンから高付加価値のフォルダブル(折り畳み式)フォンに力を入れていた。その矢先、不安要素が飛び込んできた。

市場調査会社IDCによれば、2024年第2四半期、ファーウェイの世界フォルダブルフォン市場占有率は27.5%に達し、サムスン電子の16.4%をすでに追い越してしまった。米国の対中制裁で打撃を受けたファーウェイも、自社開発したスマートフォンと榮耀ブランドのスマートフォンにより復活を果たしている。

中国企業の迫撃を振り払う次の手段として、サムスン電子はAI(人工知能)フォンに的を絞った。2024年1月に発売したが、AIフォンもサムスン電子が優位に立っているとは言えない。

AIフォンにはアップルだけでなく、ファーウェイ、小米、OPPO、VIVOなどの中国企業もすでに進出しており、この市場もすでに乱立しており、価格競争に巻き込まれている。

DX部門は、フォルダブルフォンやAIフォンの先行きに不透明感が加わっていることから、本社及び海外系列子会社における固定費の削減に取り組み始めている。具体的には、海外要員の大幅縮小である(2024年9月現地報道)。

サムスン電子の従業員26万7800人(2023年末現在)のうち、海外で働く14万7000人(同)に対して、営業及びマーケティングスタッフの約15%、管理スタッフを最大30%減らすとの計画が伝えられている。解雇の対象となる地域は、中国、東南アジア、インド、オーストラリア、ニュージーランドなど広範囲に及ぶ。

サムスン電子が人件費削減に奔走している所に、トランプ関税という難問が持ち上がった。サムスン電子はスマートフォンなどの生産拠点を中国からベトナムやインドに移してきた。なかでもベトナムは、サムスングループの工場が集積している。トランプ政権によるベトナムとインドの相互関税率は46%と26%である(2025年5月現在)。

図表6 DX(デバイス・エクスペリエンス)部門の業績推移

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年1-9月
売上高(億ウォン)	1,662,594	1,824,897	1,699,923	1,748,877	1,436,625
営業利益(億ウォン)	173,866	127,461	143,847	124,399	115,169
売上高営業利益率(%)	10.5	7.0	8.5	7.1	8.0

注:DX部門には、スマートフォンのほかTV、冷蔵庫、洗濯機、エアコンなどが含まれる

資料:電子公示システム(2025年11月14日)より作成

図表7 世界のスマートフォン市場占有率(%)



注:出荷台数基準
資料:IDC

ベトナムで生産したスマートフォンの約3割が米国向けとなっている。サムスン電子としては、高関税のベトナムの生産を減らし、インドの生産比重を高めるとともに、サプライチェーンの見直しにも取り掛からなければならぬ。

中国企業の追撃とトランプ政権の高関税というダブルパンチに見舞われたサムスン電子 DX 部門としては、スマートフォンのさらなる AI 化とプレミアムイメージの浸透を図ることで、差別化を確立する狙いである。

3. 赤字続きの家電事業

生活家電市場で中国企業の中低価格攻勢が激しさを増していることから、サムスン電子は、消費者家電部門を活性化するために、B2B(企業間取引)戦略を優先的に位置づけた。

サムスン電子が B2B 市場に本腰を入れ始めたのは、2014 年からである。当時李在鎔(イ・ジェヨン)副会長は、B2B 事業で高い収益を上げている IBM に注目し、この領域を開拓するために組織を再編するなど事業強化を図ってきた。

2017 年末のグローバル戦略会議において、今後の重要な事業戦略として、AI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)、電装事業と並んで B2B 事業の重要性が確認された。同会議において、サムスン電子が持続的に成長するためには、B2B 強化は必須という認識が、役員レベルで共有された。

B2B 事業は成長性が期待されるが、短期的な収支に即効性のある市場ではない。B2C(企業と個人消費者間の取引)のように継続的な需要が発生するのではなく、B2B 市場は変動幅が大きい。B2B 事業を立ち上げた当初では、受注が不安定であるために、収益を確保するまでに時間を要している。

サムスン電子の場合も例外ではない。サムスン電子は、2011 年末に B2B 支援センターを新設したが成長軌道に乗らず、2014 年末には事実上の解体となり、事業部内の組織に吸収されるなど紆余曲折を経験している。

B2B 事業は、大型データセンター、博物館、図書館、空港・ターミナル、大型病院、民間マンション、娯楽施設、公共部門などをターゲットとしており、受注すれば大量に製品およびサービスを納入できる。

サムスン電子 DX 部門は、既存事業の業績回復に向けた体制立て直しと AI 化を促す組織づくりを急いでいる。2023 年に未来技術事務局を新設し、24 年に入り未来事業企画団とビジネス開発グループを創設しているが、そ

れらの成果は不透明である。

サムスン電子の家電部門は、B2B の事業領域を拡大するとともに、AI 家電を投入することで、価格で勝負するのではなく、ブランド力、デザイン、コンテンツなどを前面に押し出し、赤字体質から黒字体質へと転換していく戦略である。

4. 次世代事業の可能性

サムスン電子を牽引してきた半導体とスマートフォンに将来性を見出せない今、次世代事業がどこまで育っているかである。期待されるのは電装事業のハーマン、バイオのサムスンバイオロジクス、医療機器のサムスンメディソンの3社である。

結論を先に言えば、3社を合わせた売上高は、サムスン電子の DX 部門と DS 部門の売上高を 100 とすると、わずかに 6.8 ポイントに過ぎない(2024 年実績)。3社がサムスン電子の屋台骨となるまでには、相当の時間がかかるとみなければならない。

(1) 電装事業のハーマン

2016 年に李在鎔(イ・ジェヨン)会長の肝いりで、電装事業・ハーマン(80 億ドル)を買収した。ハーマンの電装事業がサムスン電子に根付くかどうかは、サムスン電子の自動車関連の領域における共同開発の進展など、シナジー効果を発揮できるかどうかにかかっていた。

両社のシナジー効果が期待されながら、2020 年頃まではシナジー効果どころか、ハーマンは買収前の業績をかなり下回り、80 億ドルの買収額に見合うような実績を残してこなかった。このため、期待とは反対に批判の対象としてしばしば取り上げられてきた。

ハーマンの業績は 2021 年からようやく上向き傾向にある。ハーマンの業績回復の要因としては、270 社ほどの海外子会社が 50 社ほどに整理統合され、経営効率化が進んできたことと、サムスン電子とのシナジー効果がようやく表れ始めてきたことが挙げられる。

加えて、顧客層の広がりが業績を押し上げた。BMW、ベンツ、アウディ、フォルクスワーゲンに続き、2023 年初めには、フェラーリにデジタルコックピットを供給する契約を締結している。さらに同年 7 月、ハーマンはトヨタ自動車と 2024 年型電気自動車アクアなどにオーディオシステム関連で協業が進んでいる。

ハーマンとサムスン電子の連携は、プレミアム車両を対象としたエンターテインメント(情報+娯楽)システム事業戦略に始まる。これは情報と娯楽が一体となった

サービスである。

ハーマンはサムスン電子の5G技術を通じて、独BMWの電気自動車に車載インフォテインメント・モジュールを供給したことが、業績に大きく貢献した。

車載インフォテインメント・モジュールというのは、チューナーによる電波の受信やオーディオ再生、ナビゲーションなどの機能を集約したもので、運転手のサポートとともに快適性を提供する。

自動車室内のディスプレイも大きく変化している。これまでのディスプレイは、自動車の速度、エンジンの回転数、ギアの位置などであったが、これらにインフォテインメント機能を加えるとともに、全てを電子制御するコンピューター ECU (Electronic Control Unit) で統合するデジタルコックピットへと進化しつつある。デジタルコックピットにより、運転手がエンターテインメントコンテンツを楽しめるほか、遠隔会議など個人業務に参加することができる。

ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車などの環境対応車種に、ECUは欠くことが出来ない。さらにECUは、各種センサーで自動車の周囲の情報を的確に把握し運転者に伝える先進運転支援システム (ADAS) や運転者の危険運転や事故防止のためのドライバーモニタリングシステム (DMS) なども含めた様々な情報を統合する役割を担う。

ハーマンは、サムスン電子と共同で車載用 SoC (システム・オン・チップ) を適用した次世代デジタルコックピットを開発したことにより、2024年に過去最大の営業利益を達成した (図表 8)。

サムスン電子とのシナジー効果は、2024年1月の「CES(コンシューマー・エレクトロニクス・ショウ)」以降、具体的に表れた。一例をあげると、レディーケア (Ready Care) で、これは心臓拍動数など運転手の身体状況を検知して、その状況に応じて最適な運転コンディションを維持するように、空調システム、音響、照明などを変化させる製品である。

運転手が睡魔に襲われて表情が変われば、車内の温度が自動で下がり、目を覚まさせる。車内の温度調整だけではなく、運転手が眠れば、警告メッセージあるいは目覚めに良い音楽が流れたり、照明が変わったりする。その他、運転手の心拍数やストレスを測定して、不安定であると判断すると、適宜、換気をおこなう。

サムスン電子との協業が軌道に乗り始めたことから既存事業を拡げて、電装ディスプレイなど新規分野の受注拡大を目指し、併せてホームオーディオなど高成長製品

への対応を強化する動きである。

サムスン電子の現金及び流動資産は10兆円と資金は十分である。ハーマン買収から約9年が経ち、資金力を背景に李会長によるロボットや人工知能、デジタルヘルスなどの領域で、ハーマンに次ぐ大型 M&A に、サムスン電子の次の成長産業創出が期待されている。

図表 8 ハーマンの業績推移

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年1-9月
売上高(億ウォン)	71,026	88,437	100,771	91,837	100,339	132,137	143,885	142,749	112,030
営業利益(億ウォン)	574	1,671	3,223	555	5,391	8,805	11,737	13,076	12,112
売上高営業利益率(%)	0.8	1.9	3.2	0.6	6.0	6.7	8.2	9.2	10.8

資料：電子公示システム (2025年5月15日) より作成

(2) 第二の半導体を目指すサムスンバイオロジクス事業

サムスン電子が第二の半導体として期待しているのがバイオ事業である。

サムスン電子の売上高と比較すると、バイオ事業はまだ問題にならない規模である。だが、半導体事業が赤字であった2023年の全社営業利益額を100とすると、サムスンバイオロジクスの営業利益が18ポイントに達した。この時初めてバイオ事業が、サムスン電子に存在感を示した。

サムスンバイオロジクス (2011年4月設立) の2024年の売上高は、対前年同期比23.1%増の4兆5,473億²⁾であった。売上高営業利益率は29.0%と3年間ほぼ30%近い高い水準を維持している (図表 9)。2023年以降、営業利益額は1兆³⁾を突破している。

顧客獲得に成功していることが、好業績を裏付けている。

サムスンバイオロジクスの主な委託生産契約先は、グラクソスミスクライン (本社: 英国・ロンドン)、ファイザー (本社: 米国・ニューヨーク)、イーライリリー (本社: 米国・インディアナ州)、ロシュ (本社: スイス・バーゼル)、ノバルティス (本社: スイス・バーゼル)、アストラジェネカ (本社: 米国・カリフォルニア州)、ジョンソンアンドジョンソン (本社: 米国・ニュージャージー州)、メルク (本社: ドイツ・ダルムシュタット)、など大手製薬会社である。世界の大手製薬会社20社のうち14社から受注している。

欧州以上に力を注いでいるのは北米市場である。

2025年に入り米国・ニュージャージー州に販売拠点を新設し、営業本部を戦略マーケティング室に改編した。2024年基準で見ると、サムスンバイオロジクスは米国食品医薬品局 (FDA) から過去最高の計41件の品質承認を獲得したことを受けて、北米市場を中心とした

CDMO(委託開発生産)戦略を打ち出している。

サムスンバイオロジクスの事業報告書によれば、米国における売上げ実績は2022年8,540億[※]、2023年9,711億[※]、2024年1兆1,741億[※]と増加を続けており、全体売上げの4分の1を占めるまでに成長している。

受注拡大に合わせてサムスンバイオロジクスは、2兆[※]を投じて仁川の松山に18万リットルの第5工場を建設中である。同工場は2025年5月に完成し、生産能力は78万4,000リットルに達した。

2032年までに第2バイオキャンパスの敷地に7兆5,000億[※]を投資して、5～8工場を建設する計画である。これら工場が完工すれば、総生産能力は132万4,000リットルに増大する。

バイオ医薬品委託生産開発(CDMO)は、バイオ医薬品委託生産(CMO)に委託開発(CDO)の機能が加わったビジネスである。顧客の依頼により医薬品を委託生産していた段階から、臨床から新薬開発までを守備範囲とする。CDOは、バイオ企業が新薬候補物質を開発した後、細胞種の開発からこれを商業化するまでの必要なすべてのサービスを提供する支援事業である。

サムスンバイオロジクスはこのサービスに2018年に進出し、以後順調に伸ばしてきている。2020年、米国・サンフランシスコにCDOの専門研究開発(R&D)センターを開設し、ボストンとニュージャージーに営業所を設置し、欧米の顧客に対する受注やサービス、サポート体制を整備している。

2025年5月、サムスンバイオロジクスは、バイオ後発薬(バイオシミラー:先行バイオ医薬品の特許が切れた後に、他の製薬企業から発売されるバイオ医薬品)および新薬開発事業を分社化して、持ち株会社「サムスンエピスホールディングス(HD)」を設立すると発表した。

サムスンバイオロジクスは、バイオ医薬品委託生産開発(CDMO)に集中し、バイオ後発薬と新薬開発事業を新会社に任せることになった。

この他、次世代バイオ技術である抗体薬物複合体(ADC:薬が直接がん細胞を攻撃することにより正常な細胞を傷つけない技術)など分野で競争力を高め、先行して市場獲得を目指している。

今後サムスンバイオロジクスの成長のカギは、AI(人工知能)の活用にある。

これまで新薬の開発には、時間がかかるとともに、莫大な費用が掛かっていた。AI活用が本格化すれば、新薬の候補となる物質を絞り込む時間が短縮され、新薬開発が加速され、しかも研究開発費を抑えることができる。

図表9 サムスンバイオロジクスの実績推移

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年1-9月
売上高(100万ウォン)	1,164,777	1,568,007	3,001,295	3,694,589	4,547,322	4,248,399
営業利益(100万ウォン)	292,588	537,309	983,627	1,113,680	1,320,052	1,691,137
売上高営業利益率(%)	25.1	34.3	32.8	30.1	29.0	39.8

資料:電子公示システム(2025年11月14日)より作成

(3)AI企業を目指す医療機器事業

サムスン電子は、韓国最初のベンチャー企業であるメディソンを2010年に買収して、医療機器事業に進出した。さらに2023年9月、サムスンメディソンはフランスの超音波イメージ分析企業であるソニオ(Sonio:2020年創業)を1,265億[※]で買収し、超音波診断器事業を協力して育てることに合意した。

この買収により、欧州を中心としたAI開発者を確保した。医療機器分野におけるAI人材を得たことにより、この事業領域での技術競争力を高めることを可能とした。具体的にはAI技術が、医療スタッフの診断にかかる時間を画期的に短縮し、診断の品質レベルを高めることに貢献する。

2025年5月、米国のエクソ・イメージング(本社:米国カリフォルニア州)への出資を検討していると現地報道は伝えた。同社は、AI基盤ソフトウェアとモバイル用超音波診断装置を開発する企業で、高解像度イメージ診断技術に特徴がある。

積極的な事業拡大を反映して、サムスンメディソンの売上高は順調に伸びている。2022年の売上高4,851億[※]、2023年5,174億[※]、2024年5,712億[※]で推移し、売上高営業利益率も高水準を維持している(図表10)。

これからのサムスンメディソンが成長を持続できるかどうかは、買収した企業の技術を社内で消化していくとともに、既存技術とのシナジー効果を発揮できるかがカギとなっている。いずれにしても、医療機器の事業には数多くの企業が進出しており、常に素早い対応が求められている。

図表10 サムスンメディソンの業績推移

	2022年	2023年	2024年
売上高(億ウォン)	4,851	5,174	5,712
営業利益(億ウォン)	834	864	793
売上高営業利益率(%)	17.2	16.7	13.9

資料:NBN News(2025年5月29日)より作成

5. サムスン財閥の今後の展開

サムスン電子を中心としたデータを読み解く限り、米中対立に伴う生産拠点の見直し、先端半導体技術の開発に遅れ、スマートフォンや家電製品がモジュール製品であるために中国企業との価格競争に巻き込まれているこ

と、などが業績全体に影を落としている。

中核事業の半導体やスマートフォンの業績に陰りが見られるだけでなく、サムスン電子はそれら以外の既存事業においても、精彩を欠いている。既存事業すべてに問題を抱えており、しかも新たな成長事業の発掘と次世代事業の将来性に不安が見え隠れる。

サムスン電子は、今後どのようなサバイバル戦略があるのだろうか。

(1) 中国拠点の再構築

米国政府の掲げる自国第一主義は、半導体、電気自動車(EV)・バッテリーなどの先端技術が中国に流れていくことを阻止するとともに、中国の資源戦略に対抗して、中国に偏在している鉱物資源の調達先を多角化することで、経済安全保障を強化しようとしている。

中国に半導体工場を持つサムスン電子とSKハイニクスに対して、米国政府は半導体の微細加工に最も重要な設備である極端紫外線(EUV)露光装置の導入とそのメンテナンスサービスに制約を設けたため、両社が中国の生産能力を維持することは難しくなった。

しかも中国向けに生産・販売する半導体の品質基準も、米国の顔色を窺わなければならない。昨日まで対中輸出が許可されていた半導体であっても、明日、米国の判断基準が変わることもあり得る。

台湾・TSMCも中国・南京に半導体工場を持つが、サムスン電子やSKハイニクスに比較して規模は小さく、米中対立の影響は小さい。TSMCは台湾域内に最先端工場を建設し、欧米への新規投資と一部日本への投資を進める。TSMCの半導体技術は、米国にとって軍事面でも必要不可欠であり、台湾海峡に軍事的緊張が高まった場合に備えて、米国の懐に深く入り込んでいる。台湾は地政学上のリスク回避に先手を打っている。

サムスン電子のスマートフォンや家電事業の場合、人件費が上昇する中国からベトナムやインドへの移転を済ませたが、そこにはトランプ政権による高関税が待ち受けていた。ベトナムに46%、インドに26%の相互関税が課せられた(2025年5月現在)。

サムスン電子はスマートフォンのほぼ半分をベトナム、約3割をインドで生産している。急遽、サムスン電子はベトナムでのスマートフォン生産を落とし、インドでの増産に踏み切った。

このように米中対立の狭間にある韓国企業は、半導体では中国生産工場の撤退を視野に入れなければならない、中国からベトナムやインドに生産拠点を移したスマート

フォンや家電事業では、トランプ政権の関税政策が出されるたび、生産拠点とサプライチェーンの再構築を求められる。それにかかる時間と費用は計り知れない。

だが米国に追従するだけが韓国企業に残された道ではなく、中国に市場としても研究機能としても、選択肢を残している。トランプ政権の嵐が過ぎ去るまでジッと我慢し、次の政権での変化に期待する策かも知れない。

サムスン電子は、中国の生産拠点を放棄しても、中国をこれまで通り輸出市場としての価値を確保し、グローバルな製品開発を行う研究拠点として大いに活用していく考えである。

(2) モジュール製品にソフト価値

サムスン電子のスマートフォンや家電製品に明るさが見られないのは、後発メーカーにキャッチアップされやすい部品・素材の組み合わせで完成するモジュール製品だからである。

1990年代後半から起こったIT(情報技術)革命は、2000年代に入ると、モジュール製品を普及させていく。それまではすり合わせ技術による高品質・高価格製品が主流であった。これが過去の日本企業の強みでもあった。

その後、ITの急速な進化により、組み合わせ技術によるモジュール製品に代わっていった。スマートフォンや家電製品などのB2C(企業と消費者)製品は、モジュール製品である。

サムスン電子は、安価な部品・素材を効率的に組み合わせるために、系列企業、下請け企業、二次三次下請け企業との関係を柔軟な結束とし、併せて海外の調達先をネットワーク化した。

この生産体制は、先行企業を追撃していくには最適であった。だが世界のどの企業にも真似されやすい弱点を持っていた。品質で一定期間優位性を保つことができたとしても、価格と機能では後発企業に追いつかれてしまう。先行企業は、後発メーカーの製品との価格競争に巻き込まれる。

これがモジュール製品にみるサムスン電子と中国企業の関係である。サムスン電子がスマートフォンと家電製品に抱えている危機は、ITの進化に伴うモジュール製品に起因していた。

サムスン電子が中国企業に対して差別化するには、モジュール製品の価格や機能で勝負するのではなく、ブランド、デザイン、コンテンツなどのソフトパワーによる差別化に注力しなければならない。アップルが絶好の教材である。

(3) バイオ、電装事業への積極投資

サムスン電子が手掛けてきた事業の中で、将来性の萌芽がみられるのは、バイオと電装事業である。

サムスンバイオリジクスが進めているバイオ医薬品委託生産開発 (CDMO) は、バイオ医薬品委託生産 (CMO) に委託開発 (CDO) の機能が加わったビジネスである。顧客の依頼により医薬品を委託生産していた段階から、臨床から新薬開発までを守備範囲とする。CDO は、バイオ企業が新薬候補物質を開発した後、細胞種の開発からこれを商業化するまでの必要なすべてのサービスを提供する支援事業である。

台湾・TSMC が半導体で行っているファウンドリー事業のバイオバージョンである。バイオ事業は、製薬会社の開發生産コストが巨額となったため、研究開発に投資を集中し、生産を外部に委託する傾向を強めた。これがサムスンバイオリジクスにとって、追い風となった。

電装事業は 2016 年にハーマンを買収してから数年、業績不振に苦しんだ。ハーマンの海外販売子会社が二百社を超え、それを 50 社程度まで整理するまで 4～5 年を要したが、その後は安定した軌道に乗りつつある。

電装事業は、トランプ政権下で EV などに限れば若干足踏み状態になろうが、自律走行車や通常の自動車には安定した供給拡大が見込まれている。EV への電装事業は、しばらくは過大な期待となろうが、自動車全体では着実な成長が見込まれている。

サムスン電子は、半導体関連とスマートフォンに投資を集中するのではなく、次の柱として期待されるバイオと電装事業への積極投資が求められている。サムスン電子の 2025 年 3 月末連結基準における流動性資金は 105 兆 1,040 億⁷⁾と豊富であり、これを数少ない成長事業に活用する時である。

半導体やスマートフォンに代わる中核事業が育っていない現在、サムスン電子は即効薬として、2016 年に 80 億ドルを投じて買収した電装事業のように、M&A も視野に入れた新規事業の発掘が求められている。

サムスン電子が、半導体とスマートフォンに代わる中核事業を創出するのは、創業家リーダーである李会長の決断如何である。大規模投資と巨額の買収案件は、最終的に李会長の意思決定に委ねられている。

2025 年 3 月、サムスン電子の李会長は、系列企業を含む 2000 人の経営陣を前に「サムスンらしさを失った」「一度死ぬ覚悟で」事業に取り組んでほしいと訴えた。しかし重要なのは、自らが最前線に立って陣頭指揮を執るかどうかである。

2025 年には司法リスクが取り除かれ、サムスングループの経営に取り組む環境が整った現在、サムスン電子会長・李在鎔氏の責任は重い。経営責任を持つ登記理事となって、10 年後の戦略を立案し、巨大財閥を牽引する力量が求められている。

李在明とは何者か ― 内政と日韓関係への含意

前川 恵司

Understanding Lee Jae-myung: Domestic Power Dynamics and Japan-Korea Relations

Keiji MAEKAWA

はじめに

韓国の第21代大統領に就任した李在明は、日本社会から見て「正体不明」の政治家である。日本に対する発言も、過去と現在ではまったく異なるのである。「韓国のトランプ」とかつて自称していたが、確かにその言動には一貫性がない。弾劾で追放された前大統領尹錫悦は前歴が検事総長で、その経歴はわかりやすかった。少年工出身の地方政治家である李在明がどうして、わずか15年で大統領の座に座ることができたのか。その背景には何があったのか。その権力構造はいかなるものであるのか。そうした事柄は日本社会にはほとんど知られていない。本稿は、李在明が生きた韓国社会の変遷とともに、李在明を取り巻く政治環境、そして李在明政権下の日韓関係について考察するものである。(付表参照、敬称略)

第1節 李在明とは何者か

1. 漢江の奇跡の影で

1960年代後半からの「漢江の奇跡」は、世界の最貧国だった韓国に繁栄と成功をもたらす一方、故郷を喪失した大量の流民がソウルに流れ込み、ソウルの人口は、朴正熙のクーデター5年後の1966年には380万人に膨張し、さらに増え続けた。人口過密を解消するための、成長から取り残されバラック建ての掘立小屋が並ぶスラム街の再開発で、そこに暮らしていた農村出身者の都市流民らがソウル周辺の衛星都市に大規模な移住をさせられ、城南市にも多くの都市下層民が移り住んだ。一面、「都市貧困」をソウルの衛星都市に拡散させただけでもあったが、ソウルから約230キロの安東の山奥の村育ちの李在明は、そうした産業化の影がもたらす「都市の下層民」

として、城南市に流れ込み、少年工から這い上がった人物である。

1987年民主化から初の統一地方選(1995年)では、まだ伝統的価値観を尊ぶ保守地盤であった京畿道内では13市・18郡の自治体首長が中道・保守系出身であった。しかし、城南市で人口が100万人に近づいた2000年代以後、急速な都市化で社会的矛盾が拡大し、労働運動・市民運動の波が押し寄せてきた京畿道各市では、急進左派候補が地方議会に進出をはじめた。李在明はその波に乗って地方政治家のスタートを切ったのである。

2025年大統領選挙では李在明に対し、対立する保守候補が「李在明が大統領になって行政権を握れば、権力分立ではなく『三権一体』の権力を握ることになります。それを『事実上の独裁制』と呼んでも過言ではない」と有権者に訴えたのである。李在明と同じ共に民主党の元代表で、現在「新しい未来」の共同代表を務める元首相李洛淵イナクヨンは「政府・与党の司法破壊は、李在明大統領の疑惑が全て無罪にするまで続く恐れがある」と警鐘を鳴らしたのである。李在明が自らの利益のために韓国の自由民主主義制度の根底まで破壊する恐れがある政治家との発言が相次いだのは、どうしてなのだろうか。

李在明の自叙伝や記者会見などでの以下のような発言を紹介する。

- ① (少年工時代グローブ工場で古参工具に散々殴られ) 自ら手を下さずに君臨する人間になろう (「李在明自伝」2022年2月ソウルアジア出版刊、波佐場清訳 東方出版)
- ② (光州事件について) 「自分は慶北の人間。光州の野郎はみな殺しにしなければ」(「李在明の曲がった腕」2020年2月新幹社)

- ③ (1882年中央大学法学部に入学して)「(民主化)運動のようなものは裕福な家庭の奴らに任せておけばいい」(李在明自伝)
- ④ (大統領に就任して)「司法府は立法府が設定した構造の中で憲法と良心に従って判断する(2025年9月大統領就任100日、記者会見)
- ⑤ (同)「今や、大韓民国において最も力の強い人間になった」(2025年9月 就任101日、春川市での対話集会)。

そして弁護士時代からの暴力団との関係への噂が絶えないのである。

これらの発言から見える李在明像を分析してみたい。

- ①からは「権力を握ることで暴力から解放される」という逆転の発想が彼の上昇志向の原点であり、権力の行使を徹底的に合理化する支配者像が浮かび上がるのである。
- ②③からは地域対立や暴力的言動を厭わない一方、理想よりも実利を重視する心理が強く、社会的正義感はいささか希薄な側面を感じるのである。
- ④の「司法府は立法府の設定した構造の中で判断する」との「反民主主義的」発言につながる権力集中志向もこれらの発言から十分にうかがえるが、それは⑤の自分の最高権力掌握を誇示するのと裏表の姿勢である。

一言でいえば、大統領李在明は、貧困と少年工時代の過酷な現場体験から社会的弱者の代弁者としてのイメージが強い一方、三権分立否定や権力誇示の権力志向が強く、人権派弁護士の顔とメディアで報道される「暴力団との噂・過激発言」という二面性を持つといえるのである。

2. 「消費クーポン」戦略がつかんだ大統領の座

大統領選挙戦から一貫して、「少年工からたたき上げの庶民政治家」イメージを前面に出していた李在明の「庶民の生活安定」公約を具体化したのが、政権が発足してほぼ1か月半後の7月21日と、9月22日の2回に分けて実施した「消費クーポン」配布である。国民の暮らしと中小零細商店などを直接支援することで「内需経済を活性化」するとの位置づけた政策であった。給付対象は全国民に加え、在留外国人のうち永住権者・結婚移民者・難民認定者などで健康保険加入者には支給された。現金支給ではなく、商品券・プリペイドカード・地域商品券で、オンラインで申請したクレジットカードやデビットカードに入金する。オフライン申請ではプリペイドカードが発行された。大型スーパー、百貨店、ネットショッピングモールでは使用できず、中小事業者や地域商店街、フランチャイズコンビニなどのみ支払いできるのである。

給付額区分は「①所得上位10%：15万ウォン②一般国民：25万ウォン③低所得層、ひとり親家庭：40万ウォン④基礎生活保障受給者：50万ウォンを基本に⑤首都圏以外の住民：3万ウォン⑥農村・漁村など人口減少地域：5万ウォンを組み合わせる」ものである。7月21日に国民の99%、9月22日に国民の90%に一人10万ウォンを追加支給した。財源は国債発行(21兆ウォン超)であった。2025年の国家予算約673兆ウォン、国防予算約63兆ウォンと比較しても、大盤振る舞いといえる。

「消費クーポン」の源流は、城南市長、京畿道知事時代の「青年配当」などの現金給付政策にある。城南市長時代の2016年、城南市に居住している満24歳のすべての若者に生活支援と地域経済活性化を目的に「青年配当」として四半期ごとに地域通貨で25万ウォン(約23,932円)を年4回(計100万ウォン、約95,728円)支給したのだ。同年2月の韓国の青年層失業率(15~29歳)は12.5%。1999年6月以後で最も高い数値で若年層の就職難が深刻な社会問題となっていた¹のである。李在明は「青年配当」を導入するのはこの高失業率に対応する、「福祉」行政であると強調したのである。

京畿道知事時代の李在明は、新型コロナ危機を契機に「災害基本所得」一律10万ウォンを地域通貨カードで全道民(約1364万人)に支給した。ポピュリズム的な「バラマキ政策」とも見えるが、地域通貨とすることで、「消費を地域内に限定する地域経済振興と福祉支援を同時に達成する」との大義を与えた。全国民を対象とした「消費クーポン」配布もその理屈を踏襲したものだ。

韓国の世論調査会社「リアルメーター」の2025年7月16日実施の調査では、李在明政権の「消費クーポン」は62.9%の支持を得ている。ソウルの知人の主婦は、「バラマキ後のインフレが心配」と話していたが、そうした財政赤字の拡大、物価上昇などを理由として支持しないのは31.4%と、支持する者の半分である。また、同社の7月第5週の李在明政権への支持率は63.3%と高水準で推移したのである。

韓国国会予算政策室は、「消費クーポン」が2025年の経済成長率を0.14~0.32%ポイント加速させると推定する一方、民生安定等のための財政投入に伴う短期的な財政収支赤字、国家債務の増加は避けられない側面があると指摘している²。また、バラマキは「短期的な景気刺激効果」はあるものの、持続的な成長効果は限定的であ

¹ 韓国統計庁「2016年2月雇用雇用動向」

² 韓国国会予算政策室「2025年度第2回補正予算案分析」

ると「青年配当」以来指摘されている。

ただし、韓国で左派政権の現金バラマキ政策は李在明政権に限ったことではない。文在寅政権では、2020年コロナ禍で全国民に最大100万ウォンを「緊急災難支援金」を給付した。実は、「庶民救済型ポピュリズム」経済政策は、保守政権でも同様だった。保守政権の「徳政令」政策がそれである。

李明博政権（2008～13年）は、リーマンショックの後処理として2009年から「信用回復基金」を設置、銀行やカード会社など金融機関が保有する延滞債権を直接減免する仕組みで返済不能となった低所得層や零細自営業者の小口債務（500万ウォン以下）の元本を30～60%免除、利息はほぼ全額免除などの「徳政令」を実施、この施策で数十万人が救済されたのである。

朴槿恵政権は、「信用回復委員会」制度をさらに発展させ、2013年に「国民幸福基金」を設立、救済すべき債務金額の上限を1億ウォンにまで拡大し、対象者も最大160万人、債務総額18兆ウォン規模にまで拡大したのである。保守政権による「徳政令」も左派政権の現金バラマキも、国家（地方自治体）主導の庶民救済福祉であり、財政規律より国民感情を優先する韓国政治の体質を具現化しているともいえるのである。だが、そのポピュリズムはいまや、韓国でとどまらないことは、日本の高市政権を巡る連立政権での駆け引きでも明らかである。

第2節 李在明政権を動かす二重実勢勢力

筆者は1989年ごろ、知人の紹介で城南市の小さな電気関係の工場を取材したことがある。もくもくと働く女子工員たちの背中を見ながら、工場の社長が、「彼女たちの中に、本当は大学生なのに身分を偽って働いている女工がいる。ある日いきなり彼女たちが女工を先導して労働争議を起こす」と語っていたことを記憶している。

李在明一家が流れ込んだ城南市は、1980年代後半から1990年代にかけて、中小工業団地が開発され若年労働者が集中的に流入し、社会的矛盾や不十分な福祉政策も顕在化した。これに従北左派大学生の反政府運動と工場労働者や女子工員を中心とした労働運動が結びつき、李在明を地方政治のリーダーへと押し上げる基盤となったのである。

1989年、城南市で弁護士事務所を開業した李在明は地元の「暎園大学、韓国外語大学、慶熙大学などで拘束された学生たちの弁護も引き受けるようになった」³と述

べている。学生たちは龍仁城南地域大学総学生会連盟（略称「龍城総連」）の活動家たちで、「龍城総連」はその後、地下革命組織「RO（Revolutionary Organization）」⁴と結びついている従北地域市民運動組織「京畿東部連合」へと発展していったのである。京畿東部連合と接点を持った李在明は、「城南市民の会」や「城南市立病院設立推進委員会」など、福祉政策の充実を求める市民運動のリーダーとなり、地域社会での政治的基盤を広げたのである。

市民運動で繰り広げた市立病院設立を公約として李在明は、2006年城南市長選挙、2008年総選挙に出馬したが、保守与党ハンナラ党候補に大差で敗れたのである。まだ知名度、組織力ともに不足であった。

2010年、城南市長選に再出馬した李在明は127,472票を得て（ハンナラ党候補122,199票）を破った⁵。僅差の勝因は同市長選に立候補していた統合進歩党（当時は民主労働党）⁶の金美希（その後統合進歩党国会議員）候補との候補一本化が実現したことだった。当選後、李在明引継ぎ委員会（注正式名称「市民が幸せな城南企画委員会」）委員長に金美希が就任するなど、同委員会には京畿東部連合出身者が多数を進出した⁷のである。京畿東部連合が李在明の政界入りのレッドカーペットであったことがわかる事柄だ。市長として李在明は、「福祉優先・公共医療重視」の市民運動の成果を体現する、全国初の市立病院「城南市立医療院」を2013年に開設、全国的な注目を浴びたのである。

その一方、市長李在明のもとで「京畿東部連合」メンバーが経営幹部を務める「ナナム環境」が2011年1月、同市清掃事業の民間委託業者に選定されたのである。「2013年から2019年にかけて、城南市は同社と計56億ウォン（約6億1400万円）規模の随意契約6件を締結した。ナナム環境の資金の一部が、RO責任者の李石基に流入した状況を検察が把握した」と報じられている⁸。2024年3月8日の中央日報は「李在明市長体制下で京畿東

⁴ 地下で国家転覆を企図し、爆破や人命殺傷などの計画を立てたとされ、2013年に国家情報院に摘発され、李石基らが有罪判決を受けた。

⁵ 韓国中央選挙管理委員会

⁶ 2011年12月、民主労働党などが統合して発足。同党議員李石基らが有罪判決を受けたことと関連して2014年12月、解散命令を受けた。「進歩党」が後身政党。共に民主党とかかわりを維持している。

⁷ 2024年2月23日の文化日報電子版は、金美希が委員長となった引継ぎ委員会に従北勢力である京畿東部連合出身者が多数進出した、と報じている。

⁸ 2015年1月22日東亜日報社会面

³ 李在明自伝

部連合のメンバーは城南市と関連機関で大きな影響力を行使し、利権を介入した。李在明は京畿東部連合を活用して組織力を強化し、京畿東部連合は実利を得るというウィンウィンの関係を形成したと言える」と「京畿東部連合と市政の癒着」を指摘しているのである。

当時の市民運動と京畿東部連合につながる人脈は、現在「城南ライン」と呼ばれ、李在明政権の中核を支える存在となっている。その核心人物が、元民主党政務調整室長の鄭鎮相^{チョン・ジンサン}と、大統領秘書室第1付属室長のキム・ヒョンジである。

韓国メディアによれば、キム・ヒョンジは1975年、全羅南道生まれ。1998年に祥明大学(ソウル)を卒業後、城南市の市民運動に参加し、李在明が設立した「城南市民の会」で事務局長を務めた。2004年には、李在明が共同議長を務める「城南市立病院設立汎市民推進委員会」の事務局長となり、その後、引継ぎ委員会で監事を担当。さらに、李在明市長の下で市民ネットワーク「城南アジェンダ21」の事務総長を務め、2018年には京畿道知事秘書、2022年には国会議員秘書官を歴任した。政権発足後は、大統領室総務秘書官に就任、予算・人事・施設管理を統括し、李在明と行動を共にしてきた。

2025年7月、姜仙祐^{カン・ソヌ}・女性家族部長官候補が補佐官へのパワハラ疑惑で就任を辞退した際、キム・ヒョンジが「辞退しなければならない」と電話で通告したことが明らかになった。この一件などで韓国政界では「すべてはキム・ヒョンジを通る」と評されるようになった。一方で、年齢や学歴を含む経歴が大統領府から公表されていないことが、彼女の“影の存在感”を一層際立たせている。

野党「国民の力」が2025年9月、国会の国政監査にキム・ヒョンジの出席を要求すると、出席義務のない大統領秘書室第1付属室長(大統領の日程管理、随行、私生活支援など担当)に突然異動したのである。このことが逆に、国会出席回避のための異動ではないかとの疑惑を深め、キム・ヒョンジは李在明政権の不透明性を象徴する存在になり、「李大統領の特定ラインが人事実務を独占していることに(問題が)ある」と、文在寅大統領府出身の与党議員に指摘された⁹。

「城南ライン」とは別に、李在明政権には386世代(1960年代生まれで、1980年代に学生運動や民主化運動

に関わり、1990年代に30代だった世代)出身の党内勢力が存在する。その代表格の一人が、共に民主党代表の鄭清来^{チョン・チョンレ}である。

鄭清来は建国大学在学中、ソ総連(正式名称:ソウル地域総学生会連合、NL=民族解放系反米民族自主派)の活動家として知られ、1989年10月にはソウルの米大使館官邸占拠・手製爆弾不発事件を起こし、懲役刑を受けた。2004年にウリ党(当時の進歩系政党)から国会議員に初当選し、その後は共に民主党に所属。党内では左派強硬派であると同時に、「李在明大統領とは運命共同体」(2025年8月、党大会での発言)と自称する存在である。

さらに、鄭清来を支持する党内ファン組織「清来団」は2016年に発足し、代表選で親李候補を破って党内権力を握った。この点で、李在明ファンクラブ「ケタル(改革の娘の略称)」とは一線を画している。鄭清来は、次期大統領選への出馬を狙う有力政治家の一人と目されている

もうひとりの運動圏出身最側近が首相の金民錫^{キムミンソク}である。ソウル大出身で、全学連議長、三民(民族統一・民主争奪・民衆解放)闘(NL)活動家であった。1985年5月、ソウル米文化会館占拠(首都の米公館が標的になった最初のケース)事件で懲役5年6か月の実刑判決を受けた。翌年、特赦で出所、金大中の側近として活動し、1996年に国会議員に初当選。政権ナンバー2の首相として親李在明の忠誠路線は鮮明だ¹⁰。

このように、李在明政権の権力構造は彼を育て上げた従北左派ネットワークの「城南-京畿東部連合勢力」と民主党内の「NL系運動圏」勢力との微妙な二人三脚によって支えられているのである。李在明自身は運動圏に属したことはなく、京畿東部連合とのネットワークは、「京畿東部連合が少年工出身の弁護士李在明に目をつけ、市民ネットワークのなかに押し込み、市民派政治家へと祭り上げていった」(韓国政界関係者)といわれている。

李在明は、この権力構造を維持・強化しようとする姿勢を政権発足間もない大統領の固有権限である恩赦や人事で鮮明にした。2025年8月15日の光復節特別恩赦では、対象者83万6687人の内83万3497人が運転免許関係で、政治家・官僚などは27人だったが、政治家・官僚のうち①元法相・祖国革新党代表曹国^{チョグク}(入試不正事件で懲役2年確定)、曹国の妻、元教授鄭慶心^{チョンギョンスム}(懲役4年

⁹ 2025年7月23日朝鮮日報

¹⁰ 2024年7月16日東亜日報「李在明の、李在明による、李在明のための全党大会」

確定)は前大統領文在寅からの恩赦依頼を受け入れたもので、文在寅派と学生運動圏勢力への配慮②元法務部次官李容九(タクシー運転手暴行で有罪)恩赦も文在寅派への気遣い③元議員尹美香(慰安婦支援団体資金横領で有罪)は尹美香とつながる京畿東部連合など従北系市民運動圏勢力への配慮④元教育監チョン・ヒョン(教師不当採用事件で有罪)は教育界左派勢力への配慮が歴然としていた。

李在明は一方、過激な労働運動を続ける民主労総の元委員長金栄訓を雇用労働部長官に抜擢した。金栄訓は違法ストなどで前科5犯の現職機関士である。朴槿恵政権を崩壊に追い込んだ「ろうそく集会」などで強い動員力を見せつけた労働運動団体への迎合人事との批判を受けるのはやむを得ないだろう。8月15日発表の韓国ギャラップ定期世論調査で、李在明政権支持率が就任後初めて60%を割り59%にとどまった。不支持率は7ポイント上昇して30%。不支持の理由1位は「特別赦免」(22%)だった。恩赦と人事を通じて既得権化した386世代勢力を維持強化するための「配慮」を繰り返す李在明政権の法治軽視や公正性への国民心理がうかがえる結果だったのである。

第3節 民主化38年の韓国国内状況での「改革」

1. 検察改革

1987年民主化以来の大統領9人のうち、保守系大統領4人全員が逮捕され有罪判決を受け、2人が弾劾で罷免され、その後恩赦や刑の執行猶予を受けるなどの韓国国内政治情勢下で李在明政権が国会での圧倒的な勢力差(共に民主党166議席、国民の力107議席)を背景に進めているのが、既存の司法・検察制度の改編である。

司法改革は盧武鉉政権以来、進歩系勢力が掲げてきた重要課題の一つである。2025年9月23日、共に民主党代表の鄭清来は自身のSNSで「われわれ国民は李承晩大統領も追い出し、朴正熙維新独裁と戦い、光州虐殺全斗煥、盧泰愚も監獄に送り、不正非道李明博も監獄に送り、国政壟断朴槿恵、内乱事態尹錫悦も弾劾した。大統領もすげえられるのに、大法院(最高裁判所)長が何だと」と書き込み、司法改革を党内運動圏勢力が強力に推進していることを誇示した。発言は、民主化運動の闘士から政権与党の指導者へと上り詰めた自信の表れとも、既存の憲政制度を軽視する傲慢さとも受け取れるものだ。「大法院長が何だと」との言いっぴりには、運動圏勢力の既存憲政制度を嘲笑うような視線を感じるのだが、その第一弾として9月26日国会で2026年10月

1日に検察庁を廃止し、公訴庁(起訴担当)と重大犯罪捜査庁(捜査担当)を新設する政府組織法改正案が成立した(図表1参照)。

李在明は8月29日の「権力集中による権限乱用防止策、捜査権を円滑に運用するなどの根本的問題に対する実質的な方策」と改編の目的を説明したが、検察庁廃止法案成立後の9月30日の閣議で「検事たちが成立もしない事件を起訴している」と発言、後述する自らが抱えている刑事裁判がこの検察庁廃止措置と無縁でないことを印象付けたのである。

図表1 検察庁廃止後の韓国捜査・起訴・公判維持機関

今後の処置	機関名・機能	所属
廃止(26年10月)	検察庁	
新設	起訴/公判維持	公訴庁(法務部傘下)
新設	捜査(汚職、選挙違反など)	重大犯罪捜査庁(行政安全庁傘下)
維持	大統領、国会議長、大法院長など捜査	高位公職者犯罪捜査処(公捜処:独立機関)2021年1月21日発足
維持	一般事件など	警察(行政安全部)
維持	捜査起訴	特別捜査官(国会の議決)

(資料)韓国国会ホームページ議案情報などを参照して筆者作成。

韓国の「検察解体」を論じるうえでは日本の検察との違いを明確にしなければならないだろう。日本の検察は「警察依存型」で基本的に警察が一次捜査権を持ち、検察は警察から送致された案件を検討し、場合によっては補完捜査をして起訴する態勢である。しかし、都道府県別の警察組織の枠組みでの刑事捜査体制では、組織力などの面で権力犯罪や大規模経済事件に対する捜査力が落ちる。そこで検察内に権力犯罪に切り込む専任組織として設けられたのが東京・名古屋・大阪地検の特捜部である。特捜部は「権力監視の象徴」として機能し、検察全体の中でも特殊な存在と位置づけることができるのだ。

一方、韓国の検察官はみな一次捜査権を持っており、警察に依存せず捜査ができるのだ。単純化して評すればだれもが特捜部になりえるので日本の検察のように特捜部は必要なかった。この強力な権限が韓国では検察が政治権力と密接に絡む構造をもたらしただのである。しかも朴槿恵政権の2013年までは検察人事を政治的に支配でき、法務部長官と組織的に最も近い関係にある最高検に「権力型不正事件」や「大型腐敗事件」を担当する「中央捜査本部」が置かれ、政権交代時の前政権捜査など、政治権力による検察利用が容易な構造だったのである。中央捜査本部廃止後は、ソウル中央地検特別捜査本部に「中央捜査本部」機能が移管されたが、ソウル中央地検が2017年3月に朴槿恵を収賄・職権乱用・秘密漏洩な

ど13件の容疑で逮捕した。これは組織改革が政治的中立性を高めず、「検察と政治の密着構造」が温存されていることを物語るものだった。

李在明の検察改革では、起訴権が「公訴庁」、捜査権を「重大犯罪捜査庁」「高位公職者犯罪捜査処」「特別捜査官」に分離する。前2者は行政機関、既存の公捜処と特別捜査官はそれぞれ独立機関、国会議決に基づく特別の職位であるが、こうした捜査組織構造では政権・与党の意向がむしろ反映しやすくなる恐れがある。日本の検察官が持つ補完捜査権が消滅することは、警察捜査のチェック機能は失われかねないのではないか。「検察の強権」よりむしろ「政治との癒着」に韓国検察の問題点があるのだから、例えば、文在寅政権で朴槿恵を逮捕に追い込んだソウル中央地検の特別捜査第4チーム長尹錫悦がその後、検事総長になるなどの政治と癒着した論功人事を根絶することが本質的問題であって、癒着構造を無視した李在明の検察解体推進は、「検察の権力乱用防止」ではなく、後述する李在明政権が公判中の事案やそのほかの疑惑から検察の追及を免れるための手段と批判されてもやむを得ないのではない面がある。

2. 李在明の城南市での試みと司法改革

ソウルの衛星都市城南市では、ソウルから追い出された低所得層や労働者階級が集中流入した結果、都市貧困と労働問題が顕在化し、労働運動や社会運動の拠点都市となったことは前述したが、城南市長選挙で当選した李在明と支援する京畿東部連合は、「無料法律相談」「市民法律支援センター」などの訴訟費用支援制度を市行政

に取り入れ、債務、保険請求などや不当解雇などに直面した市民が城南市の法的支援活動を受けることができる体制を整えたのである。行政と市民運動のネットワーク化の成果と言えるが、市民に「生活に役立つ李在明の市政」を実感させ、李在明の庶民イメージを高め、支持基盤を固める狙いがあった。李在明は京畿道知事就任後も「市民が司法制度にアクセスしやすくする」「司法改革」を掲げた行政を推進したが、李在明は城南市長就任当時に公務員資格詐称（2003年、罰金150万ウォン）、道路交通法違反（2004年、罰金150万ウォン）、特殊公務執行妨害（2004年、罰金500万ウォン）、公職選挙法違反（2010年、罰金50万ウォン）の前科があった。この「司法改革」も「市民のための司法」という理念を前面に出すことで、自らの前科歴を司法権力との対立のなかで正当化する戦略的狙いがあったとみることもできるだろう。李在明政権が試みる司法改革を図表2で示す。

このうち、執筆時点では最高裁（大法院）判事の増員案のみ法案が上程されている。現在最高裁判官1人当たりの処理すべき事件数が年間3000件を超えている現実があり、^{ヤン・スンテ}梁承泰長官時代には上告裁判所の新設を推進し、^{キム・ミョンス}金命洙長官時代には裁判官4人を順次増やす案が検討される¹¹など、最高裁判事の増員には「事件処理の効率化」という要請があったのは事実である。それゆえ、李在明政権の多数派裁判官形成との政治的意図を一応は覆うことができる法案だったのである。

大統領選挙直前の5月1日、最高裁は二審無罪だった李在明の公職選挙法事件を高裁に差し戻す判断をした（図表3を参照）。つまり、「有罪」との判断だったので

図表2 李在明政権が試みる司法改革の概要

	改革内容	政治的効果と影響		国会審議状況（25年11月20日現在）
最高裁判事増員	最高裁判事の増員（任期中に14人から30人に。李在明が最大26人任命可能）	大統領の人事権拡大、司法掌握の懸念	30人が合意は現実的でない。与党は「司法民主化」と支持、野党は「司法クーデター」と批判	国会法制司法委員会通過
在任中裁判免除法案	大統領当選者の刑事裁判を任期中停止	政治的安定確保、自己保身批判	李在明の司法リスク回避策として注目され、与党内支持層を結束	未上程
公職選挙法改正	「行為」に関する虚偽事実を構成要件から削除	表現の自由拡大、選挙違反免罪の疑念	李在明「免訴」の可能性	未上程
裁判所判決の憲法裁判対象化	憲法裁判所法第68条第1項を拡張し、裁判所判決も憲法審査対象に	司法救済の範囲拡大、基本権保障の強化	三審制が事実上の四審制。李在明裁判の判決も対象に	未上程

（出所）各種資料より筆者作成。

¹¹ 朝鮮日報 2025年6月7日社説

ある。ところが、ソウル高裁は裁判再開を総選挙後に延期、一方、「共に民主党」は「裁判中の被告人が大統領に当選する場合、進行中の刑事裁判を在任期間中は中断する」との法案を用意したが、これは李在明が抱える選挙法違反、大庄洞開発事件、違法対北送金などの裁判を事実上免除する「李在明の李在明による李在明のための防弾法案」との異論が続出した。野党のみならず、2025年5月13日には、「社会正義を願う全国教授会（正教会）と自由守護フォーラム、韓半島人権と統一のための弁護士会（韓弁）および「憲法を考える弁護士会（憲弁）」4団体共同声明で、「憲政史上、前例のない反憲法的試み」と批判され、委員会での審議入りを見送らざる得なくなっている。

司法改革が「権力監視の弱体化」につながるか、それとも「政治と司法の癒着を断ち切る契機」となるのかは国際的な注目を集めるところで、李在明政権の選択は、韓国民主主義の制度的安定性と国際評価を左右するものであるが、「共に民主党」の司法改革の本質を象徴する法案でもある。

3. 立ち直れない保守勢力

2016年以降、保守勢力が全国規模の選挙で勝利したのは2022年大統領選のみである。低落傾向に歯止めがかからず、朴槿恵弾劾に保守派も加担した後遺症から立ち直ることができないでいる。

朴槿恵弾劾政局で、与党セヌリ党（2016年総選挙で122議席）は「弾劾賛成派」と「弾劾反対派」が激しく対立し弾劾賛成派が2017年1月に「正しい政党」（29議席）を結成、与党「セヌリ党」は「弾劾反対派」を中心に「自由韓国党」に改称したが、この分裂劇が文在寅政権誕生を許す結果となったのである。朴槿恵弾劾後、朴槿恵支持の保守支持層などが街頭に進出、「アスファルト保守」として勢力を拡大、「国民の力」にも一定の影響を与えた。2020年2月の「国民の力」結成まで保守政党の離合集散が続き、「国民の力」は2022年5月の尹錫悦大統領選挙勝利で5年ぶりに与党に復帰した。しかし、2024年総選挙で「国民の力」が獲得したのは108議席にとどまり、「勝利したのは（韓国の富裕層が暮らすソウルの）江南と（保守の伝統的支持基盤である）慶尚道だけ。もはや全国政党と言えない」などと韓国マスコミに評される事態になった¹²。

図表3 李在明を巡る主要な疑惑

事件名	処置	概要	容疑
都市開発事業における不正疑惑（大庄洞・白賢洞など）	在宅起訴	民間業者に有利な条件で事業を進め、市の開発公社に損害を与えた	腐敗防止法違反、背任、収賄
城南FC後援金疑惑	在宅起訴	市のサッカーチーム城南FC後援金を負担した企業に市の許認可で便宜を図った	第三者収賄
偽証教唆事件控訴審	在宅起訴	自身の裁判で証人に虚偽証言を依頼した疑惑	偽証教唆罪・懲役3年求刑
大統領選挙での虚偽発言	在宅起訴	大統領選で疑惑に関連して虚偽の発言をした	公職選挙法違反事件破棄差し戻し審
サンバンウル対北送金	在宅起訴	北朝鮮への不正資金送金に関与したとされる疑惑	特定犯罪加重処罰法違反（収賄）、外国為替取引法違反、南北交流協力法違反
京畿道公用カード流用事件一審	在宅起訴	京畿道（キョンギド）知事時代に夫人などが公金にあたる法人カードを不正に使用したとされる	業務上背任、公金流用

（出所）各種資料より筆者作成。

韓国ギャラップの調査によると、「国民の力」の党勢は2025年大統領選以後も立ち直る気配を見せていない。2025年大統領選挙直前の5月27、28日調査と半年後の同年11月第3週調査を単純に比較すると、ソウルでの同党支持率は34%から26%とさらに下がったうえ、金城湯池のはずの大邱など慶北道65%→35%、釜山など慶南道41%→29%と下落しているのだ。年齢別でも18歳から29歳は共に24%を維持しているが、60代54%→30%、70代以上63%→36%と激しい凋落ぶりである。一方、同年11月第3週「共に民主党」世代別支持率は、18歳から29歳28%、60代37%、70代以上38%と「国民の力」支持率を上回っている。韓国マスコミが指摘する「地域基盤（嶺南）+高齢層」という二大支柱すら同党が失いつつある危機のなかにいることを示しているのである。

ところで18歳から29歳の「共に民主党」支持率は、全体の支持率43%をはるかに下回っている。既得権益化し、「共に民主党」を牛耳る「運動圏世代」への嫌悪、そして司法リスクを社会制度やシステムを変えることで消滅しようとするかのように見える李在明らのモラルへの嫌悪感がそこに現れているのである。

しかし、そうした若い世代を「国民の力」は吸収できていないのである。「三放世代」（恋愛・結婚・出産を諦めた世代の意味）「N放世代」（さらに就職・住宅・人間関係・夢などまでも諦めた世代）と自嘲する若者らの苦悩と不安を朴槿恵政権が放置したツケでもある。既成世代に嫌悪感をもつ若い世代に未来を期待させる「韓国像」を提示できるかどうかにか「国民の力」の再生はかかっているのではないか。その意味で、2022年統一地方選で、若者人口が集中し、就職・住宅・生活コストなどの課題が最も顕著に現れる大都市のソウル、釜山、大邱、仁川、大田、蔚山、世宗各市長選を「国民の力」が制したことは大きい。大都市市長ネットワークで前述の課題に挑戦すれば、「国民の力」再生の呼び水になる可能性はあるのではないだろうか。

第4節 朴正熙政権に重なる未来強国の夢

1. 大々的なAI投資と防衛強化を打ち上げた李在明

李在明は就任演説（2025年6月4日）で「AI、半導体など先端技術産業に大々的な投資を行い、未来を主導する産業強国に飛躍する」と述べた。公約では、政府予算と民間投資を合わせて100兆ウォン規模のAI投資を実行し、韓国を米国、中国に続く「AI三大強国」に育てるとしているのである。2025年11月4日に国会で行っ

た施政方針演説で李在明は2026年度予算でGPU・半導体、人材育成、公共サービスへのAI導入などのAI関連投資を約10兆ウォン、前年の3倍に拡大すると表明した。

2025年のエヌビディア株価急騰をもたらした世界的AIブームにより、メモリ半導体で世界的シェアを持つサムスン電子やSKハイニックスが直接的な受注拡大の恩恵を受けている。その結果、2025年11月初旬には韓国総合株価指数（KOSPI）が史上初の4200超えを付けた¹³。

また李在明は施政方針で「AI技術が防衛産業の構図を変えている」として通常兵器をAI時代に合わせて最先端兵器システムへ再編するとともにスマート強軍へ迅速に転換すると述べ、「自主国防」を確実に実現すると強調した。後述するが、朝鮮戦争以来米韓連合軍司令官が保持してきた戦時作戦統制権（戦作権）の返還を任期内に実現し、韓国軍の自律的指揮能力を確立することを睨んだ政策でもある。

これに先立ち李在明は、2025年10月、国内の航空宇宙・防衛産業展示会で「防衛産業4大強国入りを目指す」と挨拶、「国防を外部に依存すべきだと考える国民がいることは理解しがたい。国防は自らの力でやらねばならない」として、韓国が外部依存なしで自ら防衛できる体制の構築を訴えた。

2. 自主国防と経済開発：李在明の政策に見える朴正熙の影

韓国で「自主国防」を掲げたのは朴正熙政権だ。朴正熙政権は1972年、韓国防衛の米国依存からの脱却の象徴として米国産ライフルの後継銃となる国産ライフル銃の開発を指示した（国産ライフル銃は1985年に完成、韓国軍に制式採用された）。その後も自走砲、戦車や練習機、潜水艦、ミサイルなど国産化進めた韓国の防衛品輸出額は2025年に240億ドルを突破（推計値）する¹⁴。すでに米国・ロシア・フランス・中国に続く世界第5位の武器輸出国である。

朴正熙政権下の外資導入による重化学工業化は冷戦構造のなかで、「漢江の奇跡」を成功させ、韓国を貧しい途上国から工業国家へと転換させた。「AI世界3位」「防衛産業4大強国入り」を掲げる李在明政権の「未来強国」政策は、米中対立とAI覇権競争が背景にあるが、国家主導で産業を育成しようとしている点で共通しているの

¹³ 聯合ニュース 2025年11月3日

¹⁴ 韓国防衛産業庁統計年報

だ。外部依存から脱却しようとする「自主国防」もしかりだ。朴正熙による開発独裁体制下での「漢江の奇跡」と、李在明による民主主義体制下での「未来強国」構想とは時代的背景が大きく違う。漢江の奇跡は労働集約型産業中心であり、「未来強国」は知識集約型産業が中心の産業政策であるのだ。同時に「青年配当」に始まるバラマキ福祉や上からの経済的革新である「未来強国」構想にはどこか、朴正熙時代を思わせる「権威主義的上からの改革」を感じさせることもまた事実である。

3. 李在明の自主国防に向けた取り組み

朝鮮戦争休戦の対価として韓国が得たのが米韓相互防衛条約体制で、今日まで韓国防衛を支えた。いま、米韓間の懸案として浮上しているのが、韓国軍の戦時作戦統制権（戦作権）問題である。朝鮮戦争以来、韓国軍の戦時作戦統制権は米韓連合軍司令官である在韓米軍司令官が持っていたが、歴代左派政権は「戦作権移管は第2の独立運動」として韓国軍に取り戻すことを悲願としてきた。

2007年2月、盧武鉉政権はブッシュ政権との間で2012年（その後2015年12月に延期）に戦時作戦統制権の韓国への移管で合意したが、保守政権の朴槿恵政権は2014年10月、米軍が提示した「①韓国軍が連合防衛を主導できる軍事的能力②北朝鮮の核・ミサイル脅威への包括的対応能力③安定的な移管に適した朝鮮半島および地域の安保環境」の3条件を達成するまで戦時作戦統制権移管を無期限延期としたのである。北朝鮮の核開発が進む中で移管時期を曖昧にすることで、米韓同盟の抑止力を維持する狙いからである。

李在明政権は3条件を満たし任期内（2030年）に返還を目指すとしているのである。移管後は米韓連合司令部に代わり、韓国軍大將が司令官を務める「未来連合司令部」が創設され、韓国の軍事的自律性を高めると、韓国民の自尊心に訴えている。だが、在韓米軍司令官（韓米連合軍司令官兼務）は8月、記者会見で「移管の時期を前倒しするために近道を選択した場合は朝鮮半島の戦力の準備体制を危うくする可能性ある」と慎重姿勢をみせている。

2025年秋、米国トランプ政権との関税、在韓米軍問題、防衛費分担金問題での交渉の中からいきなり、韓国による原子力潜水艦建造の可能性が浮上した。詳細についてはまだ不透明なうえ、韓国の原子力潜水艦建造と核拡散防止条約（NPT）との関係、米国の技術移転や燃料供給、中国との外交関係、さらに米バージニア級（7925トン）

原潜1隻当たり3兆ウォン（約3200億円）で4隻以上必要との建造費問題¹⁵など、実現までは様々な壁があることが指摘されている。

「独自抑止力」の象徴となる原潜建造は朴正熙も目指した自主国防への重要なマイルストーンであると同時に、韓国民の自尊心をさらに高める政治的效果があるといえる。一方で、「未来連合司令部」が創設され、韓国軍主導の米韓連合軍体制になった場合は、原潜よりもむしろ、現実の指揮統制・ミサイル防衛近代化がより重要となるのではないかと。

韓国の軍事関係者からは「戦作権移管は在韓米軍がグアムに撤収する導火線となるのではないかと」危惧する声を聞いた。2025年11月の韓米安保協議会（SCM）共同声明では「在韓米軍の駐留継続」が明示されたが、「現在の兵力維持（約2万8500人）」という文言は書き込まれなかったのである。北東アジア情勢の変化によっては在韓米軍のグアムや日本への再配置、縮小が現実化する可能性があるというのだ。

であっても、韓国の自国技術で建造した原子力潜水艦が登場すれば、李在明の少年時代から青年時代に重なる時期にライフル銃から始まった朴正熙軍事独裁政権下の「自主国防」の夢が、民主主義体制下で完成することを意味するのである。

第5節 李在明政権と日本の現実

1. 日韓の言葉の違い、「実用主義」とは

実用主義との用語は、日本語では実務的（例：実用辞典など）を意味する客観的な用語だが、韓国語の실용주의（実用主義）は使用されるケースによっては現実主義、便宜主義、功利主義、実利主義、ご都合主義のニュアンスが含まれる融通無碍な用語であり、日本語の解釈からでは見当はずれの結果になる場合がある。

李在明は自らの外交路線を戦略的曖昧さと状況依存性に基づく「実用主義」としているのである。米中間の緊張や米ランプ政権の不透明性、さらにウクライナ戦争が契機となったロシア、北朝鮮、中国の急速な歩み寄りという不確かな状況の中で、日韓ともに外交の柔軟性の重要度が高まっているが、この点の分析は別の機会に譲るとして、李在明の対日認識は時期やその時々韓国内政治動向、世論、国際政治状況によって振幅が大きいことは事実である。日本は今後も日韓間で起こりえる「不透明」な事態に備えなければならないと言わざるを得な

¹⁵ アン・ギョベク
安圭伯国防部長官、2025年10月30日国政監査発言

いのである。

地方政治家だった李在明は、朴槿恵政権崩壊につながる2016年秋の^{チェ・スンシル}崔順実国政介入疑惑で同年10月29日、ソウル中心部での「ろうそく集会」に参加、朴槿恵弾効を訴えた。この行動によって次期大統領選挙候補者の一人に浮上したが、同年12月の記者会見でNHK記者の質問に答えて「日本が軍事大国化を志向し膨張政策を続けければ、最初の犠牲の羊は朝鮮半島の可能性が高い」と答え、日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の締結を批判した。国政介入疑惑が引き起こした政治的混乱を利用して、強硬な反日姿勢を打ち出すことで、国民の反日情緒を刺激し、党内の大統領候補選挙に向けての支持層動員の戦略があったと思われる。

2019年夏の安倍内閣による対韓輸出規制発動の当時、京畿道知事だった李在明は、「ドイツは真の謝罪でナチ清算のために努力しているが、日本はむしろ（過去を）否定し、（韓国を）攻撃している」と批判、日本商品ボイコット（No Japan）運動を支持する」と明言、国民の反日情緒世論に同調した。

李在明は、この年が臨時政府樹立および3・1独立運動100周年に当たることを捉え、同年10月から、「生活の中に深く根差す親日文化を清算する」として京畿道内で「親日残滓清算プロジェクト」開始したのである。

同プロジェクトでは2020年4月までに、親日人物257人、親日記念物（記念碑および頌徳碑）161点、作詞、作曲者が親日人物の校歌89曲、日帝を象徴する模様の校章12点など612件を「日帝残滓」に指定、公表した。京畿道アーカイブサイトを閲覧すると、日帝を象徴する模様の校章とされた、仁昌初等学校カモメ分校の校章の映像はなく、どのような図柄なのか確認できなかった。上記の親日清算プロジェクトは、親日人士に指定に力点を置き、文化財の「内容」より人物に絡むものを排除したといえる清算だったと思われる。

李在明は2022年大統領選の「共に民主党」候補指名選において「大韓民国が（政府樹立当時）親日清算をできず親日勢力が米占領軍と合作して支配体制をそのまま維持したのではないかと」発言している。「親日残滓清算プロジェクト」は「親日」を糾弾することで李在明自身の「民族主義」をアピール、左派支持層の民族主義的感情に訴える戦略の一環であったのだ。「日本が独島（島根県竹島の韓国での呼称）をなぜ繰り返し問題にするのか。いつか大陸に進出する時、トリップワイヤー（わなの針金）にするためではないだろうか」との主張や「（日本は）常に信じられる完全な友邦国家なのだろうか」と

の発言からは、李在明は日本を利用して支持や注目を集めようとする韓国政治家特有の行動原理が濃厚な一人であるといえるのである。

この選挙戦終盤、相星孝一駐韓日本大使（当時）との初会談で、「日本を旅行したとき、日本国民は非常に親切で謙遜だった。日本に対する印象が本当にとっても変わった」と語り、韓国紙にそれまでの対日姿勢と比べ、李在明の「発言は180度変わった」と評された。中道層や若年層への支持拡大を狙い、反日発言を抑制する戦術的転換と分析されたのである。

2022年大統領選敗退後は再び「反日」を鮮明にし、東京電力が福島第一原発の処理水を海洋放出する前日の2023年8月23日、「共に民主党」最高委員会議で李在明は「日本の核汚染水放出は第2の太平洋戦争として記録されるだろう」と述べ、唐突にハンストに突入したのである。「日本の放出は問題ない」とする尹錫悦政権に対し、韓国国内の漁業者や市民の不安を代弁して反日世論を結集、反政府運動を拡大しようとしたのである。

尹錫悦が戒厳令に失敗、弾効機運が高まった2024年12月には、水嶋光一駐韓日本大使との会談で、「個人的に日本に対する愛情が非常に深い」と語り、再び外交的柔軟性に回帰したのである。ただし韓国聯合通信の報道によると、李在明はこの席で「現実的に韓日の対立要素として歴史問題がある。韓国国民の立場では苦痛の記憶があり、両国の政治家もこの点を認めなければならない」として、歴史問題の対応では日本にクギを指している。発表された2025年大統領選公約集では日韓外交関係についての具体的な記述はなく、就任100日目の「国民へのメッセージ」でも「揺るぎない韓米同盟を基盤に韓米日協力を深め、周辺国との関係についても、国益と実利の観点からアプローチします」と曖昧路線で、戦略的柔軟性の維持に努めていることがわかる。

2. 日本の李政権との向き合い方は

李在明には政権安定のために戦略的柔軟性を取らなければならない宿命がある。左派勢力内にある路線の違いをそのまま抱えているからだ。前述したように北朝鮮主体思想とつながる京畿東部連合、反米反日民族自主路線の運動圏出身、さらに日米韓関係を重視する、外交官出身の国家安保室長^{ウィソンナク}魏聖洛らの現実派がせめぎあっている。三者共存のためには、対中関係にしても、日米韓関係の中で中国を位置付けるか、あるいは北朝鮮との関係の中で位置づけるかで見える風景は異なるが、当面は曖昧路線を選択せざるを得ない。李在明が大統領選を前に、

「(尹錫悦政府が)なぜ中国に余計な世話を焼くのか。ただ『謝謝』、台湾にも『謝謝』と言えればいい」と発言、与党・国民の力から「中国屈従」と猛攻撃された¹⁶。しかし、これは韓国国内の複雑な支持勢力(自主派・従北派・韓米同盟派)を同時に満足させるためのどっちつかずの、対中「摩擦回避」の姿勢を象徴する発言ではなかったのだろうか。

ところで2025年は、韓国にとって日本からの解放80年であると同時に、日韓国交正常化60年である。日本の政府・民間企業は、日韓正常化に伴う無償資金供与3億ドル、有償資金貸付け2億ドル、民間借款3億ドル以上の民間借款を含めると8億ドル以上という経済支援を土台に、京釜高速道路建設での道路設計・施工技術、建設機材の供与、さらに韓国技術者の育成などを続けた。また新日鉄の技術支援によるポスコの設立や日本の食品会社によるインスタントラーメン製造ノウハウの無償提供、サムスンや現代自動車への技術・部品供給など、日本は韓国の「漢江の奇跡」実現に尽力した。

しかし、韓国国内ではこうした日本の貢献が十分に評価されているとは言い難い。2025年6月15日に聯合通信は、「韓国と日本は1965年6月22日、基本条約などに署名し、国交を正常化した。国交樹立から60年間、両国は協力の幅を広げながら離れられない隣人となった。だが、過去の歴史問題は完全に解消されず、対立は現在も続いている。日本は韓国の頼もしい「友軍」であり、時には反省のない加害者の姿を見せ、「近くて遠い国」という日本に対する表現は依然として有効だ」と、韓国社会では「解放80年」の情緒が「国交正常化60年」の成果を覆い隠す現実を伝えた。

李在明は日本から解放されて80年となる2025年8月15日の光復節演説で、「日本と未来志向的な共存協力の道を模索」とし、「日本政府が過去の辛い歴史を直視し、両国間の信頼が損なわれることがないように努力してくれることを期待する」と述べた。この文脈からは、国交樹立から60年の間、日本の官民が韓国に向けて果たした「未来志向の貢献」を評価し、歴史認識の差異を乗り越えていこうとの未来志向の意思よりは、国内政治的な支持基盤への配慮が感じられる。それはことあればむしろ「No Japan」情緒となる勢力への配慮である。

実際、李在明は共に民主党代表当時、尹錫悦政権が京畿道竜仁市に造成する半導体団地に日本の半導体素材・部品・設備企業を誘致する」と表明すると、「韓国企業

が被害を受け、日本企業が恩恵を受ける事業を政府が進めようとしている」と批判した¹⁷。

他方で、米中対立と半導体供給網危機を背景に、「韓国経済の中長期見通しは依然として明るくない。対応策として最近財界を中心に韓日経済統合が提起されている」として、日韓融和期に繰り返される経済圏統合論が再び韓国メディア¹⁸や韓国財界¹⁹で高まっている。

中央日報記事では「韓日経済統合は短期的でも長期的でも両国に相当な利益をもたらすもの」とし、「韓日統合経済圏が形成される場合、GDP6兆ドル(韓国1.9兆ドル、日本4.00兆ドル)規模で米国と欧州連合(EU)、中国に続き世界4大経済圏を構成し、規模の経済を達成できる。合わせて対外交渉力強化や競争激化と市場拡大に対処するための投資増大効果も期待できる」とバラ色も未来を描いているのである。

李在明は1月に中国、日本を訪問し、首脳会談をした。日韓離反を狙う習近平は5日の会談で「歴史的に正しい道を歩むべきだ」と李在明に迫った。李在明は「習主席が特定の問題を念頭に置いていたとしても、それに反応する必要を感じなかった」とし、「善く生きようという意味と理解した」とかわしたのである(東亜日報2025年1月8日付)。「台湾有事」発言以来、中国との対立が続く日本首相高市早苗との会談では、北朝鮮の非核化への「日韓米間で緊密な協力」の再確認(東亜日報同月14日)など、従来の路線の以上を求めなかった。李在明は訪中後の8日、大統領府の首席補佐官会議で「永遠の敵も、永遠の友邦も、永遠のルールもない」と国際関係への自らの認識を吐露した。日中との首脳会談で見せた李在明の「融通無碍」哲学の本質がそこにあるといえるのである。

しかし、すでに述べてきたように、李在明政権を支える権力構造が複雑なことに加え、韓国が猛烈な速さで一方に傾く振幅の激しい社会であることは忘れてはならない。政権が「No Japan」をたきつければ燃え上がる「情緒」が濃厚な社会である。バラ色の未来への過度の期待は「ちゃぶ台返し」と隣り合わせの危険を日本にもたらずのではないだろうか。日本は一步距離を置きながら、韓国との経済関係をゆっくりと強化していくべきであろう。

¹⁷ 朝鮮日報サイト(2023年3月23日付)

¹⁸ 中央日報電子版「韓日経済統合、感情より計算が先だ」(2025年11月3日)

¹⁹ 読売新聞「韓国SKグループ・崔泰源会長インタビュー」(2025年9月22日付)

¹⁶ 朝鮮日報(2024年3月25日付)

韓国における自動運転車関連法の整備と商用化の行方

田中 俊光

Legal Framework Development and Commercialization Prospects for Autonomous Vehicles in South Korea

Toshimitsu TANAKA

はじめに

世界の自動車のあり方を大変革する自動運転車の実用化に向けた開発競争が、先進諸国で繰り広げられている。自車の位置を正確に特定し、周囲の物体を検知・認識して車両を制御する一連のシステムにより、目と耳で認識した情報を脳で判断し、手足を用いて操作する生身の人間の作業は、精密なセンサー・カメラとAIによって取って代えられる。さらに、5Gに代表される高速な通信技術によって外部と接続され、自動車同士の通信（V2V）や路側機と車両との通信（V2I）によってネットワーク化される。高性能のセンサーやカメラが収集する膨大なデータをAIソフトウェアで高速処理し、外部と遅延なく通信する自動運転システムは、数多くの先端技術の集大成であり、「第4次産業革命」に向けた各国による覇権争いの最前線となっている。

自動運転車に関する世界的な技術革新・投資競争が繰り広げられるなか、韓国は2019年、政府の支援の下で24年までに自動運転車関連の制度や通信施設などのインフラ構築を完了させ、27年に主要道路でレベル4の自動運転車を商用化させ、30年の新車販売台数に占める自動運転車の割合を54%に到達させるとする計画を発表した¹。20年5月には、自動運転車の商用化を促進・支援する「自律走行自動車の商用化促進及び支援に関する法律」（以下、「自律走行自動車法」）を整備し、官民連携でこの国家戦略産業を開発するプロジェクトを進めてきた。25年9月現在、全国47の試験運行地区において自動運転の実証運行が行

われている²。先進諸国のなかでもとりわけ急速な少子高齢化と、それに伴う生産年齢人口の減少に悩んでいる韓国にとって、自動運転車は、わが国と同様に、高齢者の移動手段、およびドライバー不足といった問題の解決に大いに寄与する手段になると思われる。ただし、実際はドライバー不足を解決する手段としての自動運転技術は、特定の条件下で完全自動運転が可能なレベル4（高度運転自動化）または5（完全運転自動化）であり、非常に高度な技術が求められる³。本稿では、韓国における自動運転車開発の現状と、商用化に向けてどのような制度設計が模索されているかについて、とくに「交通弱者」の「足」として注目されるタクシーやバスといった公共交通機関を中心に紹介したい。

第1節 主要国と韓国における自動運転車産業

1. 主要国の自動運転車開発および商用化の動向

1) 米国

² ChosunBiz 2025年9月15日「정부, AI·로봇·자율주행 등 ‘신산업’ 발목 잡는 규제 정비」(<https://biz.chosun.com/industry/business-venture/2025/09/15/XBTJSZC2M5BZNG5R5N77NJEWIA/>)。

³ 米国自動車技術会(SAE)が定義する自動運転レベル0～5までの6段階のうち、高速道路などの指定された場所で自度運転するレベル3（条件付自動運転）は、システム故障、車線不鮮明、悪天候などの状況下でシステムから手動切り替え要請があれば、随時運転交替できるようにドライバーが運転席に着座する必要がある。そのため、これらのレベルでは、結局ドライバー不足の解消にはつながらない。指定された道路または気象において、システムがすべての運転タスクを行うレベル4（高度運転自動化）によって運行してはじめてドライバーが不要となる。現時点で、レベル4の乗用車は国内外ともに存在せず、タクシーやバスでの実用化が先行して進められている。

¹ ChosunBiz 2019年10月16日「5년 뒤 운전은 현대 차에 맡기고, 영화 보세요」(https://biz.chosun.com/site/data/html_dir/2019/10/15/2019101503237.html)。

世界で最も自動運転車の研究が活発な米国では、Google系のWaymo、Amazon傘下のZoox、Tesla、新興EVメーカーのRivianなどが自動運転タクシーの実証・商用化を進めている。米国において、自動運転に関する規制の主導権を握っているのは、連邦政府ではなく州政府であるため、企業は実証実験や商用運行を進めやすい州を選択して事業を展開している。各社は、自動運転の過程で蓄積した走行データをもとに、AIベースの高度な情報処理方法の開発を加速させている。2020年から自動運転タクシー事業を開始したWaymoは、ライドシェア大手のUber Technologiesとも提携し、自動運転タクシー事業を5地域で展開している。また、25年から日本の東京で実証実験を始め、地図データの収集を始めている⁴。EV大手のTeslaは、運転支援システム「Full Self-Driving」(FSD)を市販車に搭載するという独自路線を歩んできたが、タクシー事業に関しては、24年10月にハンドルやペダルのない2人乗りのAI自動運転タクシー「Cybercab」の26年4月からの量産を表明している。

一方、GM子会社のCruiseは、2023年にカリフォルニア州で起こした人身事故を機に、24年12月にレベル4の自動運転の開発から撤退することを決定した。別の車がはねた歩行中の女性に接触するというレアケースではあったものの、現段階の技術では発生確率の低い事象に対応することは困難であることが浮き彫りになった。22年にArgo AIが事業を閉鎖し、24年にはOpenAIが支援するスタートアップGhost Autonomyが会社を清算するなど、活発な研究開発の裏には、採算の見通しが立たずに淘汰された企業も多いこと、政府の補助よりも企業のビジネス性が重視されることが米国の特徴といえる。

2) 中国

政府主導で技術開発を進める中国の自動運転企業は、2017年以降、政府の次世代AI新興プロジェクトとして財政支援を受けてきた。自動車において運転者の関与を前提とする「ジュネーブ道路交通条約」(1949年)や道路交通の原則を定める「ウィーン交通条約」(1968年)が桎梏となり、高レベルの自動運転車両の型式認証が得られずに苦心する欧州と異なり、両条約を批准しない中国は、政府の方針によって実用化に向けた法制度の整備が容易な点も特徴である。地方政府が指定した経済特区には、規制を緩和するサンドボックスが設けられ、自動運転専用の車線が用意されており、Baidu(百度)のApollo、Pony.ai(小馬智行)、WeRide(文遠知行)、AutoXといった企業が、この

⁴ 日本経済新聞 2025年4月11日朝刊13面「ウェイモ、自動運転へデータ収集」。

制度を活用して自動運転タクシーの実証や無人化運行の承認を相次いで取得している。とりわけ北京、武漢、重慶といった主要都市では、無人化した自動運転タクシー(レベル4)による大規模な運送サービスが展開されている。

インターネット検索大手Baidu(百度)は、2013年に自動運転技術の開発に着手し、19年から無人(レベル4)の自動運転タクシー事業「Apollo GO」を開始しており、現在は北京など10都市以上で事業を展開している。また、25年3月にアラブ首長国連邦に初めて海外進出し、12月からはスイスの国有バス会社と組んで実証を始め、27年に同国での完全無人(レベル4)の商用運行を計画しているほか、26年から英国とドイツでもサービスを始める計画だという⁵。自動運転技術スタートアップのWeRideは、シンガポールで観光地のIR(統合型リゾート)利用客向けの自動運転シャトルなどを担うなど、アジアや中東、欧州の11カ国でレベル4のタクシーやバスを運行するほか、日本の茨城ではパートナー企業と運行サービスを展開する。トヨタが出資する自動運転車開発の新顔であるPony.aiは、中国の広州を中心に香港、マカオなどでレベル4のタクシーやトラックを運行しており、25年10月から欧州ステランティスと電動ミニバンを使ったロボタクシーのテスト運行を開始し、26年以降段階的に拡大する計画だという⁶。

一方で、中国式の開発・実証・商用化は、個人情報保護や安全性などの点で国際基準と乖離している側面がある。とりわけ高精度地図や走行データの取り扱いが国家安全保障と密接なものとされ、民間企業の自由なデータ活用には一定の制限が存在する。

3) EU

米国と中国が自動運転車の商用化をめぐる角逐する一方で、EUは安全性基準の規格化に重点を置いた開発を進めている。国連欧州経済委員会(UNECE)を中心に、自動運転レベルの技術要件、サイバーセキュリティ、型式認証といった統一規格が整備されつつあり、欧州の自動運転車メーカーの研究開発や商用化に強い影響力を与えている。ドイツでは、2021年5月に自動運転機能を備えた車両に課される技術要件や車両所有者に課される義務などを盛り込む「自動運転法」が施行され、レベル4運行の法的根拠が整備された。EUでは、自動運転レベル3の市販車への実装は世界的に早く、

⁵ 日本経済新聞 2025年10月24日朝刊11面「百度、スイスで自動運転 相乗りタクシー 国有バス会社と提携」。

⁶ 日本経済新聞 2025年10月24日朝刊11面「中国の自動運転タクシー2社、香港市場に上場申請」。

Mercedes-Benzの「DRIVE PILOT」やBMWの「Personal Pilot L3」においてオプション搭載されている。一方、Volkswagen傘下のAudiが開発した「AIトラフィックジャムパイロット」は、渋滞した高速道路で自律走行可能なシステムとして注目を集めたが、国際基準適合などの問題から市販車に未搭載のままとなっている。

EUは、中世以降の町並みが保存された都市構造や、制御装置の安全性をはじめとする自動運転に対する技術的信頼性、責任の所在に対する市民の根強い懸念、型式認証をめぐる域内各国間でのせめぎ合いなどが交錯し、統一的で思い切った開発・実証が困難な状況にある。そのため、米国や中国と比べ、自動運転タクシー事業、とりわけレベル4での商用化に向けては低迷している。このような現状を受けて、EU欧州委員会は25年3月、これまで域内各国の交通法規に従って個別に認可を取る必要があった自動運転技術（公道での先進運転支援システムの実証実験など）について、統一的な認可手続きを設けるなどの行動計画を発表した。26年には指定区間の自動貨物輸送も認めるとい⁷。

4) 日本

日本は、自動運転の技術研究において長い歴史を持ち、レーザーACCといった車間距離維持システム（レベル1～2）は、1990年代から日本車メーカーで搭載が始まっていた。2010年代から世界的に自動運転研究が進展するなか、20年開催のオリンピックを見据え、18年に産業界と行政が連携してモビリティ環境を実証する公道実験が進められた。25年9月に始動したトヨタの実証都市「ウーブン・シティ」では、実際に住民の暮らす環境下で自動運転が検証され、27年にレベル4の電気自動車の走行を目指している。

しかしながら、日本は自動運転の社会実装は順調ではない。政府は、2021年にレベル4のサービスを25年度までに50カ所程度、27年度に100カ所以上展開する目標を掲げ、23年4月には改正「道路交通法」を施行し、レベル4での公道走行が解禁されたが、これまで許認可を得たのは、ゴルフカートをベースにした車両の運行などわずか8件だけだとい⁸。自動運転タクシーに関しても、ようやく公道実証が本格化する段階である。自動

運転タクシー分野では、ソフトバンク子会社で自動運転の運行管理システムを開発するBOLDLY、自動運転向け基本OSを開発するティアフォーが、レベル4での運行開発を進める一方、消費者向けを得意とする国内の自動車大手は、ホンダがヒト型ロボット「ASIMO」の認識技術とAIをレベル4での運転OSに活用する方針を示したが⁹、採算の不透明性などを理由にレベル4の実用化に慎重であり、温度差がある¹⁰。これらの点から考えると、今後当面の間、タクシー分野でのイニシアチブは、前述のWaymoに圧倒されるのではないかと思われる。

一方、自動運転バスについては、超高齢社会を背景に、小型EVを用いた自動運転車両を地域交通の維持や移動支援をはじめとする福祉目的に活用しようとする動きが目立つ。2023年5月、福井県永平寺町の公道で7人乗り自動運転カートによるレベル4の移動サービスが開始され、長野県塩尻市は、25年9月から市内中心部でレベル4の車両認可を受けたEVバスでの実証実験を行っている（ただし、常用運行は現状レベル2）。半導体商社のマクニカは、25年5月までに常陸太田など6カ所で定常運行を支援し、BOLDLYも国内16カ所で自動運転バスの運行に携わっているほか、ティアフォーもレベル4準拠の車両「Minibus2.0」を販売している¹¹。ただし、日本は官民双方とも自動運転に慎重な姿勢が強く、とりわけ都市部での大規模な自動運転タクシー事業の展望は不明瞭である。

2. 韓国の自動運転産業の現状

韓国は、2019年に世界で初めてレベル3の自動運転車に関する「自律走行自動車法」を制定し、24年にはレベル4に対応した法令に改正するなど、制度面での整備の早さが注目される。また、政府は、18年までに京畿道華城に自動運転試験用の仮想都市「K-City」を完成させた。官主導による仮想都市は、米国や中国にも見られるが、韓国は5G通信網が整備された同地で高速通信によるV2Xや車両官制といった機能を検証可能な設備を用意し、特定期間において規制を緩和する「規制サン

⁷ 日本経済新聞 2025年3月7日朝刊15面「EV補助統一、EUが検討 車大手救済へ需要喚起 自動運転の規制も緩和」。

⁸ 日本経済新聞 2025年11月17日夕刊2面「自動運転目標、今や「タブー」「レベル4、25年度に50カ所」→現在8件のみ」。

⁹ 日本経済新聞 2025年1月9日朝刊2面「自動運転2.0」AIが主戦場 ホンダはOSにアシモ」。

¹⁰ 日本経済新聞 2022年10月28日朝刊3面「無人運転、開発レース加速 新興勢、実用へ先行 技術確立・コスト高課題」。

¹¹ 日本経済新聞 2025年5月16日朝刊17面「マクニカ「地域の足」守る 路線バス、半導体商社が支援 自動運転導入へ50自治体と連携」。

ドボックス」を先行的に導入した点に特色がある¹²。さらに、21年から高度道路交通システム（ITS）や協調型高度道路交通システム（C-ITS）といったデジタル道路網の整備も進めている。

一方で、これまでは、大手自動車メーカーが車両を自社開発する路線をとってきた。なかでも現代は、2020年に米自動車部品メーカー Aptiv と合弁会社 Motional を立ち上げ、自社の EV 「IONIQ 5」をベースにした自動運転車の開発を進めた。また、現代は、21年からソウルで自動運転タクシー事業を始めていた国内のスタートアップの 42dot を 22年に買収し、自社内開発を推進した。最近では、世界的な自動運転車技術開発の急激な進展を受け、現代は単独開発から海外企業との連携を通じて、さらに高レベルの技術を完成させるべく奔走している。例えば、米 Waymo との協業や、NVIDIA とのパートナーシップ締結¹³、さらには中国新興 EV メーカーの Xpeng（小鹏汽車）との提携を模索する動きを見せている¹⁴。また、現代の傘下である起亜は 25年 11月、自社の PV5 をベースにした自動運転車を使用し、済州の一般道における無人遠隔運転の実証に成功したという¹⁵。

政府による企業への研究開発も支援が進んでいる。2019年 9月、世宗市を「自律走行車規制自由特区」に指定した¹⁶。同市は、12年に誕生したばかりの行政都市であることから、整然と区画された道路やバス専用レーンなどのインフラ面で自動運転車の開発・実証・商用化に最適であると考えられたのであろう。政府主導のインフラ整備は、そのほかに仁川の松島でのスマートシティ構想と連動した自動運転や、済州島で観光地型モビリティの実験などが進められている。

韓国の自動運転車の技術開発は、政府によるインフラ

¹² ChosunBiz 2018年 1月 24日 「정부, 규제 풀여 공공분야 드론 3700 대 도입…여의도 1.1 배 자율차 도시 조성」 (https://biz.chosun.com/site/data/html_dir/2018/01/24/2018012400444.html)。

¹³ 朝鮮日報 2025年 1月 11日 A16面 「현대차그룹, 엔비디아와 파트너십 체결」。

¹⁴ ChosunBiz 2025年 10月 13日 「中 전기 차, 국내 시장 공습… ‘대륙의 테슬라’ 도 출격」 (<https://biz.chosun.com/industry/car/2025/10/13/SNCL7V7WKRFFNNHDTJ3EKAIRZQ/>)。

¹⁵ ChosunBiz 2025年 11月 27日 「기 아 PV5, 운전 전자 없이 1000 km 주행… 원격 운전 실증 성공」 (<https://biz.chosun.com/industry/car/2025/11/27/SD42XDDINFGCNPNAVRDCL4WTVY/>)。

¹⁶ IT Chosun 2019年 9月 30日 「2022년 세종시에 자율주행 버스 운행된다」 (<https://it.chosun.com/news/articleView.html?idxno=2019093001778>)。

整備支援のもと、完成車メーカーが関連他業種との提携を主導して行われており、技術の成熟競争では、米国・中国に次いで、日本と同じ第 2 集団にある。規制に対する柔軟性では、日本よりも進んでいるものの、中国ほど迅速ではない。一方、道路の構造や都市環境は、米国や中国より密集・複雑なため、社会実装し商用化する上では、より高度な安全基準や社会受容性に向けた取り組みが求められる。その点で、韓国と日本は、自動運転車の技術開発環境において相当程度の類似性・共通性が認められ、今後の課題も共有可能な状態にある。

第 2 節 韓国の自動運転車の商用化に向けた法制度整備の特徴

1. 「自律走行自動車法」の制定と概要

前述の通り、韓国における自動運転車の研究開発、実証、さらには商用化を円滑に推進するための法的基盤づくりは、世界的に先取的であった。2015年 8月の「自動車管理法」の改正で自動運転車についての定義規定が初めて登場した後、文在寅政権の 19年 4月に自動運転車に関する専門的な法令「自律走行自動車法」が制定された¹⁷。翌 20年 5月施行された同法は、自動運転車の導入・拡散と安全な運行のための基盤造成および支援などに必要な事項を定め、自動運転車の商用化を促進・支援することで、韓国国民の生活環境の改善と国家経済の発展に貢献することを目的し（第 1 条）、既存の道路交通関連法を部分改正するのではなく、自動運転車の商用化に向けた研究・試験運用を円滑に行うための包括的な法的根拠として設けられた。同法は、実証実験の許可基準、走行可能区域、データ管理、事故時の責任、保険制度など、自律走行車の運行に不可欠な要素を体系的に規定している。とりわけデータ管理について、自動運転車を運行する過程で収集した個人情報、個人位置情報などを他の情報と結合して活用する場合、個人が特定されない程度に匿名処理すれば、「個人情報保護法」などの適用を除外する特例が設けられた。同法は、21年 7月に改正され、道路の周辺機器と車両間で生成される通信メッセージの認証など、運転インフラ構築に向けた自律協力走行システムの安全性と信頼性を確保する法的根拠が盛り込まれた（22年 1月施行）。

24年 3月に改正された現行法（25年 3月施行）は、「自動車管理法」とは別にレベル 4 車両に対する安全基準と

¹⁷ 박세훈 「교통규제의 역사적 접근 법제 연구」、韓国法制研究院、2024年 12月、pp. 189 ~ 192。

なる性能認証制度（第40条）と適合性承認制度（第41条）が新設された。自動運転車の研究開発は国土交通部が主導するかたちで、基本計画の策定（第4条）、「自律走行安全区間」の指定（第6条）、「モデル運行地区」の指定、運営・管理（第7条、8条）・評価（第17条）、高精度道路地図の構築・更新（第22条）を定める。次に、既存の関係法に対する「モデル運行地区」内での特例規定として、旅客の有償運送に関する特例（第9条）、貨物の有償運送に関する特例（第10条）、安全基準に関する特例（第11条）、交通システムの知能化事業に関する特例（第12条）、道路工事および道路の維持・管理に関する特例（第13条）を挙げ、地区内で研究・モデル運行する者に対する保険加入義務（第19条）と違反者への罰則（第54条第3項）を置く。そして、自動運転車の運行過程で収集した個人情報や個人位置情報に関し、特定個人を認識不能なレベルまで匿名処理すれば、既存の個人情報保護関連法の適用外とする特例を定める（第20条）。

2. 「自律走行自動車法」改正法案の内容と方向性

以上のような内容を骨子とする現行「自律走行自動車法」に対し、国会議員による改正法案が現在いくつか提出されている。

2024年9月、権寧世ほか9人の議員（いずれも国民の力）が提出した一部改正法案（議案番号2204169）¹⁸は、旅客・貨物運送サービス時に運輸従事者の車両搭乗を前提とする車両安全管理や運送サービス管理の義務規定が、完全自律走行自動車（レベル4・5）での業務においても適用される場合、従来の自動運転車の性能認証制度の運用に支障をきたすため、運送事業者が「安全管理者」を指定し、「安全管理者」が実際に乗車せずに従来の運輸従事者の義務を履行できるように定めた点に特徴がある。同年11月、国土交通委員会の検討報告書では、主として(1)「安全管理者」が行う具体的な業務を明記すべき、(2)「旅客自動車法」「貨物自動車法」上の従事資格、遵守事項、休息时间、教育など、完全自律走行自動車の「安全管理者」にとって構造・特性上不適当な範囲を大統領令で別途定めるとしている点について、国民の権利を制限し義務を課す法であるから予測可能性・明確性の点から本法に直接規定すべきという意見が出された。これを受けて

同年12月3日、国会の交通法案審査小委員会で、(1)参加する委員らから、1名の「安全管理者」で複数の自動車の管理者を兼任し得ることを明示すべきとの意見、(2)孫明秀委員（共に民主党）から、「安全管理者」という新たな概念の設定が、規制の緩和ではなく新たな規制となり得るため、米国や中国の状況を参考に検討すべきとの意見が出された。これらを受け、委員長から、さらに検討を重ねた後に小委員会で継続審査する方針が示されたが、その後の進捗は見られないようである¹⁹。

2024年12月に孫明秀ほか9人の議員（いずれも共に民主党）が提出した一部改正法案（議案番号2207098）、および25年3月に李素永ほか10人の議員（いずれも共に民主党）が提出した一部改正法案（議案番号2208954）は、自動運転車の認識率と予測力の向上には、高品質な原本データを活用した研究が重要であることから、情報の安全性確保措置を強化することで、自動運転システム開発者が匿名処理を施さない原本データを収集・活用できるよう改正することを主な目的としている。これらに対する検討報告書では、諸外国では自動運転車の映像情報収集を制約する法令はなく、データ活用のための特例が必要だとする国土交通部の意見と、諸外国においては法令はないものの、ガイドラインを通じて匿名・仮名処理するよう案内しており、既存の規制サンドボックス実証制度を通じて一定の条件下で自律運転技術開発のための映像情報の原本活用を許容していることから、まずは同制度の下で一定期間運営し、効率の検証、安全措置基準の補完、ステークホルダーからの意見聴取などを経た後に法制化を進めるべきとする意見が対立した。検討書では、規制サンドボックス実証特例制度に参加する自動運転車業者から、原本映像情報の活用時に必須となる安全措置（外部ネットワーク遮断および暗号化設定）が自動運転ソフトウェアの開発の効率性と拡張性を阻害する要因になっているという意見が紹介され、また、国土交通部は、規制サンドボックス実証特例は一時的に認められるものであり、企業としては安定的で連続的な技術開発が困難であると述べている。自動運転車のカメラが収集する個人の映像や位置情報に関して、技術開発上の必要性から「個人情報保護法」より規制を緩和する同法について、当面は現状のプライバシー規制の建て付けで充分開発可能であるとする見地と、韓国における技術開発

¹⁸ 各改正案の委員会検討報告書、および国会議事録の内容は、国会「議案情報システム」(<https://likms.assembly.go.kr/bill/bi/main/mainPage.do>)の検索データを使用。

¹⁹ ちょうど同日の午後10時に尹錫悦前大統領による非常戒厳が宣布され、国会は大混乱に陥った。本改正案のその後の審議の行方にも大きな影響を与えたものと思われる。

の飛躍のために規制をより一層緩和すべきだとする見地の綱引きが行われていることが分かる。

2025年3月に韓俊鎬(共に民主党)ほか15人の議員(共に民主党14人、祖国革新党1人)が提出した一部改正法案(議案番号2209041)は、自動運転車の商用化に必要な精密道路地図の構築・更新が予算不足により滞っていることから、更新に関する規定を義務化して予算を確保できるようにするもので、同年11月に李政憲(共に民主党)ほか11人の議員(共に民主党10人、祖国革新党1人)が提出した一部改正法案(議案番号2213860)は、完全自動運転車(レベル4・5)事業者に補助金を支給するための法的根拠を定めようとするものである。いずれも国会の交通法案審査小委員会に上程された段階で審査に至っていないが、政府の財政支援を拡充する内容の改正法案であるといえる。

韓国における自動運転車の商用化を促進・支援するために制定された「自律走行自動車法」について、個人情報規制の緩和、精密道路地図更新への政府予算配分、技術開発業者への補助金支援という方向へ改正する法案が与党である共に民主党を中心とした議員によって提出されている。この方向性は、AI分野での世界ビッグ3を目指す李在明政権の未来産業育成政策と合致する。「自律走行自動車法」は、関連する自動車法制、道路交通法制、通信法制、データ保護法制といった複数の法領域との整合性をとりながら、商用化に向けて一層の規制緩和と政府からの財政支援へと進んでいくものと思われる。

第3節 韓国における自動運転車の商用化の現状と展望

1. 韓国における商用化の進展状況

韓国政府は2022年9月、年内にレベル3の自動運転車を日本・ドイツに次いで商用化し、レベル4の自動運転車の商用化を27年までに実現する計画を発表した²⁰。しかし、レベル3は、自動走行中に突然システムからドライバーへの運転交代があり得るため、ドライバーが実際に操作しない間も常に運転席で監視する必要がある、システムは逆にドライバーが交代可能な体勢にあるか車内で監視し続ける必要がある。そのため、メーカーの開発コスト、およびユーザーのニーズの両面から普及せず、現在でも市販車の販売実績は、ホンダ、Mercedes-Benz、BMWの3社だけである。このような事情から、

²⁰ ChosunBiz 2022年9月19日「2027년까지 운전자 필요 없는 ‘완전자율주행’ 시대 열린다… 국토부, ‘모빌리티 로드맵’ 발표」(https://biz.chosun.com/policy/policy_sub/2022/09/19/YPOLC3GHC5BUDF5IZL7VDZ7DME/)。

米国や中国では、レベル3よりもむしろレベル4の自動運転タクシーが商用化されており、今後の自動運転車の商用化はレベル4(決まった道路・気象状況の条件下でシステムによる完全自動運転)が現実的である。

韓国の自動運転車業界でもレベル4での商用化へと転換する動きが見られる。すでに現行法は、レベル4の自動運転車のB2Bを可能としていることから、政府および政府機関、公共交通事業者、物流業者へのレベル4の導入が制度的に容易である。実際に韓国政府主導の自動運転プロジェクトの85%はバスを中心に進んでいるという²¹。

2. 韓国における公共交通自動運転化への取り組み

1) 自動運転タクシー

ソウル市は2024年9月、江南地区の一部で平日23時から翌朝5時まで深夜タクシー(レベル3)のデモ運行を開始し、25年6月から江南全域に拡大した²²。しかし、現状はデータ不足のためレベル4の運行は困難な状況にある²³。

2) 自動運転バス/シャトル

バスにおける自動運転サービスは、タクシーと比較して多くの地域で進められている。ソウル市は2023年12月、世界に先駆けて東大門から合井までの自動運転深夜バス(9.8km)の定常運行(23時台から翌日5時台まで)を開始した。また、早朝労働者向け路線として、深夜3時30分に道峰山を出発し永登浦まで向かう早朝バスを有償運行しており、今後も早朝バス(25.7km)の自動運転路線をさらに設置する計画にあるという²⁴。

一方、交通量が比較的少なく、道路走行時の予測困難度が低い地方都市では、レベル4での運行が進んでいる。

²¹ IT Chosun 2025年10月21日「韓 자율주행, 대중교통 중심으로 상용화… 제도 개선 필수」(<https://it.chosun.com/news/articleView.html?idxno=2023092149305>)。

²² ChosunBiz 2025年6月24日「로보택시 경쟁에 가세한 테슬라… 후발주자 한국도 분주」(<https://biz.chosun.com/industry/car/2025/06/24/BHZ3QWOMTJHJFEP5ZEJYARNJWY/>)。

²³ ChosunBiz 2025年6月26日「예산·제도·데이터 모두 부족… 갈 길 먼 한국판 무인택시」(<https://biz.chosun.com/industry/car/2025/06/26/DJZ3QPA3GZGX7LJD52ULTUKDIQ/>)。

²⁴ 朝鮮日報 2024年11月25日「도봉산역~영등포 새벽 자율주행 버스」(https://www.chosun.com/national/national_general/2024/11/25/06J66LXWBNGMXONKXMI7FUU074/)。

済州道は24年7月から12月に一部の路線で自動運転バス「耽羅自律車」を有償運行しており²⁵、25年9月から3か月間、観光型自動運転路線バス「日出峰 Go!」サービス（レベル4）をデモ運行している²⁶。また、世宗市は全国で初めて広域自動運転バス路線を構築し、27年にレベル4の商用化を目指している。慶尚南道河東郡では、政府から「農村型自律走行モデル運行地区」の指定を受け、2024年から「農村型ロボバス」（レベル3）サービスを提供しているほか、釜山、大田、蔚山、大邱、光州といった広域市などでも自動運転バスを運行している。また、バスのうち、比較的近距离の一定区間を循環、または特定の2地点を往復する常設シャトルの自動運転は、全国47カ所の試験運行地区で運行が盛んである。人口密集地域を短距離循環するシャトルは、都心部の公共交通として展開しており、ソウル市では2025年9月、平日10時から17時まで清溪川一帯を時速20kmでレベル4走行する「清溪 A01」の運行が開始され、銅雀区、東大門区、西大門区では、公共交通空白地域をレベル3で循環する自動運転マウルバスが導入されている²⁷。

第4節 交通弱者の増加と公共交通危機への解決策としての自動運転車の可能性

韓国は、日本同様に急速な少子高齢化に直面している。日本は、2024年の65歳以上人口が総人口に占める割合（高齢化率）が29.3%と世界最高である²⁸。一方、韓国での同年の高齢者率は19.2%であるが、2040年代半ばに日本を追い越すものと推定され、同年の合計特殊出生率は0.75と世界で最も低い³⁰。そのため、少子高齢化の進展により、

²⁵ 朝鮮日報 2024年7月23日「'왕복 116km' 제주~서귀포, 자율주행 버스 다닌다」(<https://www.chosun.com/national/regional/2024/07/23/GQYCNARYZNB5ZPWJRZMNRJSPU/>)。

²⁶ ChosunBiz 2025年9月22日「롯데이노베이트, '제주도 관광형 자율주행' 서비스 제공」(<https://biz.chosun.com/it-science/ict/2025/09/22/CDF4GD4HKBEXZBBF7YUXLJ7VIU/>)。

²⁷ 朝鮮日報 2025年8月5日「운전석 없는 진짜 자율주행 버스, 이달 말 청계천 달려요」(https://www.chosun.com/national/national_general/2025/08/05/TILKGJE6T5BC7MWKQ4QRD2GYRA/)。

²⁸ 「令和7年版高齢社会白書(全体版)(PDF版)」、内閣府、2025年6月、p.2 (https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2025/zenbun/07pdf_index.html)。

²⁹ 国家統計ポータル (<https://kosis.kr>) 「高齢人口比率(市道/市/郡/区)」。

³⁰ 国家統計ポータル (<https://kosis.kr>) 「出生児数、合計出生率、自然増加等」。

将来的に社会保障や地域サービスに大きな負担が及ぶものと危惧されている。日本、韓国ともに、このような人口構造の変化は、「移動の足」を持たない「交通弱者」(障害者、高齢者、妊婦、子どもなど)の増加によって高齢者層の生活の質の低下を招くとともに、地方の過疎化地域では、利用者の減少に伴う路線の減便・廃止をもたらすことになる。23年の韓国の交通弱者数は、総人口の30.9%に当たる1586万人で、このうち65歳以上の高齢者が61.3%と最多だった³¹。日本ではコロナ禍以降、地域公共交通の利用者数が回復せず、事業者の経営環境は悪化しており、バス・タクシー運転従事の求人倍率も低下して担い手不足が続いている³²。韓国でもバス・タクシーの運転人材が24.6%不足したため、事業用車両運転資格の受験可能年齢を20歳から18歳に引き下げた³³。日韓ともに地域交通の供給が財政的・人的に脆弱化していることが分かる。

このような人口構造的な課題に対して、バス・タクシーといった公共交通の自動運転化は、いくつかの有効な解決の糸口を提供し得る。第1に、労働力不足への緩和効果である。日本では、タクシー業界に配慮しつつドライバー不足を補完しようと「日本版ライドシェア」を導入したが、さまざまな制約により本格稼働できずにいる³⁴。バス・タクシー運転手の確保は、多くの自治体や事業者で困難な状況で、運転業務の一部を自動化することで、人的供給のプレッシャーを低減できる。とりわけ自動運転レベル4のバスを導入することは、決められたルート、限定された条件のもとでの完全自動運行により、ヒトの介在が必須な業務へと人的リソースを最適化することができる。第2に、不採算バス路線への自動運転のデマンドタクシーの運行である。自治体と事業者の提携により、過疎化地域の住民からの予約に応じて「移動の足」として機能できる³⁵。レベル3の自動運転であっても、不定刻の運行であ

³¹ topclass 2024年11月4日「인구 10명 중 3명은 교통약자」(<https://topclass.chosun.com/news/articleView.html?idxno=33782>)。

³² 「地域公共交通の現状」、国土交通省、2025年6月 (<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001898150.pdf>)。

³³ 朝鮮日報 2025年9月25日「버스·택시 운전 만 18세부터 가능」(<https://www.chosun.com/national/transport-environment/2025/09/25/7LZI75M2T5ERZJCVJDQDWWBRTI/>)。

³⁴ 日本経済新聞 2025年3月23日朝刊5面「ライドシェア導入1年、改革促進 「地域の足」 需要調査へ」。

³⁵ 「高齢社会におけるモビリティのあり方～韓国との比較を通して～」、計量計画研究所、2017年12月、p.22 (https://www.ibs.or.jp/wp-content/uploads/2018/03/aging_society_mobility.pdf)。

ればドライバーの確保は比較的容易で、採算性も路線バスよりも高い。レベル4の無人運転であれば、既存のバス路線を走行し、バス停で利用者を乗降させれば良いため、事業者の参入障壁は低いと考える。

しかし、公共交通機関の自動運転化にも課題は多い。まず、自動運転車の購入、精密道路地図の構築・更新費用、交通・高速通信インフラの整備といった初期投資と維持費用の問題である。これらのコストは、自治体単独では負担が大きいため、政府からの補助金や官民連携モデルの導入が欠かせない。第2に安全性、データ管理およびセキュリティの制度整備である。高齢利用者が安心して利用できる乗降支援や緊急時の対応、走行時に収集するデータのプライバシー保護と研究用データの利活用のバランスは、韓国の「自律走行自動車法」の改正をめぐる議論が示すように、一足飛びに解決可能な問題ではない。さらに、地域社会の自動運転車に対する受け入れや安全性への信頼獲得に向けた取り組みも普及・商用化のカギとなろう。

自動運転バス・タクシーは、少子高齢化、地方過疎化、労働力不足という構造的課題に対する現実的で実行可能な一手となり得る。前述の通り、世界で最も高齢化が進んでいる日本では、すでに地域の「移動の足」としての公共交通の自動運転化に注目が集まっているが、技術開発、実証実験、普及・商用化のいずれにおいてもペースは思わしくない。一方で韓国は、これから襲来するこの複合的な難問を克服する潜在性を有しているように思われる。政府の一貫した財政支援、および時として大胆な規制緩和によって、技術開発やインフラ整備、システム導入を単独事業の設備投資としてではなく、地域福祉、都市計画、産業政策と統合して社会に実装することで、自動運転車は、地域の交通弱者の移動の足として定着・普及し、商用化の段階へと到達するであろう。現在の韓国の国会で議論されている改正「自律走行自動車法」案の改正主旨は、その到達点を模索する過程を示しているように思われる。

参考文献

- 計量計画研究所 (2017) 「高齢社会におけるモビリティのあり方～韓国との比較を通して～」 (https://www.ibs.or.jp/wp-content/uploads/2018/03/aging_society_mobility.pdf)
- 国土交通省 (2025) 「地域公共交通の現状」 (<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001898150.pdf>)
- 内閣府 (2025) 「令和7年版高齢社会白書(全体版)(PDF版)」 (<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/>)

w-2025/zenbun/07pdf_index.html)

박세훈 (2024) 「교통규제의 역사적 접근 법제 연구」
韓国法制研究院

金正恩の「自力更生」路線 — 対北朝鮮制裁と「正面突破戦」の展開 —

上澤 宏之

Kim Jong-un's Self-Reliance Policy under International Sanctions: The Evolution of the "Frontal Breakthrough" Strategy

Hiroyuki KAMISAWA

はじめに

北朝鮮の最高指導者である金正恩（キム・ジョンウン）は、2011年12月の体制発足以降、経済建設と核武力建設の「並進路線」を掲げ、軍備拡張を急速に推進してきた。特に2016年から2017年にかけては、3度の核実験と50回に及ぶ弾道ミサイル発射を通じて、核戦力の増強を加速させた。これに対し、国際連合安全保障理事会（以下、国連安保理）は、禁輸措置を中心とした5件の制裁決議を採択し、北朝鮮による軍事的挑発の抑制を試みた。特筆すべきは、従来対象外であった民生品にまで制裁の範囲が拡大された点である。

歴史的にみれば、社会主義体制下の国家は自給自足型の閉鎖経済を志向し、貿易依存度は低い水準にとどまる傾向があった。北朝鮮も建国以来、「自力更生」路線を掲げてきたが、資源に乏しい国情を踏まえれば、エネルギーの輸入は不可欠であり、外貨獲得のためには石炭等の一次産品の輸出に依存せざるを得なかった。そのため、このような制裁は北朝鮮経済に深刻な影響を及ぼすと考えられ、実際に北朝鮮は第一次トランプ政権との交渉で、制裁解除を重要課題として取り組んできた。しかし、米朝対話の停滞により制裁解除の展望が後退するなか、金正恩は「自力更生」路線の強化によって危機の克服を図る姿勢を鮮明にした。

本稿は、金正恩が打ち出した「自力更生」路線の構造的性質を明らかにすることを目的とし、制裁下において体制維持を可能にする論理と行動の実態について検討する。構成は三部から成り、第1部では「自力更生」路線の史的展開、第2部ではその制度化と法的構造、第3部では理論的変容について実証的に考察する。

まず、金正恩の言説や『労働新聞』『朝鮮中央通信』等の論調変遷を手がかりに、その思想的・政策的展開を追うこととする。

第1節 金正恩体制における「自力更生」路線の史的展開

1. 金正恩体制の発足と「並進路線」

金正恩は2013年3月の朝鮮労働党中央委員会3月全員会議で、体制発足後初となる国政運営方針を表明した。金正恩は「醸成された情勢とわが革命発展の合法的な要求」に基づき、経済建設と核武力建設を同時に推進する「並進路線」を提唱した¹。同路線は、北朝鮮の初代指導者である金日成（キム・イルソン）が1962年に掲げた経済建設と国防建設の「並進路線」、およびその後を継いだ金正日（キム・ジョンイル）の「先軍経済建設路線」を継承・発展させたものであり、金正恩体制における国家運営の中核に位置づけられた。金正恩は上記会議で「並進路線」採択の背景について次のように説いた。

「米国とその追随勢力は、昨年（2012年）12月に成功裏に実施した、われわれの平和的衛星発射（ロケット『銀河3』による衛星『光明星3』2号機）を口実に、強盗的な国連安保理制裁決議（2013年1月23日付第2087号）なるものをねつ造し、主権国家による合法的な衛星発射の権利までも非法化する極悪無道な敵対行為を敢行した。われわれは国の自主権と安全を守るべく、やむを得ず自衛的な第3回地下核試験（2013年2月12日：咸鏡北道吉州郡豊溪里）を断行した。米国をはじめとする敵

¹ 朝鮮中央通信（2013年3月31日付）。なお、北朝鮮における「路線」とは、「一定の政治的綱領を実現するための行動や闘争の原則的方向」（『朝鮮語大辞典』）と定義され、最上位の政治的方向性を指す。

対勢力は、まるで核戦争の火種を撒こうとするかのように、合同軍事演習に狂熱する異常な状況にある。米国が追求する目的は、われわれの核武装を解除し、制度（体制）を転覆させることにほかならない」。そのうえで、金正恩は「新たな並進路線の真の優越性は、国防費を追加的に増やすことなく、戦争抑止力と防衛力の効果を決定的に高めつつ、経済建設と人民生活の向上に力を集中できる点にある」²とも述べ、核戦力の強化と民生経済の向上を両立させる路線の意義を強調した。

これに先立つ2013年1月、金正恩は党第4回細胞書記大会で「金日成－金正日主義は本質的に人民大衆第一主義であり、人民を神のように崇拜し、人民のために献身的に服務する人間がまさに真の金日成－金正日主義者である」³と演説し、国民への奉仕を至上命題とする指導者像を提示した。2011年末、父・金正日の急死に伴い最高指導者の地位に就いた金正恩は、政治経験の乏しさや若年齢（1984年生まれとされる）であることから、体制内での求心力の確保が急務であった。そのため、経済建設で具体的な成果を挙げることが喫緊の課題とされた。

国際的な景気後退や核実験・弾道ミサイル発射に起因する制裁措置の影響により、北朝鮮経済が停滞するなか、金正恩は経済再建に向けた新たな政策の方向性を掲げた。例えば、2012年に「われわれ式の新たな経済管理体系を確立することについて」（通称「6.28方針」）、2014年には「現実発展の要求に即して、われわれ式経済管理方式を確立することについて」（通称「5.30労作」）と題する文書をそれぞれ発表した。これらの新経済運営方法の核となる点として、「社会主義企業責任管理制」の導入が挙げられる。同制度は生産、投資および販売等の部門で企業の裁量権を大幅に拡張し、実質的な経営権を付与（分権化）するものであった。加えて、企業や工場における余剰生産物の取扱権限の拡大、個人の能力・実績に応じた給与体系の導入等も進められた。農業分野では、生産組織の最下部単位である「分組」を家族単位等の小規模化へ再編することを骨子とした「圃田責任担当制」の普及を推進した。

上記施策は、従来のイデオロギー主導型の経済運営方法から脱却し、市場メカニズムの活用を通じて経済の活性化を図る試みと受け止められる⁴。こうした「経済改革」が一定の成果を上げたことにより、北朝鮮の経済成長率

は体制発足以降、後述する経済制裁が本格化する2016年までの間、概ねプラス成長を維持し⁵、比較的安定した経済状況を呈していた。

2. 核開発と「自強力第一主義」の出現

金正恩は2016年1月1日に発表した新年辞（新年の所感）で、「社会主義強盛国家建設で自強力第一主義を高く掲げなければならない」と述べ、「自強力」との語句を初めて用いて「自力更生」の重要性を強調した。具体的には、「事大と外勢依存は亡国の道であり、自強の道だけが、わが祖国、民族の尊厳を生かし、革命と建設の活路を開いていく道である。強盛国家建設の大業と人民の美しき夢と理想を、われわれの力、技術、資源によって、必ず成し遂げなければならない」⁶と説いた。

注目すべきは、新年辞の発表からわずか5日後の1月6日に北朝鮮が4回目となる核実験（豊溪里）を強行した点である。金正恩が体制発足以降、新年辞で「自力更生」を明示的に主張したことはなかったため、当該発言は核実験に伴う制裁強化を念頭に置いた布石であったと解される。さらに、金正恩は同年5月の第7回朝鮮労働党大会で、「社会主義建設の総路線と自強力第一主義を恒久的な戦略的路線とし、社会主義強国建設で偉大な勝利を達成しなければならない」⁷と語った。この言及から大会を通じて、同主義を長期的な国家戦略と定め、「自力更生」路線の公式化を図ったといえる。そしてその具体策として金正恩は「国家経済発展5か年戦略」（2016～2020年）を提唱した。同戦略の目的について、金正恩は「人民経済全般を活性化し、経済部門間の均衡を保障し、国の経済を持続的に発展させる土台を設けることである」と明らかにしたうえで、「人民経済の自立性と主体性を確保するための中心的な問題は、原料と燃料、設備の国産化を実現することである」と謳った⁸。特にC1化学（炭素原子を一つだけ含むメタンや一酸化炭素等の化合物を用いて燃料等を合成する技術体系）の活性化に自ら指摘したことから、国内埋蔵量の豊富な石炭（無煙炭）のガス化・液体化を中心に、新エネルギー源の開発や生産財の国産化、輸入代替の推進を目指すことで、資源自給体制の構築と対外依存の低減を図る意図が読み取れる。

また、金正恩は「先端技術産業が経済成長で主導的役割を果たす自立経済強国、知識経済強国がまさに社会主

² 同上（2013年3月31日付）。

³ 同上（2013年1月29日付）。

⁴ 上澤（2021a）、29～31頁。

⁵ 韓国銀行経済統計システム。

⁶ 朝鮮中央通信（2016年1月1日付）。

⁷ 同上（2016年5月7日付）。

⁸ 同上（2016年5月7日付）。

義経済強国である」と明言し、科学技術の振興を経済再建の柱と位置づけた。加えて前述した「社会主義企業責任管理制」に触れ、「生産を正常化し、拡大発展させなければならない」とし、企業の裁量権拡大による生産性向上を目指した。他にも朝鮮戦争後の復興期に展開された「千里馬運動」⁹を発展させた「万里馬速度創造運動」を提唱したの¹⁰に続き、2016年12月の江原道視察の際には、小・中型水力発電所の建設を通じて電力不足を自力で解決した元山軍民発電所の成果を「江原道精神」と称賛した¹¹。これは、1990年代中盤から後半にかけての「苦難の行軍」（大規模自然災害等に起因した食糧危機）期に、先代の金正日¹²が食糧難を自力で解決した江界市（慈江道）の住民を讃えて提唱した「江界精神」（1998年）の誕生背景と重なるものであり、制裁強化による「第二の苦難の行軍」の到来を想定した対応であった可能性も否定できない。

金正恩にとって国際社会による制裁が国家経済に及ぼす影響は極めて深刻な懸念事項であり、こうした制裁が政策形成における主要な動因となっていたことは論を俟たずして明白であった。

3. 国連安保理制裁の発動

北朝鮮による4回目の核実験を受け、国連安保理は2016年3月2日に制裁決議第2270号を採択した。これにより、北朝鮮による石炭・鉄・鉄鉱石・金・レアアース等の輸出が制限（民生用は除外）されたほか、航空燃料の供給や北朝鮮銀行による海外支店の開設も禁じられた¹²。これに異を唱えるかたちで、北朝鮮は同月4日に政府声明を発表し、「自主的かつ正義の主権国家を孤立圧殺させようとする、最も露骨にして極悪な国際的犯罪行為である」¹³と強く反発した。

北朝鮮はその後、9月9日に5回目の核実験（豊溪里）を強行した。これを受けて、国連安保理は11月30日に決議第2321号を採択し、北朝鮮による石炭輸出に量・額の上限を設定するとともに、銀・銅・亜鉛等の輸出を禁止した。しかしながら、北朝鮮は翌2017年7月4日および同月28日に再び弾道ミサイルを発射した。これ

に対し、国連安保理は8月5日に決議第2371号を採択し、北朝鮮による石炭・鉄・鉄鉱石・水産物等の輸出禁止や、北朝鮮海外労働者の雇用拡大禁止等、制裁の範囲を大幅に拡大した。

特筆すべきは、北朝鮮の最大輸出品である石炭（無煙炭）に対し、全面的な禁輸措置が講じられた点である。従来の制裁は、大量破壊兵器（WMD）関連物資、軍事転用可能な汎用品、奢侈品等に限定されていたが、今回の決議により、民生部門を含む広範な品目に対して禁輸が適用されるに至った。北朝鮮は8月7日に政府声明を発表し、「米国を中心とした敵対勢力が史上最悪の制裁圧迫と挑発策動に執着している」と指摘したうえで、「平和守護の永遠の旗である並進路線を更に高く掲げ、選択した道を顧みることなく、最後まで突き進む」と強調し¹⁴、経済建設と核武力建設の「並進路線」を堅持する姿勢を改めて誇示した。

北朝鮮による挑発はその後も継続し、9月3日には6回目の核実験（豊溪里）を敢行した。この核実験を踏まえ、国連安保理は同月11日に決議第2375号を採択し、繊維等の禁輸や、北朝鮮への原油供給の制限等を決定した。北朝鮮は同月13日、外務省報道を通じて、「わが国家と人民を完全に窒息させようとする極悪無道な挑発行為である」¹⁵と非難した。さらに北朝鮮は金正恩の立ち会いのもと、11月28日に大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星15」を発射した。金正恩は同発射に対し、「国家核武力の完成という歴史的な大業、ロケット強国の偉業が実現した」¹⁶と宣言した。これを受けて、国連安保理は12月21日に決議第2397号を採択し、北朝鮮への原油等の輸出制限強化や、食料品・農産品・機械類・電気機器等の禁輸、北朝鮮海外労働者の24か月以内の帰国等、包括的な制裁措置を講じた。

2016年以降に採択された5件の対北制裁決議により、北朝鮮の対外貿易は激減した。2018年の輸出額は、制裁前の2015年と比較して91%の減少を記録し¹⁷、貿易を通じた外貨収入は著しく困難となった。後述するように、対外貿易の断絶が北朝鮮に与えた影響は、国家政策の根本的転換を促すほどの甚大なものであった。

⁹ 1日に千里（約400km）を駆けるとされる伝説の駿馬「千里馬」に由来する北朝鮮の生産高揚運動。

¹⁰ 労働新聞（2016年4月7日付）。

¹¹ 同上（2016年12月13日付）。

¹² 外務省ウェブサイト「安保理決議に基づく対北朝鮮制裁」。以降に言及する制裁決議内容も同サイトに基づく。

¹³ 朝鮮中央通信（2016年3月4日付）。

¹⁴ 同上（2017年8月7日付）。

¹⁵ 同上（2017年9月13日付）。

¹⁶ 同上（2017年11月29日付）。

¹⁷ KOTRA（2019）、3頁。北朝鮮の2015年の輸出額が26億6,965万ドルであったのに対し、2018年は2億4,271万ドルまで減少。

4. 融和路線への転換

2017年後半まで核実験の実施や弾道ミサイルの発射を繰り返す等、強硬一辺倒の姿勢を貫いていた北朝鮮は2018年に入るとその態度を一転させた。金正恩は2018年の新年辞で次のように述べた。

「新年には、わが人民が共和国（北朝鮮）創建70周年（9月9日）を大慶事として記念し、南朝鮮（韓国）では冬季オリンピック競技大会（2月9～25日、江原道平昌郡）も開かれるため、北と南ともに意義深い年となる。民族の大事を盛大に執り行い、民族の尊厳と気概を内外にとどろかすべく、凍結状態にある北南（南北）関係を改善し、この意義深い一年を民族史に特筆すべき事変の年として輝かせなければならない¹⁸。さらに韓国に対して、「北と南が固く手を結び、民族の団結した力に依拠すれば、外部のあらゆる制裁と圧迫、そのいかなる挑戦と試練も、民族繁栄と活路を開くべく、われわれの未来を妨げることはできない」と呼びかけ、南北の関係改善を通じて制裁網の突破を図る意図を滲ませた。そしてその具体的行動として、北朝鮮は韓国・平昌オリンピックに代表団を派遣し、続いて同年3月5日には、金正恩が韓国大統領府の国家安保室長・鄭義溶（チョン・ウィヨン）を団長とする特使団との会談に臨んだ。金正恩はこの会談で、米国との非核化に向けた対話に応じる意向を表明し、「（米国との）対話期間中、核実験と弾道ミサイルの試験発射がない」と約束したと伝えられた¹⁹。鄭義溶は訪朝後、直ちに訪米し、米大統領トランプとの会談で金正恩の意向を伝達した。

一連の動きは、韓国大統領である文在寅との南北首脳会談（2018年4月、5月、9月）、およびトランプとの米朝首脳会談（2018年6月、2019年2月）の実現へとつながった。北朝鮮にとって、韓国を仲介者として米国との直接対話に漕ぎつけたことは、「先南後米」外交、すなわち韓国との関係改善を先行させた後、最終的な目的である米国との交渉を実現するという戦略が奏功した事例と位置づけられる。他方、ここで留意すべきは、金正恩が2018年の新年辞で対韓融和の姿勢を示した一方で、「戦略的方針である並進路線を一貫して掲げなければならない」と述べ、従来と変わらず「並進路線」の堅持を明言していたことである。

しかしながら金正恩は突如として、その110日後の4月20日に開催された党中央委員会第7期第3回全会議で、「（今後）核実験と大陸間弾道ロケット（ミサイル）

の試験発射を中止し、核実験中止の透明性を担保すべく、共和国（北朝鮮）北部の核実験場（豊溪里）を廃棄する」と明らかにした。続いて、2013年に採択された「並進路線」について、「歴史的課業が輝かしく貫徹された」と総括し、「経済建設への総力集中が新たな戦略的路線」と指摘した。具体的には、「党と国家の全般事業で経済事業を優先視し、経済発展のために国の人的、物的、技術的潜在力を総動員」したうえで、「自力更生、自給自足のスローガンを高く掲げ、科学技術に徹底して依拠し、自強力を不断に増やし、生産的高揚と飛躍を起こす」と強調した²⁰。

上記の流れのように、金正恩は国際社会による制裁の重圧を受けて、自らが主導してきた「並進路線」の撤回を余儀なくされていったのである。

5. 米朝ハノイ会談の決裂

金正恩は、2018年6月12日にシンガポールでトランプとの史上初の米朝首脳会談に臨み、次いで2019年2月27日および28日には、ベトナム・ハノイで第2回首脳会談を行った。しかし、非核化をめぐる双方の立場の隔たりは埋まらず、ハノイ会談は合意に至ることなく決裂した。会談に同席した北朝鮮外相の李容浩（リ・ヨンホ）は、翌3月1日の記者会見で次のように発言した。

「われわれ（北朝鮮）が（米側に）要求したのは、全面的な制裁解除ではなく、その一部の解除である。言い換えれば、国連（安保理）制裁決議全11件のなかで、2016年から17年にかけて採択された5件のうち、民需経済と人民生活に支障を来す項目のみを先行して解除するよう要請した²¹」。

北朝鮮が全面的な制裁解除ではなく、民生部門に限定した制裁緩和を求めた点は、制裁が同国経済に深刻な影響を及ぼしていたことの証左といえる。ハノイ会談の決裂により制裁解除の展望が著しく後退したことを受け、金正恩は体制維持への危機感を強めた。そして翌4月の最高人民会議第14期第1回会議の演説で、次のように「自力更生」路線の更なる拡大を訴えた。

「国のすべての人的、物的資源と可能性を統一的に組織動員し、経済発展の新たな要素と動力を活かすべく、全面的な対策を講じるとともに、国の経済事業を国家の統一的な掌握と統制、戦略的な作戦と指揮のもとで進行しなければならない。（中略）今年（2019年）末まで忍耐をもって米国の勇断を待ってみるも、前回（首脳会談）のような良機を再び得ることは極めて困難といわざ

¹⁸ 朝鮮中央通信（2018年1月1日付）。

¹⁹ 聯合ニュース（2018年3月8日付）。

²⁰ 朝鮮中央通信（2018年4月21日付）。

²¹ 日本経済新聞電子版（2019年3月1日付）。

るを得ない。敵対勢力の制裁解除問題に、もはや執着することなく、自らの力で富興の道を開いていく²²」。

米国との直接対話の再開に一抹の期待を残しつつも、金正恩は制裁の長期化を見据え、国内資源の国家的集中を図る戦時経済体制、すなわち国家総動員体制の確立に向けて、中央集権化を加速させた。これに先立ち、金正恩は同年の新年辞で「米国が制裁と圧迫を継続するならば、国の自主権と国家の最高利益を守護し、朝鮮半島の平和と安定を実現すべく、新たな道を模索せざるを得ない²³」と指摘し、交渉決裂を想定した核戦力再構築の可能性についても示唆していた。

その後、10月5日にはスウェーデン・ストックホルムで、ハノイ会談以来7か月ぶりとなる米朝実務協議が再開されたが、双方の主張は平行線を辿り、翌6日には北朝鮮外務省報道官が「米国が対話で問題を解決する意思を持っているのかという疑念を深める結果に終わった」と非難した。そのうえで、「朝米対話の運命は米国の態度にかかっており、その最終期限は（今年の）年末である²⁴」と述べ、改めて制裁解除を強く促した。

こうした情勢のなか、金正恩は2019年秋以降、抗日パルチザンの拠点であり「革命の聖地」とされる白頭山を2度にわたり訪問した。10月には白頭山に登頂し、北朝鮮メディアは、同行した活動家らが「革命を一步前進させようとする雄大な作戦の展開を確信し、感激と歓喜に堪えかねた²⁵」とする心情を伝えた。続く12月には白頭山革命戦績地を視察し、「白頭の屈せざる革命精神を植え付け、革命伝統教養を強化する社会的雰囲気醸成するために訪れた²⁶」と明言した。「雄大な作戦」や「白頭の屈せざる革命精神」とされる表現は、金正恩自身が近い将来、何らかの重大な決断を下す可能性を暗示するものと理解される。換言すると、制裁解除の回答期限が迫るなか、金正恩は改めて断固たる姿勢を内外に示したのであった。

6. 制裁との対決へ：「正面突破戦」の展開

最終的に北朝鮮は、2019年末までに米国から受け入れ可能な回答を得ることができず、対外戦略の根本的転換を余儀なくされた。金正恩は同年12月の党第7期第5回全員会議で次のように述べた。

「敵対勢力の制裁圧迫を無力化し、社会主義建設の新たな活路を開くべく正面突破戦を強行しなければならない。朝米対決は自力更生と制裁との対決へと圧縮され、明確な対決図を描いている。正面突破戦の基本戦線は経済戦線であり、国の経済土台を再整備し、可能な生産潜在力を総発動して、経済発展と人民生活に必要な需要を充足させる²⁷」。

上述の発言は、制裁の長期化・固定化を前提とした体制維持の方針を、改めて「自力更生」を軸に据えて鮮明にしたものである。そしてこの「正面突破戦」を政策的に体系化したのが、2021年1月の第8回党大会であった。そこでは「国家経済発展5か年計画」が提唱され、「自力更生」路線の加速が図られた。金正恩は大会報告で、「自力更生戦略は敵の卑劣な制裁策動を自強力の増大、内的動力の強化を図る絶好の契機とする攻撃的な戦略として、社会主義建設で恒久的に掲げるべき政治路線へと深化発展した²⁸」と振り返ったうえで、新5か年計画について次のように説いた。

「5か年計画の基本種子、主題は今もなお自力更生、自給自足であり、自力更生を、国家的な自力更生、計画的な自力更生、科学的な自力更生へと発展させなければならない。5か年計画の総的方向とは、人民経済全般を活性化させ、人民生活の向上を可能にする堅固な土台を構築することであり、特に人民の衣食住解決に必ずや突破口を開かなければならない。（中略）わが党の経済戦略は、整備戦略、補強戦略にして、経済事業体系と部門間の有機的連携を復旧整備し、自立的土台を強固にしなければならない²⁹」。

端的に言えば、新たな「自力更生」路線は制裁との対決を前提としたアウトアルキー（autarky）型経済の確立を志向するものである。金正恩は続いて、2016年の第7回党大会で提示した「国家経済発展5か年戦略」が成果を挙げられなかったことを認め、その要因として「最悪の野蛮な制裁封鎖策動」による影響を挙げた。こうした認識のもと、今次大会では「戦略」よりも下位概念である「計画」に引き下げて、目標を遂行可能であり、かつ現実的な水準に定めた。そのうえで、「不合理な経済事業体系と秩序を整備補強する」とし、重工業等基幹部門の既存設備の再整備を通じた生産性の回復を図るとともに、技術革新や人材育成を通じた全要素生産性の向上を掲げた。これは、制裁下で量的拡大や外延的發展が困難

²² 朝鮮中央通信（2019年4月13日付）。

²³ 同上（2019年1月1日付）。

²⁴ 同上（2019年10月6日付）。

²⁵ 同上（2019年10月16日付）。

²⁶ 同上（2019年12月4日付）。

²⁷ 同上（2020年1月1日付）。

²⁸ 同上（2021年1月9日付）。

²⁹ 同上（2021年1月9日付）。

となるなか、内包的発展への転換を模索する試みと考えられる。

また注目すべきは、前回党大会で強調された「C1化学」や「知識経済強国」との語句が今回は登場せず、「人民の衣食住解決で必ずや突破口を開く」と指摘されたことに加え、「社会主義企業責任管理制」への言及もみられなかったことである。これらは、制裁の苛烈さが現実的な政策への回帰を促すとともに、経済に対する国家統制が一層鮮明になっていることを裏づけている。他にも「正面突破戦」以降、北朝鮮メディアから2017年の第7回党大会で登場した「万里馬」との語句が姿を消した一方、2024年からは「新時代の千里馬精神」が「自力更生」の象徴として登場した³⁰。これは、制裁の長期化・深化に伴い、目標が「万里」から「千里」へと下方修正されたことを意味し、朝鮮戦争休戦後の焦土復興時に提唱された「千里馬運動」の原点に立ち戻らざるを得なかった状況を物語っている。

これと併せて、金正恩は第8回党大会で初めて「社会主義の全面的発展」を目指すと表明した。この概念は、「社会主義建設のすべての分野と国のすべての地域、人民経済のすべての部門の同時的かつ均衡的な発展を成し遂げる」ことで「自立、自存によって繁栄する社会主義強国、人民の理想社会」を目指すものである³¹。そのうえで、「労働階級と農民間の格差、工業と農業間の隔たり、都市と農村間の乖離を解消すれば、全国津々浦々に、人民の文明的な生活がぱっと花開くように広がる」と述べ、格差の是正を通じた生活水準の均衡的な発展を訴えた。

上記の根底には、制裁の長期化により成長が困難となる現状を踏まえ、「平等」や「均等」に類する理念を前面に押し出すことで、国民の閉塞感や停滞感を打破し、体制の求心力と安定性を強化しようとする統治姿勢がうかがえる。そしてその具体策として、金正恩は今次大会で「首都建設5か年計画」を提唱し、平壤市内に毎年1万世帯、計5万世帯の住宅を建設する構想を打ち出した³³。同

³⁰ 労働新聞（2023年11月27日付）。党第8期第6回全員会議（2022年12月）で討議された肥料生産課題に対し、必要な大型圧縮機を自らの力によって製造、解決した龍城機械連合企業所（咸鏡南道咸興市）の労働者階級が創造した「自力更生」精神を指す。

³¹ 朝鮮中央通信（2021年11月19日付）。

³² 労働新聞（2021年11月30日付）。これと関連して、北朝鮮は2021年9月に「市・郡発展法」を、2022年1月に「市・郡建設セメント保障法」をそれぞれ制定（国家情報院[2024a]、131頁）。

³³ 朝鮮中央通信（2021年1月9日付）。

年12月には党第8期第4回全員会議で「新農村建設綱領」を発表し、「すべての農業労働者を労働党時代にふさわしい革命的農業労働者へと改造し、国の食糧問題を完全に解決し、農村住民の生活環境を画期的に改変する」と謳った。さらに、2024年1月の最高人民会議第14期第10回会議では「地方発展20×10政策」を明らかにし、毎年20か所の市・郡に地産地消型の消費財工場を建設することで、「10年以内に全人民の初歩的な物質文化生活水準を一段階発展させる」方針を示した³⁵。

これらの施策は、内需の拡大と自給自足の確立に焦点を当てたものであり、制裁下における「自力更生」路線をより体系的かつ持続可能なかたちで構築しようとする意図の表れとみなせる。他方、政策的展開と軌を一にして、金正恩は2020年の元日から新年辞の発表を取りやめ、代わって前年末に開催された党全員会議の結果を国民に向けて公表するようになった。これは、情緒的かつ感情訴求的な新年辞演説よりも、実務的な党会議の報告を通じて、制裁の克服を含む国政課題に能動的かつ主導的に取り組む姿勢を強調したものとみられる。別の角度からみれば、抽象的な理念よりも、より実践的な方法論と成果の積み上げによって、体制の正統性を確保しようとする意図が看取される。こうした変化もまた、「正面突破戦」以降の統治方法の制度化と具現化を象徴する重要な要素と判断される。

第2節 「自力更生」路線の法的構造

1. 経済に対する国家の統一的指導強化

金正恩は2021年2月の党第8期第2回全員会議で次の二点を強調した。第一は、経済事業に対する国家の統一的指導体制の強化である。特に「内閣と国家経済機関」に対しては、本来備えるべき「経済組織者の機能と統制機能を復元し、経済全般に対する指導管理を改善すること」を強く求めた。そして第二は、国家機関と企業に蔓延する「拝金主義」への厳しい批判である。具体的には、経済活動における「単位特殊化」（特殊権限の濫用）と「本位主義」（私利私欲の追求）に代表される利己的傾向に対して強い懸念を示した。

³⁴ 同上（2022年1月1日付）。ならびに上澤（2025a）、61頁。「新農村建設綱領」の具体的施策としては、①農業への国家投資の増額、②農場への国家支援拡大、③農業の機械化、④農民住宅の建設、⑤農民の革命化教育等が挙げられる。これと関連して、北朝鮮は2022年8月に「社会主義農村発展法」を制定（国家情報院[2024b]、1231頁）。

³⁵ 朝鮮中央通信（2024年1月16日付）。

上記傾向について、金正恩は「勢道（権威を振りかざす行為）と官僚主義、不正腐敗が個別的な人々が犯す反党的、反人民的行為とすれば、単位特殊化と本位主義は、部門と団体の帽子をかぶって行われる更に厳重な反党的、反国家的、反人民的行為である」と断じ、国家機関傘下の企業による無秩序な経済活動を厳しく糾弾した。加えて「この状態が続けば、国家の経済権と統制力が徐々に消失し、国营企業所を非法なカネ稼ぎ（機関）に追いやる結果を招くのは必然である」と述べ、内閣による経済統制の形骸化に対して警鐘を鳴らした。³⁶

一連の発言からは、国家統制の枠外で行われる無秩序な経済活動を排除し、経済運営の中央集権化を加速させる意図が読み取れる。中でもこうした方針の思想的端緒は、2019年12月の党第7期第5回全員会議で、金正恩が「わが共和国が強大な力を蓄え、あらゆる面で正常的な発展を志向している現段階に至ってもなお、先の時代の過渡的かつ臨時的な事業方式を引き続き踏襲する必要はない」と明言したことに表れていた。ここで言及された「過渡的」「臨時的」なる事業方式とは、「経済的槓桿（こうかん）」、つまり経済的レバレッジを指すものとみられ、市場原理に依拠した経済運営の修正を示唆したものと受け止められる。さらに、2025年9月の最高人民会議第14期第13回会議で金正恩は、「（経済事業では）経済的槓桿より思想的槓桿をもって予備と可能性を先に探し、すべての領域で思想の力、政治攻勢によって万事を解決しなければならない」と指摘し、市場原理よりも精神動員の優位性を改めて強調した。³⁷

以上の経緯から明らかなように、金正恩はかつて2012年の「6.28方針」等に基づき、市場メカニズムを活用した経済活性化を志向していたものの、制裁の長期化に伴う経済停滞の深刻化を受けて、経済運営方法を国家統制の強化、すなわち再集権化へと転換させたのであった。

2. 「自力更生」路線の制度的構築：国家供給網の再編

金正恩が経済に対する国家の統一的指導を確立するうえで、最初に着手したのは食糧統制の強化であった。

³⁶ 同上（2021年2月12日付）。ならびに上澤（2021b）。なお、北朝鮮は2021年7月、「国家の中央集権的指導と管理に絶対服従し、法と規定を無視し、国の経済秩序をびん乱させ、国家と人民の利益を侵害する行為をしてはいけない」として、新たに「単位特殊化・本位主義反対法」を制定（国家情報院 [2024b]、177頁）。

³⁷ 労働新聞（2020年1月1日付）。

³⁸ 上澤（2021b）。

³⁹ 労働新聞（2025年9月22日付）。

2021年3月および2022年12月に改正された「糧政法」では、「糧穀（穀物）の取買（計画・自由取買）、加工、販売において制度と秩序を厳格に構築する」「国家はすべての糧穀を統一的に掌握し、糧政体系のなかで流通・消費させる」「国家の糧政体系の外で糧穀を加工することはできない」と規定され、穀物の買い取りや流通を国家が優先的に担う体制が整備された。加えて、同法改正により「食糧供給所」と「糧穀販売所」に限って穀物の販売が認められ、同施設では市場価格より低い価格が設定された⁴⁰。主要穀物の専売化を介して、市場依存型から国家主導型の経済構造への転換が図られたといえる。

次に、金正恩が取り組んだのが、国家流通体系の整備である。2021年3月および11月に改正された「農場法」では、「糧穀は糧政体系を通じて、それ以外の農業生産物は商業網を通じて流通させなければならない」と規定されたほか、同年8月に改正された「社会主義商業法」では、「国家は統一的な商業管理体系を構築する」「商品流通体系を整備し、生産・輸入された商品は国家的な登録・認証体系のもと、国营商業網を通じて流通させる」と明記された⁴¹。これらの法改正は、食糧と商品流通の両面で国家統制の徹底を図り、「自力更生」路線の制度的基盤を形成するものであった。

2023年8月に制定された「商品流通法」では、「商品流通に対する国家の調整統制力を更に強化することで、人民の物質文化的需要を円満に保障する」と規定され、国家による流通管理の枠組みが一層厳格化された。これに先立つ2021年4月には「商品識別符号管理法」が制定され、製品の原材料調達から生産、加工、流通、消費（あるいは廃棄）に至るまでの全過程を記録・追跡可能とする体制、すなわちトレーサビリティの実現が目指された。さらに、同年11月に制定された「電子決済法」⁴²では、電子決済の普及促進を通じて、地下経済や非公式

⁴⁰ 聯合ニュース（2023年12月21日付）。ならびに国家情報院（2024a）、82頁。これと関連して、北朝鮮は2025年9月の最高人民会議第14期第13回会議で「糧穀の取買と保管、供給と販売、消費と関連した諸般の問題が具体的に規定されることによって、総合的かつ一体化された糧穀管理体系確立を法的に確固として担保する」として、「糧穀管理法」を新たに制定（朝鮮中央通信 [2025年9月22日付]）。

⁴¹ 国家情報院（2024a）、91頁、国家情報院（2024b）、1204頁。

⁴² 朝鮮中央通信（2023年8月31日付）。ならびに聯合ニュース（2023年12月21日付）。

⁴³ 国家情報院（2024a）、454頁。

⁴⁴ 同上、483頁。

取引の排除が図られ、国民の経済活動を国家が一元的に把握する体制が整えられた。こうした施策は、国家供給網の整備を手段として、国民を市場から国家主導の流通体系へと誘導することを目的とした。

そして最後に、金正恩が実行に移した施策は、労働者の給与水準の大幅な引き上げであった。詳細に言えば、北朝鮮当局が2023年末、機関・企業所・団体等に勤務する労働者の給与を約10倍に増額したことが伝えられた⁴⁵。職位や業種によって額の違いはあるものの、従来3,000～5,000北朝鮮ウォン（15～30円）程度であった月給が、30,000～50,000ウォン（150～260円）程度にまで上昇したとされる。この措置は、従来の給与水準では生活の維持が困難であり、市場での副業や共働きによって生活費を補填せざるを得なかった実情を踏まえ、国家が国民の生計を全面的に保障する体制への移行を意

図したものと考えられる。要するに、市場依存的な生活様式から、国营商店や糧穀販売所等、国家供給網を通じて生活を完結させる体制への移行を目指した政策と評価できる。

しかしながら前述の統制措置により、市場への物資流入が滞り、特にコメの価格が急騰する事態が生じた。実際、「糧政法」改正前の2021年2月には、コメ1kgの価格が4,000ウォン（22円）台であったが、その後は価格の乱高下を繰り返し、2023年2月には5,000ウォン（26円）台後半にまで上昇した（図1参照）。物価高騰の背景には、国家による農場からの穀物買い上げの優先化、主要物資の国家供給網への流通義務化、さらに給与引き上げに伴う国家供給網での購買力拡大等があり、市場への穀物流入量が大幅に減少したことが要因とみられる。加えて、供給不足に起因する北朝鮮ウォンの通貨価値下落や、

図1 北朝鮮の市場コメ価格と実勢為替レートの推移



(出所：アジアプレスのデータなどを基に筆者作成)

⁴⁵ アジアプレス・ネットワーク（2024年1月4日付）。

2024年9月以降に導入された当局による闇市場での外貨両替規制⁴⁶が、外国通貨（主に米ドル）の実勢交換レートを押し上げ、インフレーションに拍車をかける要因となった。

慢性的な食糧不足に直面する北朝鮮では、国家による供給・分配量が国民の需要を十分に満たしているとは言い難く、不足分は依然として市場等で調達せざるを得ない状況が続いており、これが低所得者層に重い負担となっている。こうした状況に対し、金正恩は2024年12月の党第8期第11回全員会議で、「経済全般を統一的に管理することができる体系と方法、計画化事業と価格事業の改善等の切実な（緊迫した）方法的問題の解決に力を入れなければならない⁴⁷」と演説し、物価高の是正に注力する方針を示唆した。

他方、金正恩は食糧統制にとどまらず、経済全般に対する国家統制を段階的に強めた。2021年8月の「財政法」を嚆矢として、同年9月の「人民経済計画法」、2022年の「貿易法」「価格法」、2023年の「中央銀行法」「金融監督法」等⁴⁸、経済関連法の集中的な改正が進められた。これらの一連の法改正に共通する特徴は、市場メカニズムの排除、社会主義体制への回帰、そして住民統制の強化である。言い換えると、国際社会による制裁の固定化・長期化を前提に、軍事・重工業部門への資本集中を可能とする体制を構築するため、国家が経済活動全般を独占的かつ統一的に管理しようとするものであった。

第3節 「自力更生」路線の再定義

1. 「自力更生」路線の理論的变化と実証分析

上述のとおり、金正恩は2021年の第8回党大会を契機として、「整備補強戦略」や「首都建設5か年計画」等のほか、「社会主義の全面的発展」の実現に向けた「新農村建設綱領」「地方発展20×10政策」等の具体的な方法論を組み込んだ「自力更生」に取り組んできた。これに加え、「社会主義愛国運動、革命的な大衆運動」（2023

年）や「新時代の千里馬精神」（2024年）等の精神動員を通じた生産高揚運動も展開している⁴⁹。さらに、スクラップ鉄等のリサイクル資源を回収する「遊休資材収集運動」や、地域・職場・個人別による労働（成果）競争に代表される「社会主義競争」、企業・工場等の「モデル単位」における成功事例の普及を推奨するほか⁵⁰、成果給の導入や人事考課の公正化を通じた経済的インセンティブの拡大、技術者養成等の人材開発にも力を注いでいる⁵¹。

こうした動きは北朝鮮メディアを通じて統計的にも確認できる。例えば、党機関紙『労働新聞』で「自力更生」との語句（およびその派生・関連語を含む）が登場した記事数（出現頻度を指し、同一記事に複数回登場しても1件と計算）は、2017年から増加に転じ、2019年にピークを迎えた後、減少傾向に入り、2022年以降は制裁前の水準にまで戻っている。対照的に前述した「整備補強戦略」や「農村建設・農村革命」「地方発展20×10政策」等の具体的諸政策は、2021年以降登場頻度が急増している（図2参照）。また、「制裁」との語句が2017年を境に急減し、2021年以降は二桁台の低水準で推移している一方、「経済」や「科学技術」「増産」等の語句の出現頻度が増加している（図3参照）。これらの出現傾向は、政策の重点や情勢認識の変化を反映していると推察され、当局の意図を読み解くうえで有用な指標となり得る。

上記の推移を踏まえると、「自力更生」は、2019年に提唱された「正面突破戦」の理念的なスローガンから、「整備補強戦略」等のより実効的かつ現実的な概念へと転化した。その過程で「制裁」は相対化され、当初の「孤立圧殺」や「史上最悪」「卑劣」とされる認識から、国力強化の好機として捉え直された。言い直せば、「制裁」は体制の正統性や国内統制を補完する手段へと変化し、そのなかで「自力更生」は新たな政策概念として再定義されたと理解できる。

結語：金正恩「自力更生」路線の特性と展望

金正恩は2025年9月の最高人民会議第14期第13回会議で、「第8期党中央委員会が設計した5か年計画の完遂は確定的である」と指摘したうえで、次のような認識を披歴した。

「最高人民会議第14期第1回会議（2019年3月12日）

⁴⁶ 韓国の北朝鮮ニュース専門サイト「デイリーNK」は、北朝鮮の内閣が全国の党機関および人民委員会に配布したとする内部資料「政治事業資料：すべての人民が高い公民的自覚を持って為替安定事業に積極的に立ち上がることについて」（同年9月20日付）を引用し、北朝鮮当局が国家の管理外で行われる外貨取引や現金の流通行為に対し、厳格な禁止措置を講じたと報道（2024年9月26日付）。

⁴⁷ 労働新聞（2024年12月29日付）。

⁴⁸ 国家情報院（2024b）、420頁、694頁、791頁、1143頁、国家情報院（2024a）、474頁、491頁。ならびにニュース1（2023年12月21日付）。

⁴⁹ 上澤（2023a）。

⁵⁰ 上澤（2023b）、47頁。

⁵¹ 上澤（2025b）、6～7頁。

図2 「自力更生」と経済政策関連語の出現頻度

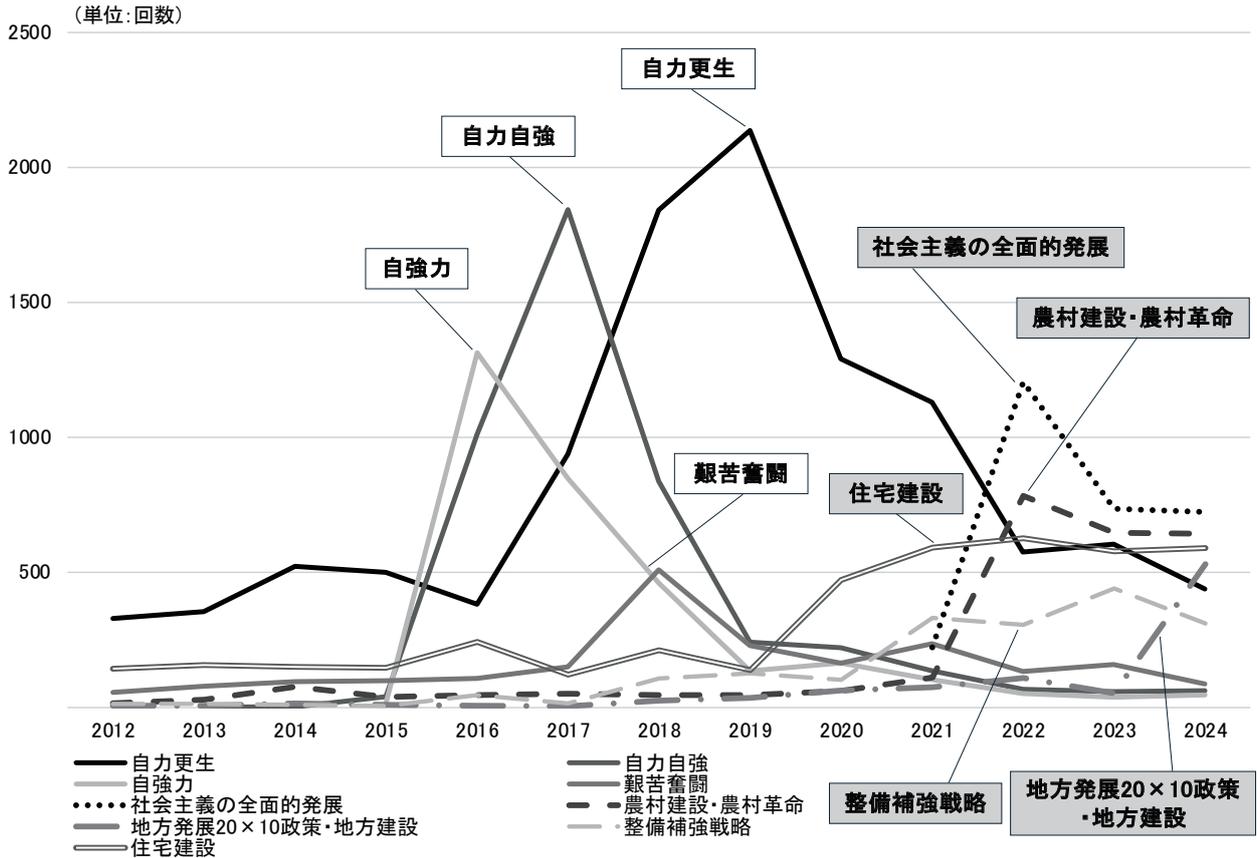
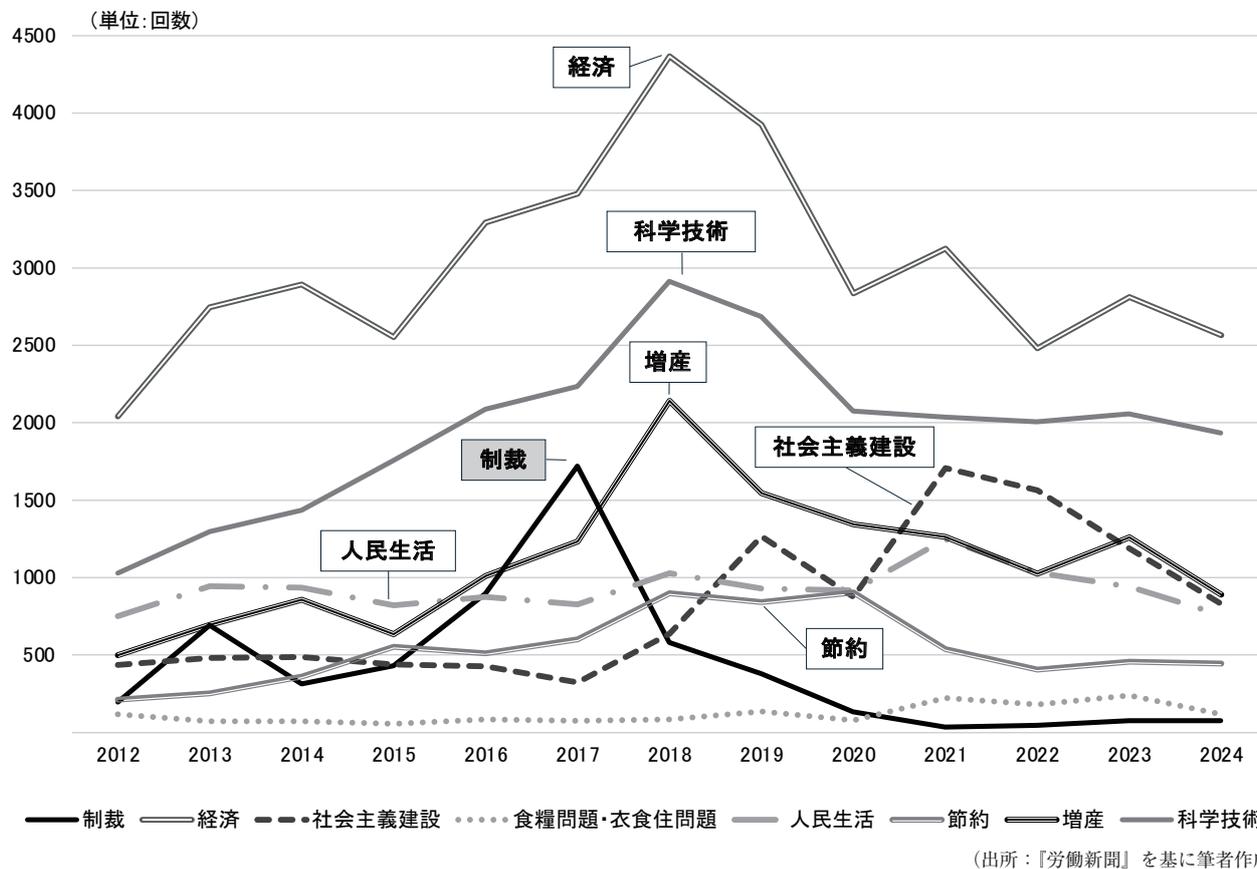


図3 「制裁」と「人民経済」関連語の出現頻度



が開かれた6年前までは、未だ展望（長期的目標）に過ぎなかった自力富強、自力繁栄の土台が各方面で確実に構築され、その時には理想に過ぎなかった社会主義建設の全面的発展局面がすでに確固たるものになった」。続いて「制裁は、われわれに更に強くなる学習効果を与え、いかなる圧迫にも圧倒されない耐性と抵抗性を育ててくれた」と明言し、制裁を逆手に取る姿勢を示したうえで、「われわれに非核化というものは絶対に、絶対にありえない。（中略）制裁解除に執着し、敵国と何かを交換するような交渉等は存在せず、今後も永遠にあり得ない」と発言し、非核化に対する強硬な立場を明確にした⁵²。

このような全面否定は直後の行動によっても裏づけられた。外務次官の金先敬（キム・ソンギョン）は、同月29日にニューヨークで開催された第80回国連総会の折、「核を絶対に放棄せず、いかなる場合であれ、この信念は譲らない⁵³」と演説し、非核化に応じない方針を改めて強調した。北朝鮮高官が国連総会に出席したのは、2018年9月の第73回総会以来であり、当時演説した外相の李容浩が「朝鮮半島の非核化も信頼の醸成を優先させることを基本とし、平和体制構築と同時行動の原則に基づき、一つずつ実現していく」と述べた柔軟な態度とは対照を成す。今回の金先敬による断固たる核保有の表明は、7年にわたる歳月を経て、北朝鮮の対外戦略が「交渉可能な非核化」から「不可逆的な核保有」へと大きく転換したことを浮き彫りにしている。

北朝鮮の自信に満ちた姿勢は客観的な数値にも表れている。韓国銀行によれば、北朝鮮の経済成長率は2017年に-3.5%、2018年には-4.1%という深刻なマイナス成長を記録したが、2023年に3.1%、2024年には3.7%と、2年連続でプラス成長に転じた⁵⁴。この成長は、前年の低水準を基準とした基数効果（base effect）の影響が大きいと考えられるものの、金正恩が掲げた「敵対勢力の制裁圧迫を無力化し、社会主義建設の新たな活路を開く」ことを旨とする「正面突破戦」、すなわち本稿で詳述した制裁下での経済発展、「自力更生」路線が一定の成果を示している印象は払拭し難い。

殊に、民主主義国家と権威主義国家、米国を中心とする西側諸国と中露、さらにグローバルサウス諸国との摩擦が先鋭化するなか、国際社会では、複数の力の極が形成されつつあり、経済圏の分断が進行し、世界は予測困

難かつ不安定な時代へと移行しつつある。金正恩も近年、「多極化」「新冷戦」「陣営対立」に代表される国際秩序の構築が加速しているとの認識を明らかにし、日米韓等の西側諸国との対決姿勢を一段と強めている。特にロシアとの協力深化や、2025年9月3日に北京で開催された「抗日戦争・反ファシズム戦争勝利80周年」記念軍事パレードで、習近平・プーチン両首脳と並んで登壇した事実は、現在の国際関係の構図を、金正恩自らが体現した象徴的な出来事であった。

もっともこうした多極的連携は、北朝鮮が自給自足的な「一国社会主義論」の限界を認識していることの裏返しでもある。北朝鮮が掲げる主体（チュチュエ）思想は、もともと「中ソ論争」による国際的混乱に巻き込まれないための自立的・自衛的な思想として成立した経緯を持つ。その思想的背景に照らすならば、金正恩が進める対外路線は、現在の「多極化」や「新冷戦」にみられる国際秩序のなかに自らを組み込もうとするものであり、主体思想とは本質的に対極的である。

2025年に入り、金正恩は「自生自決」との語句を頻繁に用いるようになった。当該概念は、従来の「自力更生」と比較して、一層強固で、かつ絶対的なアウトルキー思想を色濃く表している。つまり外部との関係を断絶し、自らの力のみで永続的に存続するという絶対的自立の原則を、より鮮明に打ち出したものである。

畢竟すれば、金正恩は「自生自決」が示す絶対的自立と、多極的連携が意味する相対的自立との間にある、二律背反的な緊張関係のなかで生存戦略を模索し続けており、その展開を通じて「自力更生」は構造的変化を重ねてきたと位置づけられる。

参考文献

- 上澤宏之（2021a）「金正恩体制下の北朝鮮経済—『改革・市場経済化・制裁』—」『アジア市場経済学会年報』24巻、pp.29-31、アジア市場経済学会。
- 上澤宏之（2023b）「経済制裁と北朝鮮—『自力更生』の構造と展望—」『アジア研究所紀要』第49号、pp.47、亜細亜大学アジア研究所。
- 上澤宏之（2025a）「北朝鮮の『自力更生』と対露経済協力—脱制裁に向けた新機軸の展開—」『季刊 国際貿易と投資』第140号、pp.61、一般財団法人国際貿易投資研究所（ITI）。

⁵² 朝鮮中央通信（2025年10月1日付）。

⁵³ 同上（2025年10月1日付）。

⁵⁴ 同上（2018年9月30日付）。

⁵⁵ 韓国銀行経済統計システム。

上澤宏之(2025b)「北朝鮮で普及拡大する成果給制度」『アジア研究所所報』第198号、pp.6-7、亜細亜大学アジア研究所。

国家情報院『北韓法令集(下)』2024年8月、pp.131、82、91、454、474、491、454。

国家情報院『北韓法令集(上)』2024年8月、pp.1231、177、483、1204、420、694、791、1143。

大韓貿易投資振興公社(KOTRA)『2018年度北韓対外貿易動向』2019年7月、pp.3。

社会科学出版社『朝鮮語大辞典(増補版)1』2006年12月、pp.1409。

朝鮮労働党中央委員会機関紙『労働新聞』各号。

北朝鮮国営通信「朝鮮中央通信」各号。

参照ウェブサイト

上澤宏之(2021b)「経済活動への統制を強める北朝鮮：『非社会主義的行為』に対する法的監視・取締の強化へ」『世界経済評論IMPACTコラム』No.2082、2021年3月15日付 <http://www.world-economic-review.jp/impact/article2082.html>、一般財団法人国際貿易投資研究所(ITI) 2025年9月6日アクセス

上澤宏之(2023a)「経済制裁下の『自力更生』：『社会主義愛国運動』と『大衆運動』に注力する北朝鮮」『世界経済評論IMPACTコラム』No.2958、2023年5月22日付 <http://www.world-economic-review.jp/impact/article2958.html>、一般財団法人国際貿易投資研究所(ITI) 2025年9月6日アクセス

韓国銀行経済統計システム「北韓の経済活動別国内総生産」<http://ecos.bok.or.kr/#/SearchStat> 2025年9月20日アクセス

外務省「安保理決議に基づく対北朝鮮制裁」(2024年5月30日) https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsc/page3_003268.html 2025年10月1日アクセス

防衛省「北朝鮮による核・弾道ミサイル開発について」(2024年7月) https://www.mod.go.jp/j/surround/pdf/dprk_bm_b.pdf 2025年9月20日アクセス

聯合ニュース「統一部、北朝鮮が電子決済を拡大・・・市場での現金減らし統制強化」(2018年3月8日付) <https://www.yna.co.kr/view/AKR20231221094100504> 2025年8月30日アクセス

日本経済新聞電子版「『現実的な提案した』北朝鮮外相の記者会見全文」(2019年3月1日付) <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO41904280R00C19A3000000/> 2025年8月

23日アクセス

アジアプレス・ネットワーク「<北朝鮮内部>金正恩政権が破格の10倍超の『賃上げ』(1) 国営企業や公務員の労賃を一斉にアップ」(2024年1月4日付) <https://www.asiapress.org/apn/2024/01/north-korea/wage-increase/2/> 2025年8月30日アクセス
 ニュース1「統一部、北朝鮮が法改正で中央集権的経済統制強化・・・市場化を統制」(2023年12月21日付) <https://www.news1.kr/nk/economy/5268315> 2025年8月9日アクセス

韓国における主観的健康観・健康行動と自殺死亡率の関連 — 2021～2024年の年次推移と地域構造に着目して —

荒木 完途

Association between Self-rated Health, Health Behaviors, and Suicide Mortality in Korea: Focusing on Annual Trends and Regional Structure from 2021 to 2024

Kanto ARAKI

1. 研究背景

主観的健康観 (self-rated health, SRH) は、単一の質問で測定される簡便な指標であるが、その高い予測的妥当性から、疫学および公衆衛生研究において標準的に用いられている。多くのコホート研究をレビューした Idler と Benyamini は、27 件の住民対象のコホート研究のほぼすべてで、主観的健康観が年齢や既往歴等を調整した後も全死亡の有意な予測因子であったと報告している (1)。DeSalvo らのメタ分析でも、「健康状態がよくない」と回答した群は「非常によい」と回答した群に比べておよそ 2 倍の死亡リスクを示し、単一質問であっても死亡予測に十分な情報を含んでいることが示されている (2)。さらに Jylhä は、主観的健康観が症状や診断名のみならず、機能状態、心理状態、社会経済状況など多様な情報を統合した総合的評価であるとする概念モデルを提示し、その評価に至る認知プロセスの複雑性を指摘している (3)。

韓国においても、主観的健康観と死亡の関連は確認されている。Khang と Kim は、韓国の成人を追跡した研究において、主観的健康観が全死亡の独立した予測因子であり、とくに中年層でその寄与が大きいことを報告している (4)。一方で、Johansson らによるスウェーデンの 25 年追跡研究は、「よい」以上と評価する人の割合が世代交代や高齢化の影響を受けながらも時代とともに変化することを示し (5)、主観的健康観の推移を解釈する際には、人口構成の変化と指標そのものの変化を切り分ける必要があることを示唆している。

喫煙、飲酒、身体活動、食習慣などの健康行動は、非感染性疾患および全死亡の主要な決定要因として知られ

ている。ソウル在住の成人男性を対象としたコホート研究では、喫煙・高リスク飲酒・身体活動不足・睡眠不足といった複数の不健康行動を多く有する群ほど、早期死亡のハザード比が段階的に増加することが示されている (6)。近年の韓国全土の分析でも、喫煙や身体活動、食事などを含む複合的なライフスタイル指標が全死亡と関連し、その関連の強さは都市部と農村部で大きくは変わらないと報告されている (9)。他国の縦断研究では、健康行動の改善が成人期を通じた主観的健康観の改善と関連すること (7)、運動や健康的な食事、適切な睡眠などの健康行動が良好な主観的健康観を長期にわたり維持することと関連すること (8) も示されている。これらの結果は、健康行動が死亡や疾病だけでなく、主観的健康観の形成・維持にも寄与しうることを示すものである。

他方で、主観的健康観や幸福感のような主観的指標と、自殺関連アウトカムとの関係も多くの研究で検討されてきた。韓国の成人を対象とした研究では、自殺念慮が抑うつ症状やストレスだけでなく、主観的健康状態や健康行動とも関連することが報告されている (13)。Korea Community Health Survey (KCHS) を用いた高齢者研究では、自殺念慮が個人レベルの主観的健康、社会的支援、精神健康に加え、地域レベルの特性とも関連することが示され (14)、また最新の解析では、幸福感の低さが自殺念慮や自殺企図と強く関連することが報告されている (15)。これらは、主観的健康観や主観的ウェルビーイングが自殺リスクに関与しうることを示しつつも、その多くは個人レベルの分析であり、地域レベルの自殺死亡率との関係は十分に検討されていない。

韓国は経済協力開発機構 (OECD) 諸国のなかでも長年、自殺死亡率が高い国として知られており、地域によ

る格差も大きい。Hong と Knapp は、韓国の地区別自殺率が地域剥奪指数と関連し、首都圏では自殺率が低く、北東部など一部の地方で高いことを報告している (11)。You らは、229 自治体の自殺率の時間的パターンを潜在成長モデルで分類し、自殺率の軌道が地域ごとに異なることを示した (12)。Jung らは、自殺による損失寿命 (years of life lost, YLL) に着目し、身体活動率や精神保健資源の分布など、健康行動・医療資源と自殺負担の関連を報告している (10)。これらの研究は、韓国における自殺死亡の地域格差とその社会経済的背景を明らかにしてきたが、健康行動や主観的健康観との関係を同時に検討したものは限られている。

以上を踏まえると、韓国における地域レベルの健康行動、主観的健康観、自殺死亡率を同じ分析の枠組みで比較し、その時間的推移と相互関係を整理することには、理論的・政策的な意義があると考えられる。特に、先行研究が示すように主観的健康観は死亡の予測因子であり (1-4,6,9)、健康行動は死亡や主観的健康観の双方に関連する (6-9)。さらに、主観的健康観や幸福感は自殺関連アウトカムとも関連しうる (13-15)。にもかかわらず、現時点では、韓国の広域自治体を対象に、主観的健康観、健康行動、年齢標準化自殺死亡率という 3 つの指標を同時に扱い、その整合性と乖離を検討した研究は見当たらない。

本研究では、2021～2024 年の韓国 17 広域自治体を対象に、禁煙・節酒・身体活動の 3 要素から構成される健康生活実践率、良好な主観的健康観の割合、および故意自己損傷 (ICD-10: X60-X84) による年齢標準化自殺死亡率の推移と地域差を明らかにし、2024 年における 3 指標の関連を検討することを目的とした。

2. 方法

2.1 研究デザインと対象

本研究は、韓国の 17 広域自治体 (ソウル特別市、釜山広域市、大邱広域市、仁川広域市、光州広域市、大田広域市、蔚山広域市、世宗特別自治市、京畿道、江原特別自治道、忠清北道、忠清南道、全北特別自治道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、済州特別自治道) を分析単位とした。解析対象期間は 2021～2024 年とし、各年の 17 自治体を 1 単位として、年度間の変化および地域間の差を検討した。

2.2 データソース

健康生活実践率および主観的健康観は、Korea

Community Health Survey (KCHS) の集計値を基に作成された Korean Community Health Status Indicators (K-CHSI) の公開データを用いた (17,18)。年齢標準化自殺死亡率は、韓国統計庁による死因統計 (故意自己損傷: ICD-10 コード X60-X84) を基に K-CHSI で算出された指標を用いた (18,19)。いずれも広域自治体別に公表されている 2021～2024 年の値をそのまま利用した。

2.3 指標の定義

健康生活実践率は、禁煙、節酒、身体活動実践の 3 条件をすべて満たす満 19 歳以上成人の割合として定義された KCHS の公表指標を用いた (17,18)。禁煙は現在喫煙していないこと、節酒は KCHS における高リスク飲酒の基準に該当しないことと定義されている。身体活動は、KCHS の定義に基づき、1 日 30 分以上の歩行を週 5 日以上実践することとされており、これは WHO 等が推奨する中等度の身体活動量 (週 150 分以上) に相当する継続的な運動習慣を要求する厳格な基準である。本研究では、広域自治体別・年別に算出された 3 条件をすべて満たす者の割合を健康生活実践率として解析した。

主観的健康観は、「総合的にみて現在の健康状態はどうか」を問う KCHS の質問に対して「良い」以上と回答した者の割合として定義された KCHS 公表指標を用いた (17,18)。各年・各広域自治体における「良い」「非常に良い」などの回答を合算した割合が公開されており、本研究ではこれを主観的健康観の指標とした。

年齢標準化自殺死亡率は、故意自己損傷 (ICD-10: X60-X84) による死亡について、韓国統計庁の死因統計を基に K-CHSI で算出された人口 10 万対の年齢標準化死亡率を用いた (18,19)。標準人口および計算方法は、韓国の死因統計における標準的な手続きに従っている (19)。

地域区分として、特別市・広域市・特別自治市の 8 自治体を広域市、道・特別自治道の 9 自治体を道として二分した。また、ソウル特別市および京畿道を中枢地域、その他 15 自治体をその他地域として区分した。いずれも韓国の行政区分に基づく区分であり、その上で広域自治体を再確認して分類した。

2.4 統計解析

まず、17 広域自治体を単位として、2021～2024 年の各年における健康生活実践率、主観的健康観および年齢標準化自殺死亡率の記述統計量 (平均、標準偏差、範囲) を算出した。年度間の変化を検討するため、各指標ごと

に17自治体を対象としたFriedman検定を行い、2021～2024年4時点の分布に差があるかどうかを検定した。

Friedman検定で有意差が認められた指標については、2024年を基準年とし、事前に設定した3つの年度ペア(2021年対2024年、2022年対2024年、2023年対2024年)についてのみ、Wilcoxonの符号付順位検定による事後比較を行った。多重比較の補正にはHolm法を用いた。

次に、2024年における地域差を検討するため、健康生活実践率、主観的健康観、年齢標準化自殺死亡率について、広域市と道の2群、および中枢地域とその他地域の2群を比較した。群間比較には、分布や分散の違いに対してロバストであるとされるBrunner-Munzel検定を用いた(16)。健康生活実践率、主観的健康観、年齢標準化自殺死亡率のそれぞれについて、2024年時点の広域市 vs 道(8対9自治体)、中枢地域 vs その他地域(2対15自治体)の比較を行った。

さらに、2024年の17広域自治体における3指標の関連を検討するため、健康生活実践率と年齢標準化自殺死亡率、主観的健康観と年齢標準化自殺死亡率、健康生活実践率と主観的健康観の組み合わせについて、Spearmanの順位相関係数を算出した。なお、有意水準は5%とし、結果の記載では $p < 0.05$ および $p < 0.01$ の2段階で示した。統計解析には、R(version 4.4.1)を用いた。

3. 結果

3.1 2021～2024年の3指標の記述統計量をTable 1に、年次推移をFigure 1に示す。

3.1.1 健康生活実践率 (Table 1, Figure 1-A)

2021～2024年の17広域自治体の健康生活実践率の平均値(標準偏差、最小値、最大値)は、2021年が30.4%(4.7%, 22.9～43.3%)、2022年が34.3%(5.9%, 24.0～47.7%)、2023年が35.5%(5.2%, 28.1～48.4%)、2024年が38.2%(5.6%, 27.2～52.4%)であった。Friedman検定の結果、2021～2024年4時点間で経時的な変化が認められた($\chi^2(3)=35.6, p < 0.01$)。事前に設定した3つの年度ペア(2021年対2024年、2022年対2024年、2023年対2024年)についてWilcoxonの符号付順位検定(Holm法で多重比較補正)を行ったところ、いずれの年度ペアでも2024年の健康生活実践率が有意に高かった(すべて補正後 $p < 0.01$)。

3.1.2 主観的健康観 (Table 1, Figure 1-B)

主観的健康観(「良い」以上と回答した者の割合)の平均値は、2021年が48.5%(2.8%, 43.9～55.2%)、2022年が50.6%(4.3%, 46.1～62.1%)、2023年が48.6%(3.7%, 45.1～59.6%)、2024年が49.8%(4.5%, 44.4～59.7%)であった。Friedman検定では、2021～2024年の分布に有意な差は認められなかった($\chi^2(3)=7.8, p \geq 0.05$)。

3.1.3 年齢標準化自殺死亡率 (Table 1, Figure 1-C)

故意自己損傷(ICD-10: X60-X84)による年齢標準化自殺死亡率(人口10万対)の平均値は、2021年が23.5(2.9, 17.8～27.3)、2022年が22.7(2.0, 17.9～27.4)、2023年が24.3(3.1, 19.0～29.4)、2024年が26.1(2.9, 20.0

Table 1 韓国17広域自治体における健康生活実践率、主観的健康観、年齢標準化自殺死亡率の記述統計(2021～2024年)

Year	Health behavior rate		Self-rated health		Suicide rate	
	Mean (SD)	Range	Mean (SD)	Range	Mean (SD)	Range
2021	30.4 (4.7)	22.9–43.3	48.5 (2.8)	43.9–55.2	23.5 (2.9)	17.8–27.3
2022	34.3 (5.9)	24.0–47.7	50.6 (4.3)	46.1–62.1	22.7 (2.0)	17.9–27.4
2023	35.5 (5.2)	28.1–48.4	48.6 (3.7)	45.1–59.6	24.3 (3.1)	19.0–29.4
2024	38.2 (5.6)	27.2–52.4	49.8 (4.5)	44.4–59.7	26.1 (2.9)	20.0–32.4

値は平均(標準偏差)および範囲(最小値～最大値)で示した。健康生活実践率および主観的健康観はパーセント、年齢標準化自殺死亡率は人口10万対。統計検定: 健康生活実践率, Friedman検定 $\chi^2(3) = 35.6, p < 0.01$; 主観的健康観, Friedman検定 $\chi^2(3) = 7.8, p \geq 0.05$; 自殺死亡率, Friedman検定 $\chi^2(3) = 23.4, p < 0.01$ 。

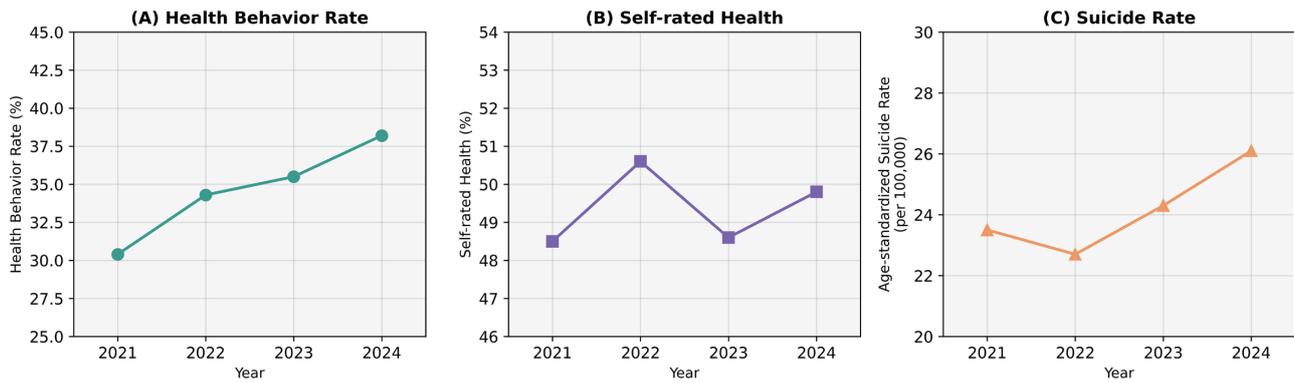


Figure 1. 韓国17広域自治体における健康生活実践率、主観的健康観、年齢標準化自殺死亡率の推移(2021～2024年)

(A) 健康生活実践率は2021年から2024年にかけて一貫した増加を示した。

(B) 主観的健康観は4年間を通じて比較的安定していた。

(C) 年齢標準化自殺死亡率は上昇し、2024年に最高水準に達した。

Wilcoxonの符号付順位検定(Holm法で多重比較補正)では、2021年対2024年および2022年対2024年のペアで2024年の自殺死亡率が有意に高く(補正後 $p < 0.01$)、2023年対2024年のペアでも5%水準で有意差が認められた(補正後 $p < 0.05$)。

3.2 地域区分別の比較(2024年)

結果をTable 2に示す。

3.2.1 広域市と道の比較

2024年における健康生活実践率の平均値は、広域市(特別市・広域市・特別自治市, $n=8$)が41.9%(標準偏差4.9%, 36.5～52.4%)、道・特別自治道($n=9$)が34.8%(3.8%, 27.2～40.7%)であった。Brunner-Munzel検定の結果、広域市の方が道より有意に高かった($p < 0.01$)。主観的健康観の平均値は、広域市が51.2%(5.3%, 45.1～59.7%)、道が48.5%(3.5%, 44.4～56.5%)であっ

Table 2 2024年における健康生活実践率、主観的健康観、年齢標準化自殺死亡率の地域別比較

Comparison	Group	Health behavior rate	Self-rated health	Suicide rate
Metropolitan vs Provinces	Metropolitan	41.9 (4.9)	51.2 (5.3)	24.6 (2.8)
	Provinces	34.8 (3.8)	48.5 (3.5)	27.5 (2.7)
	<i>P-value</i>	< 0.01	≥ 0.05	< 0.05
Central vs Other	Central	46.6 (8.3)	50.3 (1.0)	22.0 (2.9)
	Other	37.0 (4.4)	49.7 (4.7)	26.7 (2.5)
	<i>P-value</i>	< 0.05	≥ 0.05	< 0.01

値は平均(標準偏差)で示した。健康生活実践率および主観的健康観はパーセント、年齢標準化自殺死亡率は人口10万対。P値はBrunner-Munzel検定による。広域市には、ソウル、釜山、大邱、仁川、光州、大田、蔚山、世宗が含まれる($n=8$)。道には、京畿、江原、忠清北道、忠清南道、全北、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、済州が含まれる($n=9$)。中枢地域にはソウルおよび京畿が含まれる($n=2$)。その他地域には上記以外のすべての地域が含まれる($n=15$)。

た。この比較では有意差は認められなかった ($p \geq 0.05$)。年齢標準化自殺死亡率の平均値は、広域市が 24.6 (2.8, 20.0 ~ 29.1)、道が 27.5 (2.7, 21.2 ~ 32.4) であった。Brunner-Munzel 検定では、広域市の自殺死亡率は道に比べて有意に低かった ($p < 0.05$)。

3.2.2 中枢地域 (ソウル・京畿) とその他地域の比較

2024 年における健康生活実践率の平均値は、中枢地域 (ソウル特別市および京畿道, $n=2$) が 46.6% (8.3%, 40.7 ~ 52.4%)、その他地域 ($n=15$) が 37.0% (4.4%, 27.2 ~ 45.5%) であった。Brunner-Munzel 検定では、中枢地域の健康生活実践率はその他地域より有意に高かった ($p < 0.05$)。主観的健康観の平均値は、中枢地域が 50.3% (1.0%, 49.6 ~ 51.0%)、その他地域が 49.7% (4.7%, 44.4 ~ 59.7%) であり、この比較では有意差は認められなかった ($p \geq 0.05$)。年齢標準化自殺死亡率の平均値は、中枢地域が 22.0 (2.9, 20.0 ~ 24.1)、その他地域が 26.7 (2.5, 21.2 ~ 32.4) であった。Brunner-Munzel 検定では、中枢地域の自殺死亡率はその他地域より有意に低かった ($p < 0.01$)。

3.3 2024 年における指標間の関連 (Figure 2)

2024 年の 17 広域自治体を対象とした Spearman の順位相関では、健康生活実践率と年齢標準化自殺死亡率の間に負の相関が認められた ($\rho = -0.67$, $p = 0.004$)。一方、主観的健康観と年齢標準化自殺死亡率の相関係数は -0.17 ($p = 0.50$)、健康生活実践率と主観的健康観の相関係数は 0.16 ($p = 0.54$) であり、いずれも有意な相関は認められなかった。

4. 考察

4.1 主観的健康観と死亡・健康行動に関する既存知見との比較

多くの国際的研究において、主観的健康観 (self-rated health, SRH) は年齢や基礎疾患を調整しても全死亡の強力な予測因子であることが繰り返し示されてきた。Idler と Benyamini は、27 件の住民対象のコホート研究のほぼすべてで、主観的健康観が死亡の独立した予測因子であったことが報告されている (1)。DeSalvo らのメタ分析でも、「健康状態が悪い」と回答した群は「非常に良い」と回答した群に比べて約 2 倍の死亡リスクを示し、単一質問であっても死亡予測に十分な情報を含んでいることが示されている (2)。Jylhä は、主観的健康観が症状や診断名だけでなく、機能状態、心理状態、社会経済状況など多様な情報を統合した総合的評価であるとの概念モデルを提示し、その評価に至る認知プロセスの複雑性を指摘している (3)。

韓国においても主観的健康観と死亡の関連は確認されている。Khang と Kim は、韓国成人を対象とした追跡データを用い、主観的健康観が全死亡の独立した予測因子であり、特に中年層でその寄与が大きいことを報告している (4)。スウェーデンの長期追跡研究では、世代交代や高齢化の影響を考慮したうえでも、「健康状態が良い」と答える人の割合が時代とともに変化することが示されている (5)。このことから、主観的健康観の時系列変化を解釈する際には、人口構成の変化による影響と、集団の実質的な健康状態の変化を区別して考慮する必要がある。本研究では観察期間が 4 年と短く、主観的健康観の年次差も小さかったことから、健康生活実践率や自殺死

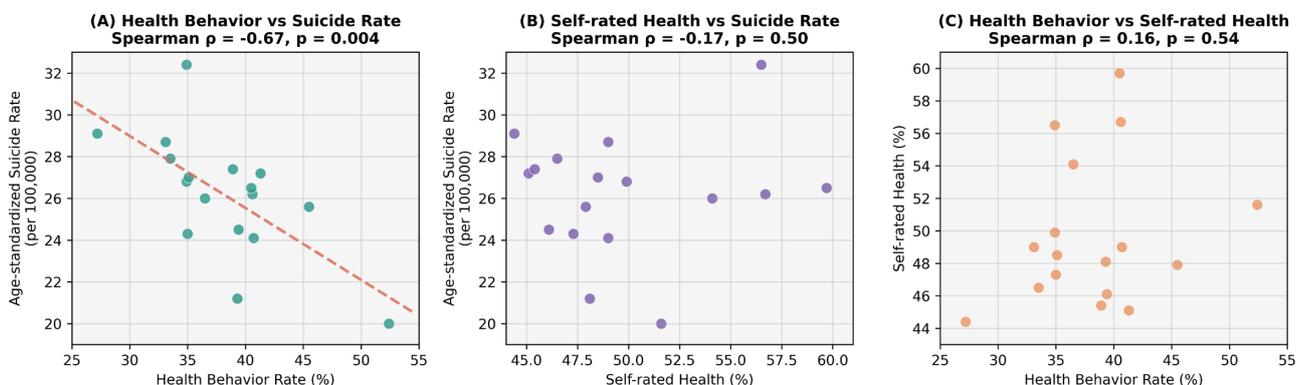


Figure 2. 韓国 17 広域自治体における健康指標間の相関 (2024 年)

(A) 健康生活実践率と年齢標準化自殺死亡率の間に中等度の負の相関が認められた (Spearman $\rho = -0.67$, $p = 0.004$)。

(B) 主観的健康観と自殺死亡率の間に有意な相関は認められなかった ($\rho = -0.17$, $p = 0.50$)。 (C) 健康生活実践率と主観的健康観の間に有意な相関は認められなかった ($\rho = 0.16$, $p = 0.54$)。

亡率の変化と比べると、主観的健康観は短期的には動きが小さい指標である可能性がある。

喫煙、飲酒、身体活動、食習慣などの健康行動については、ソウル在住の成人男性を対象としたコホート研究において、喫煙・高リスク飲酒・身体活動不足・睡眠不足といった複数の不健康行動を多く有するほど、早期死亡のハザード比が段階的に増加することが報告されている(6)。また、韓国全土のデータを用いた研究では、喫煙、身体活動、食事などを組み合わせた複合的なライフスタイル指標が全死亡と関連し、その関連の強さは都市部と農村部で大きくは異なることが示されている(9)。他国の縦断研究では、健康行動の改善が成人期を通じた主観的健康観の改善に関連すること(7)、運動や健康的な食事、適切な睡眠などが良好な主観的健康観を長期にわたり維持することと関連すること(8)も報告されている。これらは、健康行動が死亡や疾病のみならず、主観的健康観の形成・維持にも寄与しうることを示すものである。

こうした既存知見と比較すると、本研究で観察された健康生活実践率の一貫した上昇、自殺死亡率の上昇、主観的健康観のほぼ横ばいという組み合わせは、健康行動の改善が主観的健康観の向上を通じて死亡や自殺の低下へと至るとする単純な一方向の因果モデルだけでは十分に説明できない可能性を示している。

4.2 健康生活実践率の上昇と自殺死亡率の悪化

本研究では、健康生活実践率が2021年から2024年にかけて有意に上昇していた一方で、年齢標準化自殺死亡率は2024年にもっとも高く、2021年および2022年と比べて有意に高い水準を示した。韓国の先行研究では、複数の健康行動が全死亡リスクと強く関連することが示されており(6,9)、身体活動や健康行動の地域差が自殺による損失寿命の地域差と関連することも報告されている(10)。それにもかかわらず、本研究の観察期間では、健康生活実践率の上昇が直ちに自殺死亡率の低下として現れていない。このような健康行動改善と自殺死亡率の乖離には、いくつかの説明が考えられる。第一に、健康行動の改善が疾病構造や死亡統計に反映されるまでには一定の時間差が存在しう。心血管疾患や糖尿病に対する一次予防効果は中長期的なスパンで現れる一方、自殺死亡率は経済状況、失業、家庭内問題、精神疾患、地域社会の結束など、健康行動以外の要因の影響を強く受ける(10,11,12)。第二に、本研究で扱った健康生活実践率は禁煙、高リスク飲酒でないこと、身体活動が中心であり、

精神保健サービスの利用、ストレス対処、睡眠の質といった自殺に直接関連しうる要素は含まれていない。第三に、コロナ禍前後の経済・社会環境の変化が自殺死亡率に影響している可能性もあるが、本研究のデータからはその寄与を分離できない。

したがって、本研究の結果は、健康生活実践率の上昇が自殺死亡率にとって無意味であるということを示すものではなく、観察期間および指標の範囲内では、健康生活実践率の変化のみでは自殺死亡率の年次変動を十分に説明できないことを示していると考えられる。今後は、各指標を単独で評価するだけでなく、主観的な健康認識と客観的な健康行動の間に生じる乖離に着目し、その相互作用が地域レベルの自殺リスクに与える影響について、さらなる検討が必要である。

4.3 主観的健康観と健康生活実践率・自殺死亡率の関連

主観的健康観と自殺関連指標については、韓国の個人レベル研究で、自殺念慮が主観的健康状態や幸福感と関連することが報告されている(13-15)。Chinらは、自殺念慮が抑うつ症状やストレスに加え、主観的健康状態とも関連することを示した(13)。KCHSを用いたJeong & Chunの研究では、高齢者の自殺念慮が個人レベルの主観的健康や社会的支援、精神健康に加え、地域レベルの特性とも関連することが報告されている(14)。またChoiらは、幸福感の低さが自殺念慮・自殺企図と強く関連することを示し、心理・社会環境・健康関連要因の複合的な影響を指摘している(15)。

本研究では、2024年の17広域自治体における健康生活実践率と年齢標準化自殺死亡率の間に中等度の負の相関が認められた($\rho = -0.67, p = 0.004$)。一方、主観的健康観と自殺死亡率、健康生活実践率と主観的健康観の相関はいずれも有意ではなかった(それぞれ $\rho = -0.17, p = 0.50$ 、および $\rho = 0.16, p = 0.54$)。そのため、健康生活実践率が高い地域ほど主観的健康観も高い、主観的健康観が高い地域ほど自殺死亡率が低いといったような一貫した傾向はみられなかった。この点は、Jylhäの概念モデルとも整合する(3)。すなわち、主観的健康観は多様な要素を統合した評価であり、身体的なリスク行動の多少だけで決まるものではない。地域によっては、健康生活実践率が高くても高齢化や慢性疾患の有病率が高く、結果として主観的健康観が抑えられている可能性もあれば、逆に健康生活実践率が低くても医療アクセスや社会保障が充実しており、主観的健康観が保たれている可能性もある。また、本研究の分析単位が地域であるこ

とも重要である。地域平均として健康生活実践率が高くても、その地域内で健康行動の分布が不均一であれば、健康行動は良くないが自己評価は高い集団と、健康行動が良いが自己評価は低い集団が混在しうる。この場合、個人レベルでみれば健康行動と主観的健康観が整合していても、地域平均では相関が弱くなることがありうる。

主観的健康観と自殺死亡率の関連が有意でなかったことについても、個人レベルの知見と矛盾するものではない。個人単位では、主観的健康観や幸福感の低さが自殺念慮・自殺企図と関連する一方(13-15)、その関係が地域平均の指標としてどの程度見えるかは別問題である。エコロジーの誤謬の可能性を考えると、地域レベルで相関が弱いからといって、個人レベルで無関連と判断することはできない。

4.4 地域格差のパターンと先行研究との接点

広域市と道、中枢地域とその他地域の比較では、健康生活実践率が都市的な地域で高く、年齢標準化自殺死亡率が低いというパターンが観察された。これは、韓国における自殺死亡の地域格差を示した先行研究と整合する部分がある。Hong と Knapp は、韓国の地区別自殺率が地域剥奪指数と関連し、首都圏など比較的裕福で都市化された地域で自殺率が低く、剥奪度の高い地方地域で自殺率が高いことを報告している(11)。You らは、229自治体の自殺率の軌道を分類し、自殺率が一貫して高い、あるいは上昇傾向にあるクラスターが地方に偏在することを示した(12)。Jung らは、自殺による損失寿命に着目し、身体活動率や精神保健資源、医療資源など複数の地域要因が自殺による損失寿命と関連することを報告している(10)。

本研究においても、広域市および中枢地域では健康生活実践率が高く、自殺死亡率が低いという結果が得られており、健康行動と自殺負担との間に一定の関連が存在しうることが示唆される。ただし、主観的健康観の地域差は小さく、広域市と道、中枢地域とその他地域のあいだで有意差はみられなかった。これは、主観的健康観が健康行動や自殺死亡率ほど地域による極端な差を示さない指標である可能性、あるいは地域内のばらつきが大きいいため、集計値としての地域差が検出されにくい可能性を示している。

4.5 本研究の位置づけと今後の課題

本研究では、韓国の17広域自治体を対象に、健康生

活実践率、主観的健康観、年齢標準化自殺死亡率という3つの指標を2021～2024年の4年間で比較し、その時系列的変化と地域差、指標間の関連を同じ分析の枠組みで整理した点に特徴がある。主観的健康観が全死亡の予測因子であること(1-4)、複数の健康行動が死亡リスクと関連すること(6,9)、健康行動の改善が主観的健康観の改善や維持と関連しうること(7,8)、主観的健康観が自殺関連アウトカムと関連すること(13-15)、自殺死亡率に顕著な地域格差が存在すること(10-12)は、既存研究が示してきた重要な知見である。本研究は、これらの知見を踏まえつつ、地域レベルで3指標を同時に扱ったときに各指標間の関連性がどのように整合し、あるいは乖離しているのかを明らかにした点に意義がある。

一方で、本研究にはいくつかの限界がある。第一に、分析単位が17自治体と少なく、統計的検出力が限られるため、弱い関連や非線形な関係を十分に捉えられていない可能性がある。第二に、健康生活実践率および主観的健康観はいずれも集計値であり、個人レベルの詳細な健康行動、疾患、メンタルヘルス、社会経済状況などを区別して分析することはできない。第三に、自殺死亡率は健康行動以外の要因、とくに経済・労働・家族関係・地域文化などの影響を強く受けるアウトカムであり(10-12)、本研究の3指標のみで地域差を説明することには構造的な限界がある。

今後は、KCHS 個票データや死亡統計データなど、個人レベルと地域レベルの情報を同時に扱えるデータを用いて、主観的健康観、健康行動、メンタルヘルス指標、社会経済指標、医療・福祉資源等を統合的に分析することが求められる。また、本研究で示されたような健康生活実践率が高く、自殺死亡率が低い地域と、健康生活実践率が低く、自殺死亡率が高い地域、さらに健康生活実践率と主観的健康観の乖離が大きい地域などを類型化し、それぞれに対してどのような政策的アプローチが妥当かを検討することも重要である。

引用文献

1. Idler, E. L., & Benyamini, Y. (1997). Self-rated health and mortality: A review of twenty-seven community studies. *Journal of Health and Social Behavior*, 38(1), 21-37. PMID: 9097506
2. DeSalvo, K. B., Bloser, N., Reynolds, K., He, J., & Muntner, P. (2006). Mortality prediction with a single general self-rated health question: A meta-analysis.

- Journal of General Internal Medicine, 21(3), 267–275. <https://doi.org/10.1111/j.1525-1497.2005.00291.x>
3. Jylhä, M. (2009). What is self-rated health and why does it predict mortality? Towards a unified conceptual model. *Social Science & Medicine*, 69(3), 307–316. <https://doi.org/10.1016/j.socscimed.2009.05.013>
 4. Khang, Y.-H., & Kim, H.-R. (2010). Self-rated health and mortality: Gender- and age-specific contributions of explanatory factors in South Korea. *International Journal of Public Health*, 55(4), 279–289. <https://doi.org/10.1007/s00038-010-0134-5>
 5. Johansson, S.-E., Midlöv, P., Sundquist, J., & Sundquist, K. (2015). Longitudinal trends in good self-rated health: Effects of age and birth cohort in a 25-year follow-up study in Sweden. *International Journal of Public Health*, 60(3), 363–373. <https://doi.org/10.1007/s00038-015-0650-5>
 6. Rhee, C. W., Kim, J. Y., Park, B. J., Li, Z.-M., & Ahn, Y.-O. (2012). Impact of individual and combined health behaviors on all causes of premature mortality among middle aged men in Korea: The Seoul Male Cohort Study. *Journal of Preventive Medicine & Public Health*, 45(1), 14–20. <https://doi.org/10.3961/jpmph.2012.45.1.14>
 7. Sargent-Cox, K., Cherbuin, N., Morris, L., Butterworth, P., & Anstey, K. J. (2014). The effect of health behavior change on self-rated health across the adult life course: A longitudinal cohort study. *Preventive Medicine*, 58, 75–80. <https://doi.org/10.1016/j.ypmed.2013.10.017>
 8. Nehme, M., Schrepft, S., Baysson, H., et al. (2024). Associations between healthy behaviors and persistently favorable self-rated health in a longitudinal population-based study in Switzerland. *Journal of General Internal Medicine*, 39(10), 1828–1838. <https://doi.org/10.1007/s11606-024-08744-7>
 9. Kim, S., & Park, C. Y. (2024). Risk of all-cause mortality is associated with multiple health-related lifestyle behaviors and does not differ between urban and rural areas in Korea. *Nutrition Research and Practice*, 18(4), 554–566. <https://doi.org/10.4162/nrp.2024.18.4.554>
 10. Jung, Y. S., Kim, K. B., & Yoon, S. J. (2020). Factors associated with regional years of life lost (YLLs) due to suicide in South Korea. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 17(14), 4961. <https://doi.org/10.3390/ijerph17144961>
 11. Hong, J., & Knapp, M. (2013). Geographical inequalities in suicide rates and area deprivation in South Korea. *Journal of Mental Health Policy and Economics*, 16(3), 109–119. PMID: 24327481
 12. You, B. S., Jeong, K. H., & Cho, H. J. (2020). Regional suicide rate change patterns in Korea. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 17(19), 6973. <https://doi.org/10.3390/ijerph17196973>
 13. Chin, Y. R., Lee, H. Y., & So, E. S. (2011). Suicidal ideation and associated factors by sex in Korean adults: A population-based cross-sectional survey. *International Journal of Public Health*, 56(4), 429–439. <https://doi.org/10.1007/s00038-010-0174-z>
 14. Jeong, S. H., & Chun, B. C. (2019). Individual and regional factors associated with suicidal ideation among Korean elderly: A multilevel analysis of the Korea Community Health Survey. *Epidemiology and Health*, 41, e2019022. <https://doi.org/10.4178/epih.e2019022>
 15. Choi, M., Sempungu, J. K., Kim, M. H., Han, J., & Lee, Y. H. (2024). Happiness and its association with suicide ideation and attempt in Korea: The roles of socio-environmental, psychological, and health-related factors. *Journal of Korean Medical Science*, 39(44), e283. <https://doi.org/10.3346/jkms.2024.39.e283>
 16. Brunner, E., & Munzel, U. (2000). The nonparametric Behrens–Fisher problem: Asymptotic theory and a small-sample approximation. *Biometrical Journal*, 42(1), 17–25. [https://doi.org/10.1002/\(SICI\)1521-4036\(200001\)42:1<17::AID-BIMJ17>3.0.CO;2-U](https://doi.org/10.1002/(SICI)1521-4036(200001)42:1<17::AID-BIMJ17>3.0.CO;2-U)
 17. Kang, Y. W., Ko, Y. S., Kim, Y. J., Sung, K. M., Kim, H. J., Choi, H. Y., et al. (2015). Korea Community Health Survey data profiles. *Osong Public Health and Research Perspectives*, 6(3), 211–217. <https://doi.org/10.1016/j.phrp.2015.05.003>
 18. Lee, H. E., Park, H., Kim, H., Ju, Y. J., Kwon, Y. D., & Park, E.-C. (2023). Data resource profile: The Korean Community Health Status Indicators (K-CHSI) database. *Epidemiology and Health*, 45, e2023033. <https://doi.org/10.4178/epih.e2023033>
 19. Shin, H.-Y., Lee, J.-Y., Song, J., Lee, S.,

Lee, J., Lim, B., Kim, H., & Huh, S. (2016). Cause-of-death statistics in the Republic of Korea, 2014. *Journal of the Korean Medical Association*, 59(3), 221–232. <https://doi.org/10.5124/jkma.2016.59.3.221>

執筆者一覧（掲載順）

奥田 聡	亜細亜大学	アジア研究所	教授
石田 賢	亜細亜大学	アジア研究所	特別研究員
前川 恵司	ジャーナリスト		
田中 俊光	帝京大学	法学部	講師
上澤 宏之	亜細亜大学	アジア研究所	特別研究員
荒木 完途	亜細亜大学	アジア研究所	特別研究員

(2026年3月1日現在)

(アジア研究所・アジア研究シリーズ No.117)

「2020年代中盤における韓国経済社会の諸問題」

2026年3月31日 発行

発行者 亜細亜大学アジア研究所

〒180-8629 東京都武蔵野市境5-8 ☎0422 (36) 3415

e-mail ajiken@asia-u.ac.jp

印刷所 ハヤト商事株式会社

〒203-0014 東京都東久留米市東本町16-5 ☎042 (420) 1640

IAS Asian Research Paper No.117

The Institute for Asian Studies
ASIA UNIVERSITY
TOKYO JAPAN